



中間期ディスクロージャー誌 2022

財務データ編

あなたのいちばんに。

CONTENTS

FFG 中間期ディスクロージャー誌2022「財務データ編」

ふくおかフィナンシャルグループ

3	組織図
4	役員
5	株式の状況
	連結情報
6	事業の概況
7	主要な経営指標等の推移
8	中間連結財務諸表
22	損益の状況
22	預金
23	時価等情報
28	リスク管理債権
28	セグメント情報
29	自己資本の充実の状況等について
43	バーゼルⅢの用語解説

福岡銀行

45	組織図
46	役員
47	株式の状況
	連結情報
47	事業の概況
48	主要な経営指標等の推移
49	中間連結財務諸表
61	リスク管理債権
61	セグメント情報
	単体情報
62	主要な経営指標等の推移
63	中間財務諸表
69	損益の状況
72	預金
73	貸出金等
75	有価証券
76	信託業務
77	不良債権、引当等
78	時価等情報
83	資産査定等報告書
84	自己資本の充実の状況等について

熊本銀行

109	組織図
110	役員
111	株式の状況
	単体情報
111	事業の概況
112	主要な経営指標等の推移
113	中間財務諸表
123	中間財務諸表に係る確認書
124	損益の状況
127	預金
128	貸出金等
130	有価証券
131	不良債権、引当等
132	時価等情報
135	資産査定等報告書
136	自己資本の充実の状況等について

十八親和銀行

146	組織図
147	役員
148	株式の状況
	連結情報
148	事業の概況
149	主要な経営指標等の推移
150	中間連結財務諸表
153	リスク管理債権
153	セグメント情報
	単体情報
154	主要な経営指標等の推移
155	中間財務諸表
166	中間財務諸表に係る確認書
167	損益の状況
170	預金
171	貸出金等
173	有価証券
174	不良債権、引当等
175	時価等情報
178	資産査定等報告書
179	自己資本の充実の状況等について

みんなの銀行

198	組織図
199	役員
200	株式の状況
	単体情報
200	事業の概況
201	主要な経営指標等の推移
202	中間財務諸表
209	中間財務諸表に係る確認書
210	損益の状況
213	預金
214	貸出金等
216	有価証券
217	不良債権、引当等
218	時価等情報
220	資産査定等報告書
221	自己資本の充実の状況等について

229	企業集団の状況
230	中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取り組み
237	リスク管理への取り組み
254	開示項目一覧

会社概要

商 号	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（英文名称 Fukuoka Financial Group, Inc.）
本社所在地	福岡市中央区大手門1丁目8番3号
設 立 日	2007年4月2日（月）
事 業 内 容	● 銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに付帯関連する業務 ● その他、銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務
資 本 金	1,247億円
上場証券取引所	東京証券取引所および福岡証券取引所

■ 本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

■ 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営環境に関する前提条件の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

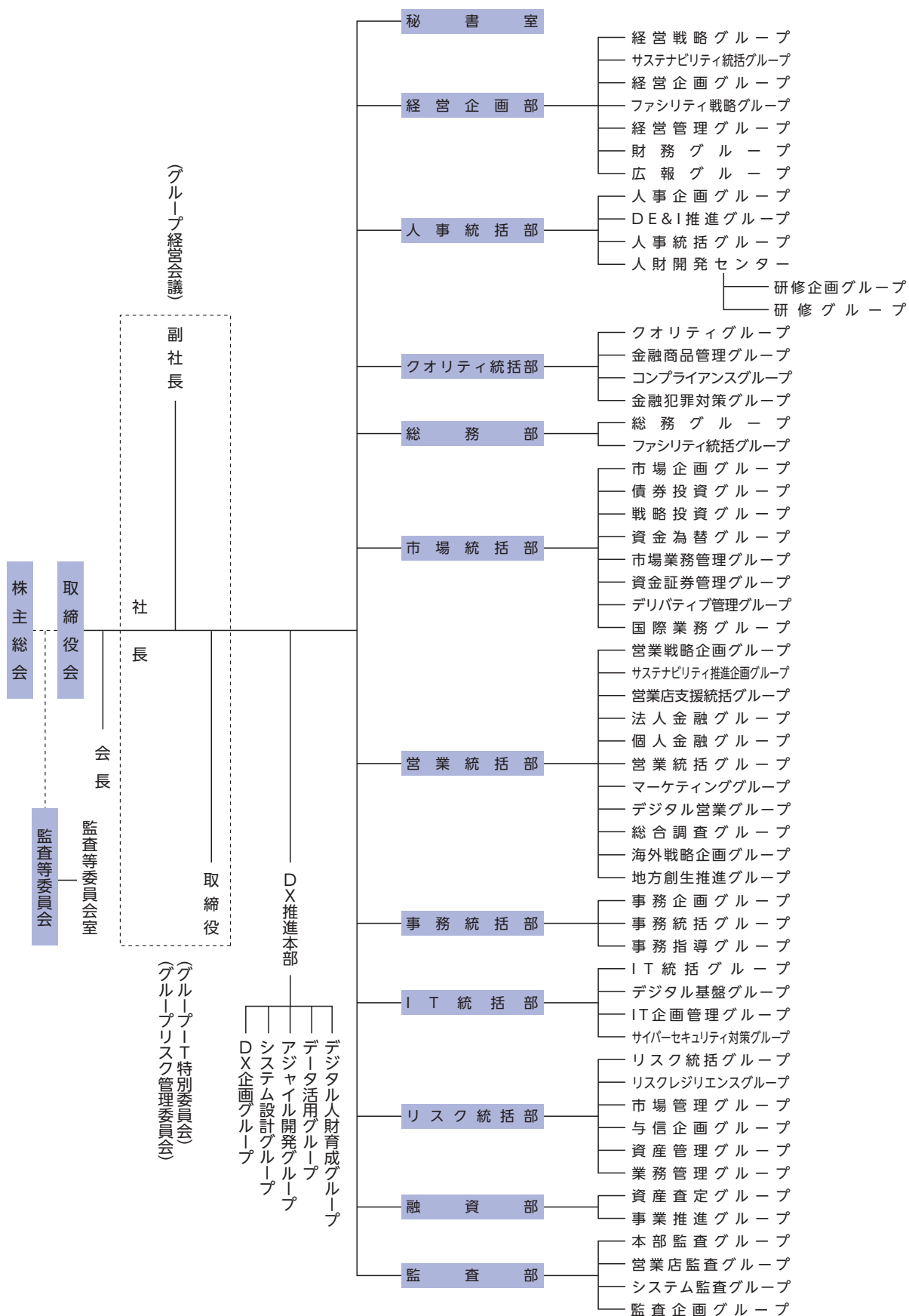
FUKUOKA FINANCIAL GROUP



ふくおかフィナンシャルグループ

財務データ編

組織図



2023年1月4日現在

役 員

取締役会長（代表取締役）	しば 柴 と 戸 隆 成	取締役社長（代表取締役）	ご 五 と う 島 ひさし 久
取締役副社長（代表取締役）	み 三 よ し 好 ひろ 啓 し 司	取締役執行役員	こ 小 ばやし 林 さとる 智
取締役執行役員	はやし 林 ひろ 敬 やす 恭	取締役執行役員	の 野 むら 村 とし 俊 み 巳
取締役執行役員	やま 山 かわ 川 のぶ 信 ひこ 彦	取締役（社外）	ふか 深 さわ 沢 まさ 政 ひこ 彦
取締役（社外）	こ 小 すぎ 杉 とし 俊 や 哉	取締役（監査等委員・常勤）	た 田 なか 中 かず 和 のり 教
取締役（監査等委員・社外）	やま 山 だ 田 ひで 英 お 夫	取締役（監査等委員・社外）	いし 石 ばし 橋 のぶ 伸 こ 子
執行役員	たに 谷 がわ 川 こう 浩 じ 二	執行役員	たか 高 だ 田 ひろし 洋
執行役員	なる 成 せ 瀬 がく 岳 と 人	執行役員	はし 橋 づめ 爪 まさ 政 ひろ 博
執行役員	はし 橋 づめ 詰 ひろし 洋	執行役員	あか 明 し 石 とし 俊 ひこ 彦
執行役員	くま 熊 もと 本 たく 卓 じ 司	執行役員	ふじ 藤 い 井 まさ 雅 ひろ 博
執行役員	うえ 上 むら 村 とおる 徹	執行役員	たの 田 うえ 上 ゆう 裕 じ 二
執行役員	おお 大 ば 庭 しん 真 いち 一	執行役員	なが 永 よし 吉 けん 健 いち 一
執行役員	はやし 林 ひで 秀 ゆき 之		

株式の状況

(2022年9月30日現在)

1. 資本金、株式数

(単位：百万円)

資本金	124,799
株式数	普通株式
発行可能株式総数	360,000,000株
発行済株式の総数	191,138,265株

2. 大株主

所有株式数別

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11-3	32,737	17.41
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-12	16,509	8.78
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON, MA, USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	6,113	3.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部門	4,271	2.27
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	4,103	2.18
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	3,790	2.01
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	3,230	1.71
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟)	2,734	1.45
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6-6	2,297	1.22
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟)	2,179	1.15

(注) 1.株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2.割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 所有者別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	3	73	35	1,942	353	16	23,226	25,648	—
所有株式数（単元）	78	901,868	37,189	234,164	491,911	27	240,346	1,905,583	579,965
所有株式数の割合（%）	0.00	47.32	1.95	12.28	25.81	0.00	12.61	100.00	—

(注) 割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

事業の概況

当中間連結会計期間の我が国経済は、新型コロナウイルス感染抑制と経済活動の両立が進むもとで、外食や旅行等のサービス支出を中心に個人消費が緩やかに持ち直しました。また、生産面においても、中国のロックダウン解除等、供給制約の影響が和らいだことで持ち直しの動きがみられました。

金融面では、F R Bの金融引き締めを背景に米ドルが多くの通貨に対して上昇するなか、円相場は9月に1ドル144円台まで円安ドル高が進みました。日経平均株価は8月中旬に2万9千円台を回復しましたが、グローバルな金融引き締めへの警戒感等から9月末には2万6千円割れまで下落しました。長期金利の指標となる10年物国債利回りは、日銀の金融緩和政策の維持により、0.25%程度を上限とした推移となりました。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、資金運用収益の増加等により、前中間期比144億4百万円増加し、1,540億9千3百万円となりました。連結経常費用は、資金調達費用の増加等により、前中間期比105億9千5百万円増加し、1,097億9千5百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、前中間期比38億9百万円増加し、442億9千7百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比28億1千2百万円増加し、307億6千万円となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前年度末比3,441億円減少し、28兆8,277億円となりました。また、純資産は、前年度末比728億円減少し、8,682億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)は、前年度末比61億円増加し、20兆4,891億円となりました。貸出金は、法人部門を中心に前年度末比5,202億円増加し、17兆2,238億円となりました。また、有価証券は、前年度末比905億円増加し、4兆2,008億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
連結経常収益	百万円	141,576	139,689	154,093	274,754	280,427
連結経常利益	百万円	38,461	40,488	44,297	60,427	76,086
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	26,264	27,948	30,760	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	44,647	54,118
連結中間包括利益	百万円	53,846	27,229	△59,100	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	121,887	112
連結純資産額	百万円	898,877	977,117	868,205	958,833	941,066
連結総資産額	百万円	27,320,702	28,721,114	28,827,763	27,510,013	29,171,912
1株当たり純資産額	円	4,728.46	5,139.99	4,618.82	5,043.70	4,949.87
1株当たり中間純利益	円	138.15	147.02	163.04	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	234.86	284.69
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	3.29	3.40	3.00	3.48	3.22
連結自己資本比率 〔国内基準〕	%	10.92	10.79	10.41	10.68	10.67
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,192,088	1,535,062	△834,877	1,541,822	2,163,545
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	149,865	△179,497	△256,823	4,740	△372,639
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△8,029	△8,025	△13,856	△16,108	△26,956
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	5,879,623	7,423,768	6,734,834	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	6,076,226	7,840,263
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	8,316 〔3,043〕	8,105 〔2,914〕	7,850 〔2,769〕	8,103 〔3,012〕	7,830 〔2,905〕

- (注) 1.潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
2.自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部合計で除して算出しております。
3.連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
4.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表 (単位：百万円)		
科 目	2021年度中間期 金 額	2022年度中間期 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金 ※4	7,433,107	6,742,027
コールローン及び買入手形	5,596	12,308
買 入 金 銭 債 権	43,875	39,177
特 定 取 引 資 産	1,310	1,218
金 銭 の 信 託	20,053	19,521
有 価 証 券 ※1、2、4、5、 B	4,029,788	4,200,806
貸 出 金 ※2、3、4、5	16,825,976	17,223,837
外 国 為 替 ※2、3	11,305	31,728
リース債権及びリース投資資産	15,702	15,303
そ の 他 資 産 ※2、4	218,579	367,467
有 形 固 定 資 産 ※6、7	203,963	201,016
無 形 固 定 資 産	17,988	19,355
退職給付に係る資産	30,132	27,254
繰 延 税 金 資 産	13,954	73,960
支 払 承 諾 見 返 ※2	49,993	52,885
貸 倒 引 当 金	△200,214	△200,104
資 産 の 部 合 計	28,721,114	28,827,763
[負債の部]		
預 金 ※4	19,106,040	19,914,456
譲 渡 性 預 金	608,220	574,698
コールマネー及び売渡手形	2,037,902	1,800,160
売 現 先 勘 定 ※4	1,107,026	1,495,253
債券貸借取引受入担保金 ※4	1,212,929	1,072,307
借 用 金 ※4	3,384,940	2,668,960
外 国 為 替	1,509	16,926
短 期 社 債	37,000	42,000
社 債	10,000	—
そ の 他 負 債	157,312	292,169
退職給付に係る負債	1,164	1,156
睡眠預金払戻損失引当金	6,549	5,588
特別法上の引当金	24	24
繰 延 税 金 負 債	462	54
再評価に係る繰延税金負債 ※6	22,921	22,917
支 払 承 諾	49,993	52,885
負 債 の 部 合 計	27,743,997	27,959,558
[純資産の部]		
資 本 金	124,799	124,799
資 本 剰 余 金	141,426	141,281
利 益 剰 余 金	562,218	601,101
自 己 株 式	△2,456	△8,059
株 主 資 本 合 計	825,987	859,122
その他有価証券評価差額金	116,825	△65,235
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△21,401	23,598
土 地 再 評 価 差 額 金 ※6	51,405	51,395
退職給付に係る調整累計額	4,270	△1,894
その他の包括利益累計額合計	151,099	7,862
非 支 配 株 主 持 分	30	1,220
純 資 産 の 部 合 計	977,117	868,205
負債及び純資産の部合計	28,721,114	28,827,763

■中間連結損益計算書 (単位：百万円)		
科 目	2021年度中間期 金 額	2022年度中間期 金 額
経 常 収 益	139,689	154,093
資 金 運 用 収 益	95,773	107,930
(うち貸出金利息)	(73,928)	(77,657)
(うち有価証券利息配当金)	(19,686)	(24,385)
役 務 取 引 等 収 益	29,991	30,149
特 定 取 引 収 益	664	550
そ の 他 業 務 収 益	9,211	12,857
そ の 他 経 常 収 益 ※1	4,047	2,606
経 常 費 用	99,200	109,795
資 金 調 達 費 用	5,217	13,549
(うち預金利息)	(373)	(1,730)
役 務 取 引 等 費 用	12,256	12,198
そ の 他 業 務 費 用	8,057	10,644
営 業 経 費 ※2	69,505	69,871
そ の 他 経 常 費 用 ※3	4,163	3,531
経 常 利 益	40,488	44,297
特 別 利 益	12	86
固定資産処分益	12	86
特 別 損 失	406	338
固定資産処分損	269	232
減 損 損 失	137	106
税金等調整前中間純利益	40,094	44,045
法人税、住民税及び事業税	10,025	10,837
法 人 税 等 調 整 額	2,145	2,432
法 人 税 等 合 計	12,170	13,269
中 間 純 利 益	27,924	30,776
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△24	16
親会社株主に帰属する中間純利益	27,948	30,760

■中間連結包括利益計算書 (単位：百万円)		
科 目	2021年度中間期 金 額	2022年度中間期 金 額
中 間 純 利 益	27,924	30,776
そ の 他 の 包 括 利 益	△694	△89,877
その他有価証券評価差額金	4,318	△115,209
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△4,586	25,448
退職給付に係る調整額	△426	△115
中 間 包 括 利 益	27,229	△59,100
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	27,253	△59,116
非支配株主に係る中間包括利益	△24	16

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

2021年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	141,387	543,245	△2,453	806,978
会計方針の変更による 累積的影響額			△913		△913
会計方針の変更を反映した 当期首残高	124,799	141,387	542,332	△2,453	806,065
当中間期変動額					
剰余金の配当			△8,079		△8,079
親会社株主に帰属する 中間純利益			27,948		27,948
自己株式の取得				△3	△3
土地再評価差額金の取崩			17		17
連結子会社の増資による 持分の増減		39			39
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	39	19,886	△3	19,922
当中間期末残高	124,799	141,426	562,218	△2,456	825,987

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	112,506	△16,814	51,422	4,696	151,811	43	958,833
会計方針の変更による 累積的影響額							△913
会計方針の変更を反映した 当期首残高	112,506	△16,814	51,422	4,696	151,811	43	957,920
当中間期変動額							
剰余金の配当							△8,079
親会社株主に帰属する 中間純利益							27,948
自己株式の取得							△3
土地再評価差額金の取崩							17
連結子会社の増資による 持分の増減							39
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	4,318	△4,586	△17	△426	△711	△13	△725
当中間期変動額合計	4,318	△4,586	△17	△426	△711	△13	19,197
当中間期末残高	116,825	△21,401	51,405	4,270	151,099	30	977,117

中間連結財務諸表

2022年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	141,487	579,369	△2,461	843,195
当中間期変動額					
剰余金の配当			△9,029		△9,029
親会社株主に帰属する 中間純利益			30,760		30,760
自己株式の取得				△5,598	△5,598
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社の増資による 持分の増減		28			28
連結子会社株式の一部 売却による持分の増減		△233			△233
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	△205	21,731	△5,598	15,927
当中間期末残高	124,799	141,281	601,101	△8,059	859,122

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	49,973	△1,850	51,395	△1,778	97,739	131	941,066
当中間期変動額							
剰余金の配当							△9,029
親会社株主に帰属する 中間純利益							30,760
自己株式の取得							△5,598
自己株式の処分							0
連結子会社の増資による 持分の増減							28
連結子会社株式の一部 売却による持分の増減							△233
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△115,209	25,448	－	△115	△89,877	1,088	△88,788
当中間期変動額合計	△115,209	25,448	－	△115	△89,877	1,088	△72,860
当中間期末残高	△65,235	23,598	51,395	△1,894	7,862	1,220	868,205

中間連結財務諸表

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	40,094	44,045
減価償却費	6,164	5,910
減損損失	137	106
貸倒引当金の増減(△)	△2,460	795
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3,953	△1,217
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21	6
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△22	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△690	△466
その他の偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△0	—
資金運用収益	△95,773	△107,930
資金調達費用	5,217	13,549
有価証券関係損益(△)	717	3,886
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△94	△146
為替差損益(△は益)	△2	△126
固定資産処分損益(△は益)	256	145
特定取引資産の純増(△)減	195	175
特定取引負債の純増減(△)	△0	—
貸出金の純増(△)減	319,902	△520,214
預金の純増減(△)	△105,313	△171,367
譲渡性預金の純増減(△)	331,089	177,531
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	649,867	△1,207,367
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	536	1,568
コールローン等の純増(△)減	△9,121	6,014
コールマネー等の純増減(△)	115,387	566,069
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	186,998	234,776
外国為替(資産)の純増(△)減	5,998	△19,560
外国為替(負債)の純増減(△)	△667	16,213
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	82	107
短期社債(負債)の純増減(△)	△4,000	5,000
資金運用による収入	100,586	110,967
資金調達による支出	△6,084	△10,708
その他の	7,595	27,207
小計	1,542,665	△825,026
法人税等の支払額	△7,602	△9,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,535,062	△834,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△729,970	△519,945
有価証券の売却による収入	304,898	125,334
有価証券の償還による収入	249,371	143,049
金銭の信託の増加による支出	—	△300
有形固定資産の取得による支出	△1,162	△1,153
有形固定資産の売却による収入	205	146
無形固定資産の取得による支出	△2,840	△3,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,497	△256,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	50	50
自己株式の取得による支出	△3	△5,598
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△8,071	△9,022
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	715
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,025	△13,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	126
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,347,542	△1,105,429
現金及び現金同等物の期首残高	6,076,226	7,840,263
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	7,423,768	6,734,834

中間連結財務諸表

注記事項（2022年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社 25社

主要な会社名

株式会社 福岡銀行

株式会社 熊本銀行

株式会社 十八親和銀行

（連結の範囲の変更）

株式会社FFG Successionを新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

長崎保証サービス株式会社は、2022年4月1日に当社の連結子会社であるふくぎん保証株式会社を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。

株式会社十八カードは、2022年4月1日に当社の連結子会社である株式会社F F Gカードを存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。

（2）非連結子会社 10社

主要な会社名

F F Gベンチャー投資事業有限責任組合第1号

F F Gベンチャー投資事業有限責任組合第1号他9社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

（3）他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等 3社

投資事業等を営む非連結子会社が、事業再生等を図りキャピタルゲイン獲得を目的として出資したものであり、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号）第16項の要件を満たしているため、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

（2）持分法適用の関連会社

該当ありません。

（3）持分法非適用の非連結子会社 10社

主要な会社名

F F Gベンチャー投資事業有限責任組合第1号

（4）持分法非適用の関連会社 2社

会社名

くまもと歴史まちづくりファンド有限責任事業組合

九州オープンイノベーションファンド投資事業有限責任組合第2号

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

（1）連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 22社

12月末日 3社

（2）12月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券(債券)の換算差額については、外国通貨による時価を中間決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額(外貨ベースでの評価差額を中間決算時の直物為替相場で換算した金額)を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

中間連結財務諸表

- ②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
その他の連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。
- (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (7) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、FFG証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (8) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～11年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (10) リース取引の収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準はリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法
- ①金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- ②為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

中間連結財務諸表

- (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (13) グループ通算制度の適用
当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。
- (14) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

信託を通じて自社の株式を交付する取引

1. 取引の概要

当社は、当中間連結会計期間より、当社グループの業績及び株主価値との連動性を明確にし、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めること及び株価の変動によるリターンとリスクを株主の皆さまと共有することを目的として、当社の取締役(監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ)を対象とした業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度では、当社取締役のほか、当社執行役員並びに子会社である株式会社福岡銀行、株式会社熊本銀行、株式会社十八親和銀行、株式会社みんなの銀行の取締役及び執行役員(当社取締役とあわせて以下、「対象取締役等」という。)を対象としております。

なお、本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用しており、役員及び業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び金銭の交付及び給付を対象取締役等に行うものであります。

2. 信託が保有する自社の株式に関する事項

(1) 信託が保有する自社の株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。

(2) 信託における当中間連結会計期間末の帳簿価額は594百万円であります。

(3) 信託が保有する自社の株式の当中間連結会計期間末の株式数は242千株であります。

連結納税制度からグループ通算制度への移行

当社及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方税法並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	181百万円
出資金	11,467百万円

※2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	46,435百万円
危険債権額	155,455百万円
三月以上延滞債権額	1,435百万円
貸出条件緩和債権額	117,603百万円
合計額	320,929百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

中間連結財務諸表

- ※3 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- 31,295百万円
- ※4 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 3,031,540百万円 |
| 貸出金 | 4,580,718 |
| その他資産 | 3 |
| 計 | 7,612,263 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|-----------|
| 預金 | 32,807 |
| 売現先勘定 | 1,495,253 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 1,072,307 |
| 借入金 | 2,662,412 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。
- | | |
|-------|--------|
| 現金預け金 | 2百万円 |
| その他資産 | 858百万円 |
- 非連結子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
- また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 先物取引差入証拠金 | 177百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 232,236百万円 |
| 保証金 | 2,192百万円 |
- なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。
- ※5 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------------|--------------|
| 融資未実行残高 | 4,911,966百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 4,618,527百万円 |
| (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) | |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※6 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 1998年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出。
- ※7 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|------------|
| 減価償却累計額 | 156,779百万円 |
|---------|------------|
- ※8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 34,820百万円 |
|--|-----------|
- (中間連結損益計算書関係)
- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 株式等売却益 | 1,862百万円 |
|--------|----------|
- ※2 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|-----------|
| 給料・手当 | 28,295百万円 |
| 退職給付費用 | △849百万円 |
| 業務委託費 | 7,013百万円 |
- ※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 1,640百万円 |
| 株式等売却損 | 588百万円 |

中間連結財務諸表

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	191,138	—	—	191,138	
合計	191,138	—	—	191,138	
自己株式					
普通株式	1,045	2,385	0	3,431	(注) 1,2
合計	1,045	2,385	0	3,431	

(注) 1 増加株式数は、単元未満株式の買取請求 1 千株、自己株式取得のための市場買付 2,142 千株及び役員報酬 B I P 信託による取得 242 千株であります。また、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 当中間連結会計期間末の自己株式数には、役員報酬 B I P 信託が保有する当社株式が 242 千株含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,029	47.50	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	9,867	利益剰余金	52.50	2022年9月30日	2022年12月9日

(注) 配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託に対する配当金 12 百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	6,742,027 百万円
預け金 (日本銀行預け金を除く)	△7,193
現金及び現金同等物	6,734,834

中間連結財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注1) 参照）。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	21,039	20,998	△41
その他有価証券	4,108,574	4,108,574	—
(2) 貸出金	17,223,837		
貸倒引当金（*1）	△194,831		
	17,029,005	17,162,088	133,082
資産計	21,158,619	21,291,661	133,041
(1) 預金	19,914,456	19,915,440	984
(2) 譲渡性預金	574,698	574,705	7
(3) 借入金	2,668,960	2,648,695	△20,265
負債計	23,158,114	23,138,840	△19,273
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,946	2,946	—
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	22,495	22,495	—
デリバティブ取引計	25,441	25,441	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（*3）ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺又は為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理・振当処理を適用しております。

なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
非上場株式（*1）（*2）	9,078
組合出資金（*3）	62,113

（*1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（*2）当中間連結会計期間において、非上場株式について52百万円減損処理を行っております。

（*3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

中間連結財務諸表

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
その他有価証券				
国債	1,840,146	—	—	1,840,146
地方債	—	133,630	—	133,630
社債	—	410,929	41,846	452,775
株式	163,268	—	—	163,268
外国債券	352,337	471,031	179,374	1,002,743
その他	194,891	248,033	47,913	490,838
資産計	2,550,644	1,263,625	269,134	4,083,404
デリバティブ取引				
金利関連	—	37,034	—	37,034
通貨関連	—	△12,093	—	△12,093
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	500	—	500
デリバティブ取引計	—	25,441	—	25,441

(*) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は5,793百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は19,376百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	14,363	—	—	14,363
社債	—	6,634	—	6,634
貸出金	—	—	17,162,088	17,162,088
資産計	14,363	6,634	17,162,088	17,183,086
預金	—	19,915,440	—	19,915,440
譲渡性預金	—	574,705	—	574,705
借入金	—	2,646,626	2,069	2,648,695
負債計	—	23,136,771	2,069	23,138,840

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

中間連結財務諸表

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっております。市場価格のない社債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格のある社債はレベル2の時価に分類し、市場価格のない社債は、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区 分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債・特定社債	割引現在価値法	倒産確率	0.05%～7.06%	0.29%
		倒産時の損失率	20.00%～100.00%	81.42%
外国債券				
円建証券化	割引現在価値法	倒産確率	0.05%	0.05%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	48,329	9	△152	△6,340	—	—	41,846	—
外国債券	114,091	24,270	△4,776	45,789	—	—	179,374	—
その他	56,136	△18	△291	△7,913	—	—	47,913	—

(*1) 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

中間連結財務諸表

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループでは、リスク管理部門（ミドル・オフィス）及び市場事務管理部門（バック・オフィス）において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当社グループで算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		2022年度中間期 (2022年9月30日)
1株当たり純資産額		4,618円82銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	868,205
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,220
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	1,220
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	866,985
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	187,706

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		2022年度中間期 (自 2022年4月 1 日 至 2022年9月30日)
1株当たり中間純利益		163円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	30,760
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	30,760
普通株式の期中平均株式数	千株	188,663

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間242千株であり、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間80千株であります。

(重要な後発事象)

当社と株式会社福岡中央銀行(以下、「福岡中央銀行」という。当社と福岡中央銀行を併せ、以下、「両社」という。))は、2022年11月11日に開催したそれぞれの取締役会において、経営統合(以下、「本件経営統合」という。))の実現を目指すことについて基本合意することを決議し、両社の間で基本合意書(以下、「本基本合意書」という。))を締結いたしました。その内容につきましては、以下のとおりであります。

1 経緯

両社が本拠地を置く福岡県は、中小企業数が全国でも上位に位置し、特に福岡市における開業率は、大都市の中でもトップ水準にある等、地域金融機関にとって、中小企業の事業活動が活発な魅力的なマーケットと云えます。一方、両社を取り巻く経営環境は、低金利の常態化や金融領域への異業種参入による競争激化等、厳しい環境が継続しています。また、地域における従来からの人口減少や少子高齢化といった構造的課題に加えて、テクノロジーの進化・脱炭素化等を背景とした社会構造の変化や地政学リスクの高まりの影響を受け、社会環境はこれまでにない速さで大きく変化しています。

こうした加速度的な環境変化に将来に亘り対応していくには、当社の信用力・資本力の活用により福岡中央銀行の経営基盤を一層盤石なものとし、両社の経営資源や強みを活かして、福岡県内において幅広いお客さまの課題解決や成長のサポートを行っていくことが地域経済の持続的発展に貢献できると判断したため、本件経営統合に向けた協議・検討を進めていくことを決定いたしました。

2 経営統合の基本理念と目的

両社は、本件経営統合を通じて、グループとしての総合力を一段と発揮し、地域のあらゆる層のお客さまをサポートすることによって、地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

中間連結財務諸表

3 経営統合の形態

両社は、本件経営統合として、必要な株主総会の承認及び関係当局の許認可等を得ることを前提に、2023年10月1日を目処に、当社を完全親会社、福岡中央銀行を完全子会社とする株式交換を行うことを協議・検討してまいります。福岡中央銀行は、株式交換により当社の完全子会社となりますので、福岡中央銀行の株式は、株式交換の効力発生日に先立ち、福岡証券取引所を上場廃止となる予定です。なお、本件経営統合の形態については、今後両社で継続的な協議・検討を進める過程で変更する可能性があります。

また、本件経営統合後の当社傘下の株式会社福岡銀行と福岡中央銀行は、それぞれの強みを活かした事業展開を行うことが本件経営統合の目的の実現に繋がるとの判断から、合併を行う予定はございません。

4 株式交換比率

本件経営統合における株式交換比率は、今後実施するデューデリジェンスの結果や第三者機関による株価算定の結果等を踏まえて、本件経営統合に関する最終契約締結までに決定いたします。

5 今後のスケジュール

2023年3月	(予定)	両社取締役会決議 本件経営統合に関する最終契約締結
2023年6月	(予定)	定時株主総会
2023年10月1日	(予定)	株式交換効力発生日

6 福岡中央銀行の概要(2022年3月末現在)

(1) 会社概要

本店所在地	福岡市中央区大名二丁目12番1号
代表者の役職・氏名	取締役頭取 荒木 英二
事業内容	銀行業
資本金	4,000百万円
設立年月日	1951年6月5日
発行済株式総数	普通株式 2,737千株 第1回A種優先株式 300千株
決算期	3月31日
総資産	570,111百万円
純資産	30,166百万円
預金残高	493,864百万円
貸出金残高	433,110百万円

(2) 直近3年間の業績概要

決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	9,472百万円	9,377百万円	8,758百万円
経常利益	582百万円	798百万円	1,273百万円
当期純利益	544百万円	519百万円	869百万円

損益の状況

■部門別収支

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	83,765	6,790	90,556	85,363	9,017	94,381
信 託 報 酬	—	—	—	—	—	—
役 務 取 引 等 収 支	17,440	294	17,735	17,454	495	17,950
特 定 取 引 収 支	5	658	664	8	542	550
そ の 他 業 務 収 支	833	320	1,154	4,520	△2,307	2,212

(注) 国内業務部門は、当社の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	29,577	414	29,991	29,502	647	30,149
うち預金・貸出業務	13,098	198	13,296	13,641	409	14,050
うち為替業務	6,783	213	6,997	6,096	229	6,325
うち証券関連業務	1,452	—	1,452	1,172	—	1,172
うち代理業務	475	—	475	470	—	470
うち保護預り・貸金庫業務	158	—	158	172	—	172
うち保証業務	289	1	291	741	8	750
うち投資信託・保険販売業務	7,320	—	7,320	7,207	—	7,207
役 務 取 引 等 費 用	12,136	120	12,256	12,047	151	12,198
うち為替業務	2,929	44	2,973	2,361	50	2,412

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特 定 取 引 収 益	5	658	664	8	542	550
うち商品有価証券収益	5	658	664	8	542	550
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—

預金

■預金残高

〈中間期末残高〉

(単位：億円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	135,862	—	135,862	145,657	—	145,657
定期性預金	49,888	—	49,888	48,653	—	48,653
そ の 他	2,694	2,615	5,310	1,739	3,094	4,833
合 計	188,444	2,615	191,060	196,050	3,094	199,144
譲渡性預金	6,082	—	6,082	5,746	—	5,746
総 合 計	194,526	2,615	197,142	201,797	3,094	204,891

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

時価等情報

■有価証券関係

※中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えるもの	国 債	14,374	14,663	289	4,033	4,097	64
	社 債	2,683	2,817	133	2,683	2,768	84
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	17,058	17,481	422	6,717	6,865	148
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えないも の	国 債	3,100	3,043	△56	10,340	10,266	△74
	社 債	9,487	9,234	△252	3,981	3,866	△114
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	12,587	12,278	△309	14,322	14,132	△189
合 計		29,645	29,759	113	21,039	20,998	△41

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの	株 式	161,051	69,866	91,185	136,907	66,163	70,744
	債 券	1,567,429	1,527,057	40,372	513,410	500,225	13,184
	国 債	1,182,045	1,144,148	37,896	393,906	381,533	12,372
	地 方 債	78,075	77,781	293	15,913	15,827	86
	社 債	307,308	305,126	2,181	103,590	102,865	725
	そ の 他	872,236	821,467	50,768	188,163	174,773	13,390
	小 計	2,600,717	2,418,391	182,325	838,481	741,162	97,319
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの	株 式	20,553	24,920	△4,366	26,361	31,986	△5,625
	債 券	1,035,139	1,044,836	△9,697	1,913,142	1,991,212	△78,069
	国 債	800,042	808,759	△8,716	1,446,239	1,517,366	△71,126
	地 方 債	74,198	74,352	△153	117,717	118,876	△1,159
	社 債	160,898	161,725	△827	349,185	354,968	△5,783
	そ の 他	295,681	297,887	△2,205	1,330,588	1,440,929	△110,341
合 計		3,952,091	3,786,035	166,056	4,108,574	4,205,291	△96,716

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、97百万円（うち、株式97百万円）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

2021年度中間期					
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照 表計上額が取得原価を 超えるもの	うち中間連結貸借対照 表計上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	7,900	7,900	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位：百万円)

2022年度中間期					
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照 表計上額が取得原価を 超えるもの	うち中間連結貸借対照 表計上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	6,300	6,300	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年度中間期				2022年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	506,008	476,259	1,761	1,743	539,088	533,854	2,106	2,090
	受取固定・支払変動	253,004	238,129	7,952	7,844	269,544	266,927	△2,833	△2,899
	受取変動・支払固定	253,004	238,129	△6,191	△6,100	269,544	266,927	4,940	4,989
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	1,761	1,743	—	—	2,106	2,090

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年度中間期				2022年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	661,382	514,470	74	71	471,748	322,221	55	53
	為 替 予 約	188,058	88,752	804	804	253,860	111,143	283	283
	売 建	84,070	44,372	△781	△781	134,572	55,581	△9,148	△9,148
	買 建	103,987	44,380	1,586	1,586	119,287	55,561	9,432	9,432
	通 貨 オ プ シ ョ ン	4,163	—	0	7	1,209	—	0	4
	売 建	2,081	—	△18	△8	604	—	△10	△5
	買 建	2,081	—	18	16	604	—	10	9
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	879	884	—	—	339	341

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

時価等情報

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年度中間期				2022年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	債 券 先 物	100	—	0	0	—	—	—	—
	売 建	100	—	0	0	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	2,238	—	△2	0	—	—	—	—
	売 建	2,238	—	△2	0	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	△1	1	—	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年度中間期				2022年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	52,000	40,000	783	768	47,500	27,000	500	485
	売 建	52,000	40,000	783	768	47,500	27,000	500	485
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	783	768	—	—	500	485

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2021年度中間期			主なヘッジ対象	2022年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ		1,693,877	1,439,730	△27,691		2,627,590	2,139,648	34,542
	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	10,000	—	6	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	993,000	993,000	△8,708
	受取変動・支払固定		1,683,877	1,439,730	△27,697		1,634,590	1,146,648	43,251
	金 利 先 物		—	—	—		—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン		—	—	—		—	—	—
金 利 スワップの 特 例 処 理	そ の 他		—	—	—		—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	54,450	46,250	16	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	46,250	37,400	384
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		54,450	46,250	16		46,250	37,400	384
	受取変動・支払変動		—	—	—		—	—	—
	合 計	—	—	—	△27,674	—	—	—	34,927

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2021年度中間期			主なヘッジ対象	2022年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	789,316	280,941	△2,737	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	963,040	220,545	△12,457
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
	そ の 他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	478	478	△12	外貨建の貸出金	521	521	24
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
	合 計	—	—	—	△2,750	—	—	—	△12,432

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

2021年度中間期

区 分	金額
破 綻 先 債 権 (a)	11,196
延 滞 債 権 (b)	184,784
3 ヲ 月 以 上 延 滞 債 権 (c)	279
貸 出 条 件 緩 和 債 権 (d)	118,407
合 計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	314,668

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

2022年度中間期

区 分	金額
破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権 (a)	46,435
危 険 債 権 (b)	155,455
三 月 以 上 延 滞 債 権 (c)	1,435
貸 出 条 件 緩 和 債 権 (d)	117,603
合 計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	320,929
正 常 債 権 (f)	17,004,374

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3)3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4)貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

2014年金融庁告示第7号に基づき、ふくおかフィナンシャルグループの自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項) (以下のページに掲載しています)

自己資本の構成に関する開示事項	32
-----------------	----

(定性的な開示事項) (以下のページに掲載しています)

1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	229
(3) 金融業務を営む関連法人等（持株自己資本比率告示第21条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	31
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	239
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	237,238,239,240,241
・ 貸倒引当金の計上基準	13
・ 先進的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	240
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	240
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	240
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 使用する内部格付手法の種類	240
・ 内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	241,242,243
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	243
* 内部格付制度の管理と検証手続	243
・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	241,242,243
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	242,243
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	244
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	245
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要	246
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	246
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	246
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	240
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	250
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	239
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	248
(2) 重要な会計方針	12,13
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	247
(2) 金利リスクの算定手法の概要	247,42

(連結の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結
1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕
2. 自己資本の充実度に関する事項	33
3. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	34
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	34,35
(3) 業種別の貸出金償却の額	35
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	36
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	36
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の加重平均値	37
・PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	37
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	38
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	39
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	39
4. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	39
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	39
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	40
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	40
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	40
・持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	41
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕
(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕
8. 株式等エクスポージャーに関する事項	41
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	42
10. 金利リスクに関する事項	42
(パーゼルⅢの用語解説)	43

自己資本調達手段の概要

2022年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況				
発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(百万円)	配当率または利率(公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
ふくおかフィナンシャルグループ	普通株式	849,254	—	—
iBankマーケティング	非支配株主持分	32	—	—
FFGリース	非支配株主持分	212	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	816,958	849,254
うち資本金および資本剰余金の額	266,225	266,081
うち利益剰余金の額	562,218	601,101
うち自己株式の額(△)	2,456	8,059
うち社外流出予定額の額(△)	9,029	9,867
うち上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	4,270	△ 1,894
うち為替換算調整勘定	—	—
うち退職給付に係るものの額	4,270	△ 1,894
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	44,214	46,116
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	227	174
うち適格引当金コア資本算入額	43,986	45,942
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,034	6,688
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9	244
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	885,486	900,408
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	12,327	13,224
うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	12,327	13,224
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	118	878
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	20,972	18,968
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	108	137
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	33,527	33,209
自己資本 自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	851,958	867,199
信用リスク・アセットの額の合計額	7,458,526	7,885,729
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 23,326	△ 50,025
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち上記以外に該当するものの額	△ 23,326	△ 50,025
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	433,058	439,756
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	7,891,584	8,325,486
自己資本比率 連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	10.79%	10.41%

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

ただし、以下のエクスポージャーについては、2023年3月末より実施予定のバーゼルⅢの最終化を一部反映し、基礎的内部格付手法により算出しています。

連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）			（単位：百万円）	
	2021年度中間期	2022年度中間期		
信用リスクに対する所要自己資本の額	744,879	780,330		
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	3,755	4,316		
内部格付手法の適用除外資産	3,703	4,115		
内部格付手法の段階的適用資産	51	201		
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	741,124	776,013		
事業法人向けエクスポージャー（注3）	469,050	467,750		
ソブリン向けエクスポージャー	15,388	14,127		
金融機関等向けエクスポージャー	13,369	12,455		
居住用不動産向けエクスポージャー	56,366	54,519		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	11,771	8,339		
その他リテール向けエクスポージャー	22,057	23,411		
証券化エクスポージャー	2,432	10,894		
うち再証券化	—	—		
株式等エクスポージャー	17,411	20,524		
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	440	890		
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	440	890		
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—		
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	16,970	19,633		
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—		
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	79,374	107,679		
ルック・スルー方式	74,258	95,373		
マンドート方式	1,570	5,938		
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	10		
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	3,545	6,357		
フォールバック方式	—	—		
購入債権	17,004	16,870		
その他資産等（注4）	33,832	36,924		
CVAリスク	2,970	2,378		
中央清算機関関連エクスポージャー	94	137		
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	〔マーケット・リスクは 算入していません〕	〔マーケット・リスクは 算入していません〕		
標準的方式				
金利リスク				
株式リスク				
外国為替リスク				
コモディティ・リスク				
オプション取引				
内部モデル方式				
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	34,644	35,180		
基礎的手法	34,644	35,180		
連結総所要自己資本額（注5）	631,326	666,038		

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法を適用しています。ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2021年度中間期648,093百万円、2022年度中間期652,126百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケール・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

※スケール・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2021年度中間期					2022年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	31,336,426	27,993,593	3,194,150	148,682	267,754	31,428,477	27,842,874	3,410,562	175,040	259,190
標準的手法が適用されるエクスポージャー	61,261	58,036	3,196	28	587	67,141	63,930	3,197	13	479
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	31,275,165	27,935,557	3,190,953	148,654	267,166	31,361,335	27,778,943	3,407,365	175,026	258,711
地域別										
国内	30,018,649	27,140,231	2,761,262	117,155	264,806	29,812,719	26,916,664	2,753,271	142,784	257,429
国外	1,256,516	795,325	429,691	31,499	2,360	1,548,616	862,278	654,094	32,242	1,281
業種別										
製造業	1,006,382	993,071	11,371	1,939	37,133	1,032,239	1,002,314	27,717	2,207	33,030
農業、林業	44,574	44,274	300	—	2,767	50,457	50,123	333	—	2,744
漁業	35,870	35,720	150	—	2,622	36,087	35,937	150	—	2,064
鉱業、採石業、砂利採取業	32,486	31,858	560	67	417	31,983	31,510	460	13	546
建設業	472,483	463,814	8,605	62	6,032	479,134	469,314	9,798	21	5,421
電気・ガス・熱供給・水道業	505,572	493,946	2,203	9,422	10,322	530,571	521,644	2,704	6,223	10,301
情報通信業	60,370	59,027	1,323	20	689	59,283	57,972	1,311	—	673
運輸業、郵便業	920,412	908,733	6,679	4,999	11,663	953,791	941,193	4,684	7,913	11,223
卸売業、小売業	1,455,692	1,427,018	20,288	8,385	58,464	1,461,860	1,419,092	35,338	7,428	55,664
金融業、保険業	3,794,863	3,085,095	641,923	67,844	7,220	4,161,109	3,297,431	764,494	99,183	6,074
不動産業、物品賃貸業	3,417,435	3,403,352	13,912	169	33,605	3,521,064	3,486,889	34,105	70	39,529
その他各種サービス業	1,550,028	1,472,131	77,441	454	86,052	1,517,983	1,451,361	66,300	321	81,596
国・地方公共団体	13,651,036	11,240,901	2,406,193	3,941	—	13,074,658	10,612,118	2,459,966	2,572	—
その他（注3）	4,327,956	4,276,610	—	51,346	10,175	4,451,110	4,402,038	—	49,071	9,840
残存期間別（注4）										
1年以下	14,921,531	14,575,400	315,181	30,949	129,323	14,497,304	14,310,198	163,754	23,350	126,210
1年超3年以下	2,084,024	1,604,110	465,582	14,330	28,096	1,943,502	1,457,115	473,612	12,774	23,403
3年超5年以下	1,832,945	1,602,310	222,019	8,615	14,789	1,886,965	1,669,417	207,394	10,152	11,686
5年超7年以下	1,312,526	1,194,202	110,851	7,472	10,509	1,283,300	1,098,486	177,506	7,306	10,651
7年超10年以下	2,213,652	1,831,155	377,873	4,623	18,408	2,216,371	1,805,452	395,969	14,949	14,484
10年超	8,163,353	6,431,162	1,699,445	32,745	57,698	8,768,959	6,720,892	1,989,127	58,939	64,411
その他（注5）	747,131	697,214	—	49,916	8,340	764,932	717,378	—	47,553	7,863

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

（注1）「貸出金等」には、貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

（注3）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

（注4）残存期間は、最終期日より判定しています。

（注5）「その他」には、期間の定めのないものおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	117,642	118,338	117,642	118,338	118,307	119,608	118,307	119,608
個別貸倒引当金	84,763	81,875	84,763	81,875	81,001	80,496	81,001	80,496
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	202,405	200,213	202,405	200,213	199,309	200,104	199,309	200,104

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
持株会社グループの個別貸倒引当金	84,763	81,875	84,763	81,875	81,001	80,496	81,001	80,496
地域別								
国内	84,753	81,865	84,753	81,865	80,991	80,484	80,991	80,484
国外	9	9	9	9	10	12	10	12
業種別								
製造業	8,934	9,071	8,934	9,071	8,297	8,988	8,297	8,988
農業、林業	1,361	1,398	1,361	1,398	943	884	943	884
漁業	73	76	73	76	246	339	246	339
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	252	—	252
建設業	2,224	2,431	2,224	2,431	2,591	2,590	2,591	2,590
電気・ガス・熱供給・水道業	9,873	10,033	9,873	10,033	10,039	10,035	10,039	10,035
情報通信業	197	223	197	223	225	197	225	197
運輸業、郵便業	1,461	1,308	1,461	1,308	1,409	1,769	1,409	1,769
卸売業、小売業	19,698	19,012	19,698	19,012	19,352	19,205	19,352	19,205
金融業、保険業	7,000	6,115	7,000	6,115	5,621	5,820	5,621	5,820
不動産業、物品賃貸業	7,537	8,937	7,537	8,937	8,814	8,995	8,814	8,995
その他各種サービス業	19,245	16,323	19,245	16,323	16,672	15,074	16,672	15,074
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	7,152	6,942	7,152	6,942	6,787	6,344	6,787	6,344

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する個別貸倒引当金および子銀行の連結子会社等で計上した個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2021年度中間期	2022年度中間期
製造業	—	143
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	0	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	105	14
金融業、保険業	5	—
不動産業、物品賃貸業	—	0
その他各種サービス業	2,057	—
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	30	7
合 計	2,198	165

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する貸出金償却の額および子銀行の連結子会社等で計上した貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2021年度中間期		2022年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	5,703	—	7,611	—
20%	10,459	10,452	8,386	8,025
50%	852	206	866	386
75%	6,037	—	2,997	—
100%	37,889	—	46,392	—
150%	0	—	0	—
250%	947	—	1,392	—
1250%	—	—	—	—
合 計	61,888	10,659	67,646	8,412

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高
I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2021年度中間期		2022年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	48,120	6,598	40,194	5,336
	2年半以上	70%	84,517	3,355	91,406	1,993
良	2年半未満	70%	14,504	3,298	24,931	16,486
	2年半以上	90%	168,299	55,782	194,616	35,805
可	—	115%	8,995	—	16,204	578
弱い	—	250%	2,874	—	4,031	—
デフォルト	—	0%	16,496	—	19,467	—
合 計			343,808	69,035	390,853	60,199

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2021年度中間期		2022年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	212	965	12,734	2,404
良	2年半未満	95%	8,385	24,175	28,963	9,840
	2年半以上	120%	28,582	32,388	21,632	8,056
可	—	140%	9,172	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			46,352	57,529	63,331	20,300

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2021年度中間期	2022年度中間期
上場	300%	433	2,242
非上場	400%	974	944
合 計		1,407	3,187

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2021年度中間期 (単位：百万円)									
事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	30.16%		18.68%	2,389,480	1,117,460	99,476	75.00%
格付5～7	正常先	0.67%	30.69%		54.56%	3,971,301	132,716	102,348	75.00%
格付8	要注意先	8.03%	28.18%		104.12%	849,662	7,857	2,117	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	34.13%	31.16%	72.64%	238,646	1,395	270	75.00%
合計						7,449,090	1,259,430	204,213	75.00%

2022年度中間期 (単位：百万円)									
事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	27.24%		17.33%	2,426,877	1,518,811	106,615	75.00%
格付5～7	正常先	0.65%	30.29%		52.66%	4,137,167	172,659	121,150	75.00%
格付8	要注意先	7.96%	27.80%		101.99%	839,436	6,932	1,950	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	33.65%	30.87%	72.16%	226,370	2,765	273	75.00%
合計						7,629,851	1,701,169	229,989	75.00%

2021年度中間期 (単位：百万円)									
ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		1.25%	14,889,598	4,974	164	75.00%
格付5～7	正常先	0.49%	45.00%		92.82%	3,936	—	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						14,893,535	4,974	164	75.00%

2022年度中間期 (単位：百万円)									
ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		1.18%	14,370,536	3,535	205	75.00%
格付5～7	正常先	0.45%	44.66%		72.31%	6,728	—	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						14,377,264	3,535	205	75.00%

2021年度中間期 (単位：百万円)									
金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	19.54%		9.78%	558,966	1,015,756	—	—
格付5～7	正常先	0.26%	3.10%		2.77%	2,427	381,332	2,238	75.00%
格付8	要注意先	6.52%	45.00%		155.58%	33	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						561,427	1,397,088	2,238	75.00%

2022年度中間期 (単位：百万円)									
金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	20.53%		10.12%	468,398	909,682	—	—
格付5～7	正常先	0.23%	4.06%		3.40%	5,285	400,037	—	—
格付8	要注意先	6.36%	43.36%		148.45%	33	1	—	—
格付9～12	要管理先以下	100.00%	45.00%		—	0	—	—	—
合計						473,717	1,309,720	—	—

2021年度中間期 (単位：百万円)					2022年度中間期 (単位：百万円)				
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高	株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	161.26%	103,832	格付1～4	正常先	0.06%	171.88%	110,701
格付5～7	正常先	0.51%	228.88%	18,144	格付5～7	正常先	0.59%	230.45%	22,206
格付8	要注意先	7.16%	607.60%	467	格付8	要注意先	7.30%	534.68%	661
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	25	格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	34
合計					合計				

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2021年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.39%	26.20%	—	15.35%	3,223,814	—		
延滞	20.25%	28.93%	—	149.94%	21,606	10		
デフォルト	100.00%	30.77%	25.91%	64.45%	30,027	—		
合計	1.43%	26.26%	—	16.69%	3,275,448	10		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.17%	87.95%	—	34.96%	75,977	132,805	387,475	34.27%
延滞	20.22%	85.40%	—	220.87%	2,698	—	546	0.00%
デフォルト	100.00%	97.67%	94.97%	35.74%	2,900	—	812	0.00%
合計	2.74%	88.05%	—	37.31%	81,576	132,805	388,834	34.15%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.48%	19.50%	—	16.20%	404,362	1,846	4,251	29.33%
延滞	39.63%	96.80%	—	272.71%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	27.53%	25.37%	28.69%	13,568	15	5	1.91%
合計	4.67%	19.76%	—	16.61%	417,930	1,861	4,257	29.29%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.04%	0.00%	—	0.00%	15,339	—	—	—
非延滞	0.96%	66.43%	—	58.05%	181,068	2,385	6,031	37.32%
延滞	19.50%	54.33%	—	116.66%	2,829	0	—	—
デフォルト	100.00%	73.67%	68.38%	70.11%	1,936	—	27	0.00%
合計	2.09%	61.33%	—	54.61%	201,174	2,385	6,059	37.15%

2022年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.38%	24.59%	—	14.19%	3,338,410	13		
延滞	20.17%	27.02%	—	139.31%	27,030	—		
デフォルト	100.00%	28.46%	24.15%	57.09%	30,421	—		
合計	1.43%	24.65%	—	15.57%	3,395,862	13		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.99%	85.23%	—	27.61%	57,056	97,267	377,496	25.76%
延滞	20.68%	84.76%	—	218.58%	3,221	—	680	0.00%
デフォルト	100.00%	97.17%	94.14%	40.04%	2,587	—	821	0.00%
合計	2.98%	85.41%	—	31.65%	62,864	97,267	378,998	25.65%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.78%	18.58%	—	16.99%	407,616	1,660	4,043	27.75%
延滞	38.47%	96.99%	—	272.95%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	27.41%	25.66%	23.14%	13,618	13	6	2.79%
合計	4.95%	18.87%	—	17.19%	421,235	1,674	4,050	27.71%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.04%	0.00%	—	0.00%	14,691	—	—	—
非延滞	0.99%	63.43%	—	56.22%	191,600	2,275	5,874	36.18%
延滞	21.07%	49.32%	—	106.54%	3,991	7	—	—
デフォルト	100.00%	71.27%	65.20%	80.36%	2,081	25	29	0.00%
合計	2.27%	58.90%	—	53.55%	212,364	2,308	5,903	36.05%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および 当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2021年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 2022年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	117,353	111,699	△ 5,654
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	210	52	△ 158
居住用不動産向けエクスポージャー	9,289	8,991	△ 297
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,003	3,038	34
その他リテール向けエクスポージャー	5,175	5,944	769

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2022年度中間期は2021年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2021年度中間期、2022年度中間期ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD/LGD方式）〉

デフォルト債権の減少により、2022年度中間期は2021年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権は増加したものの、貸倒引当金等が減少したため、2022年度中間期は2021年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権は減少したものの、貸倒引当金等が増加したため、2022年度中間期は2021年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2022年度中間期は2021年度中間期と比較して損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	2021年度中間期			2022年度中間期		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (2020/09 時点)	イ 実績値 (2020/10～ 2021/09)	アーイ 差額	ア 推計値 (2021/09 時点)	イ 実績値 (2021/10～ 2022/09)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	112,725	120,888	△ 8,162		113,280	
ソブリン向けエクスポージャー	130	—	130		—	
金融機関等向けエクスポージャー	169	—	169		—	
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	110	267	△ 157		52	
居住用不動産向けエクスポージャー	13,811	9,546	4,265		9,280	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,333	3,608	1,724		3,488	
その他リテール向けエクスポージャー	7,848	5,641	2,207		6,518	

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

※2022年度中間期の損失額の実績値は、2022年4月に実施した十八カードによる保証事業のふくぎん保証への継承を反映した金額を記載しています。2021年9月末時点の損失額の推計値は、左記を反映していないため非表示としています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	2,203,452	534,123	1,082,364	—	2,398,593	560,698	1,191,336	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,203,424	534,123	1,082,364	—	2,398,580	560,698	1,191,336	—
事業法人向けエクスポージャー	967,415	528,413	521,566	—	1,360,297	555,031	499,469	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	5,710	258,244	—	—	5,666	354,358	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,230,943	—	—	—	1,033,467	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	9,967	—	—	—	9,895	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	45,340	—	—	—	89,971	—
その他リテール向けエクスポージャー	5,065	—	247,244	—	4,814	—	237,640	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	28	—	—	—	13	—	—	—

※内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	21,919	43,454
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	51,045	53,056
派生商品取引	51,045	53,023
外国為替関連取引	61,447	61,528
金利関連取引	16,498	34,879
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,635	2,911
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	30,536	46,295
長期決済期間取引	—	32
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	30,536	46,295
IV 担保の種類別の額	1,128	5,470
適格金融資産担保（注1）	1,128	5,470
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	51,017	53,042
派生商品取引	51,017	53,010
外国為替関連取引	61,419	61,515
金利関連取引	16,498	34,879
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,635	2,911
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	30,536	46,295
長期決済期間取引	—	32
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	56,000	47,500
プロテクションの提供	56,000	47,500
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注1）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

（注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	151,721		228,077	
(1) 主な原資産の種類別	151,721		228,077	
リース料	1,397		756	
クレジット	276		—	
消費者ローン	16,224		11,271	
事業法人向けローン	90,635		178,163	
アパートローン	1,118		907	
住宅ローン	39,028		36,009	
その他	3,041		967	
(2) リスク・ウェイトの区分	151,721	2,432	228,077	3,653
20%以下	151,108	2,416	227,560	3,639
20%超50%以下	613	16	516	14
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーはありません。

Ⅱ．持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	2021年度中間期	2022年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	7,240
(1) 主な原資産の種類別	—	7,240
事業法人向けローン	—	7,240

■株式等エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2021年度中間期	2022年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	213,923	205,165
上場している株式等エクスポージャー	188,328	171,966
非上場の株式等エクスポージャー	25,594	33,198
時価額	213,923	205,165
上場している株式等エクスポージャー	188,328	171,966
非上場の株式等エクスポージャー	25,594	33,198
売却および償却に伴う損益の額	696	46
評価損益の額	87,729	66,093
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	87,729	66,093
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	213,923	205,165
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	1,589	3,329
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,589	3,329
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	210,504	200,092
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	1,190	1,105
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	639	638

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
ルック・スルー方式（注1）	498,128	643,784
マンドート方式（注2）	4,630	17,506
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	49
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	10,453	18,742
フォールバック方式（注5）	—	—
合 計	513,212	680,083

（注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2） ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）	
		2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
1	上方パラレルシフト	43,976	59,511	41,422	48,345
2	下方パラレルシフト	16,869	74,720	9,222	6,669
3	スティープ化	17,829	25,204		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値（注2）	43,976	74,720	41,422	48,345
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		2021年度中間期		2022年度中間期	
		851,958		867,199	

※ふくおかフィナンシャルグループおよび福岡銀行単体、熊本銀行、十八親和銀行、みんなの銀行の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.860年、最長の金利改定満期は10年(2021年度中間期は8年)です。コア預金内部モデルは、福岡銀行単体、熊本銀行、十八親和銀行で採用しており、流動性預金残高について金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。なお、みんなの銀行は金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

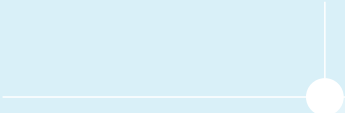
※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

（注1） 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

（注2） ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

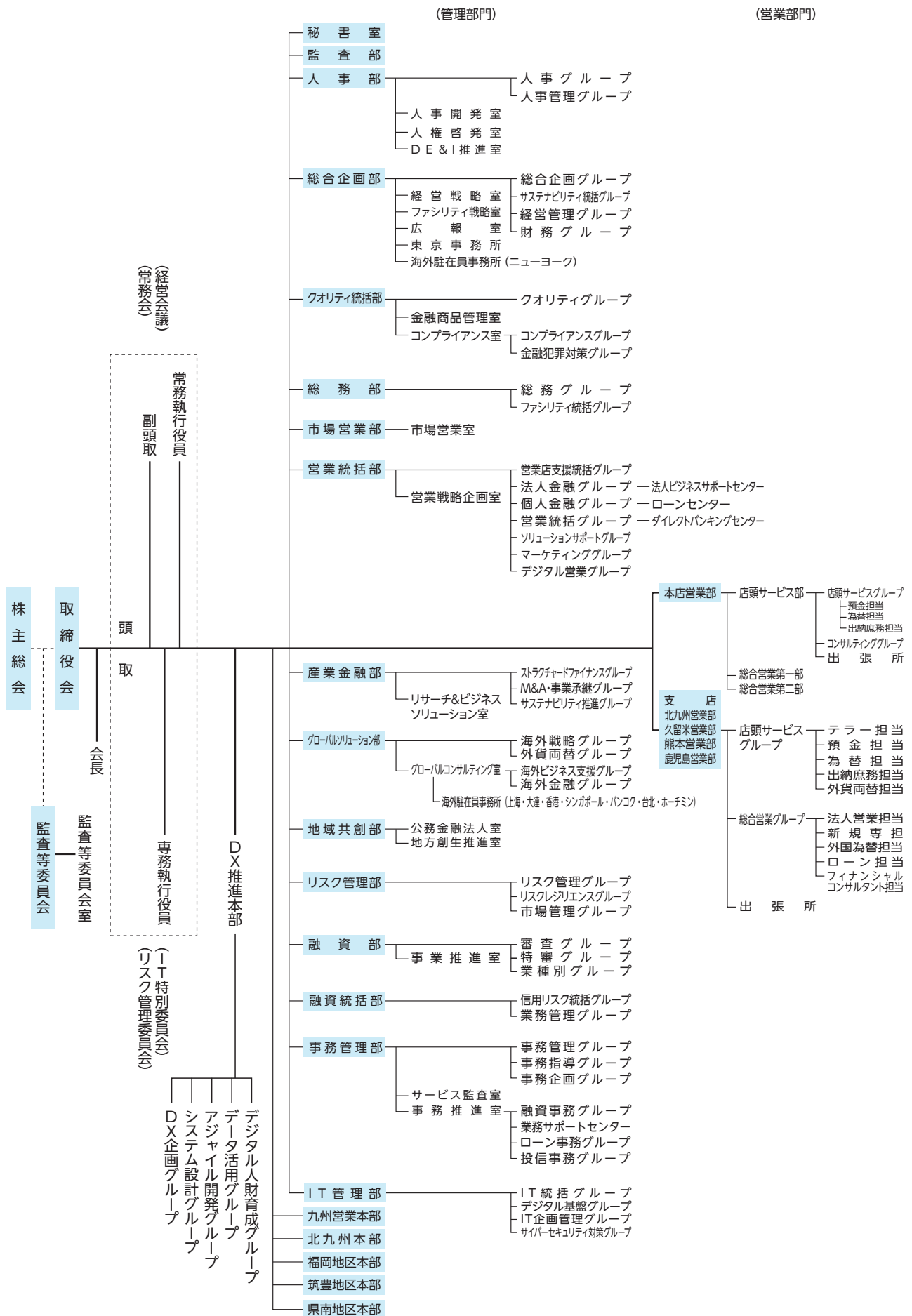
用 語	解 説
内部格付手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、銀行が自行の内部格付に基づいて推計した与信先のデフォルト率（PD）やデフォルト時損失率（LGD）などを、定められたリスク・ウェイト関数にあてはめて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことで、事業法人等向けエクスポージャーについて自行で推計したLGDを用いて算出を行う先進的内部格付手法と、監督当局が設定したLGDを用いて算出を行う基礎的内部格付手法があります。
標準的手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、格付機関の格付等を使用し、監督当局が設定したリスク・ウェイトを資産の額または与信相当額に乗じて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことで、
エクスポージャー	銀行の与信等の資産は信用リスクにさらされていることから、オン・バランスおよびオフ・バランスの資産等を総称して「エクスポージャー」という用語で呼びます。
資産区分	エクスポージャーを与信先の属性や与信形態等により、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分して、各種類に応じた信用リスク管理、信用リスク・アセットの額の算出等を行います。この区分のことを資産区分といいます。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずる与信先に対するエクスポージャーのことをいいます。
特定貸付債権	不動産ノンリコースローンのように、融資した元利金の支払原資を対象物件等からの収益に限定する点を主な特徴とする与信のことで、自己資本比率告示では、不動産ノンリコースローンに代表される事業用不動産向け貸付けのほかに、プロジェクト・ファイナンス（例：発電プラントへの融資）、オブジェクト・ファイナンス（例：航空機リースバック）およびコモディティ・ファイナンス（例：原油取引関連の融資）が特定貸付債権として定められています。これらの特定貸付債権は資産区分としては事業法人向けエクスポージャーに分類されますが、特定貸付債権としてそれぞれ定められた算出方法で信用リスク・アセットの額を算出します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、一定の本邦政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー（例：住宅ローン）、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー（例：カードローン）およびその他リテール向けエクスポージャー（例：小口の事業性・与信、教育ローン）を総称していいます。
証券化エクスポージャー	原資産（例：住宅ローン債権）の信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことで、（例：住宅ローン債権担保証券（RMBS）） また、再証券化エクスポージャーとは、証券化取引のうち、原資産の一部または全部が証券化エクスポージャーである取引（再証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことで、ただし、原資産の全部が単一の証券化取引に係るエクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）である証券化取引であって、当該証券化取引の前後でリスク特性が実質的に変更されていないもの等は除きます。
CVAリスク	取引相手方の信用力の悪化に伴い、派生商品取引の時価が下落し損失が発生するリスクのことをいいます。
信用リスク削減手法	自己資本比率算出において、信用リスク・アセットの額を削減することが認められた担保、保証等のことで、（例：不動産担保、有価証券担保、保証会社による保証）
リテール・プール管理	リテール向けエクスポージャーに分類される住宅ローン等の個々のエクスポージャーをリスク特性の類似したプールに区分して、プール単位で信用リスクを管理することをいいます。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理および信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のことで、これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
PD (デフォルト率、Probability of default)	1年間に与信先がデフォルトする確率のことで、
デフォルト (default)	与信先について、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定められた「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」または「要管理債権」として査定すべき事由等が生じることをいいます。具体的には、与信先の元利支払いが3ヵ月以上延滞した場合等をデフォルトとして取り扱っています。
EAD (Exposure at default)	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことで、
LGD (デフォルト時損失率、Loss given default)	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合のことで、
期待損失額	エクスポージャーのPD、LGDおよびEADを乗じた額のことで、

FUKUOKA BANK



福岡銀行
財務データ編

組織図



役員

取締役会長（代表取締役）	しば 柴 と 戸 たか 隆 しげ 成	取締役頭取（代表取締役）	ご 五 と う 島 ひさし 久
取締役副頭取（代表取締役）	み 三 よし 好 ひろ 啓 し 司	取締役常務執行役員	こ 小 ばやし 林 さとる 智
取締役常務執行役員	はやし 林 ひろ 敬 やす 恭	取締役常務執行役員	たに 谷 がわ 川 こう 浩 じ 二
取締役（非業務執行取締役）	ふか 深 さわ 沢 まさ 政 ひこ 彦	取締役（非業務執行取締役）	こ 小 すぎ 杉 とし 俊 や 哉
取締役（監査等委員・常勤）	しめ 占 の 野 よし 義 たか 隆	取締役（監査等委員・社外）	くら 倉 とみ 富 すみ 純 お 男
取締役（監査等委員・社外）	とよ 豊 ま 馬 まこと 誠	常務執行役員（北九州代表、北九州本部長）	ふじ 藤 の 野 けい 啓 すけ 介
常務執行役員（福岡地区本部長）	たか 高 だ 田 ひろし 洋	常務執行役員	なる 成 せ 瀬 がく 岳 と 人
常務執行役員	はし 橋 づめ 爪 まさ 政 ひろ 博	執行役員	はし 橋 づめ 詰 ひろし 洋
執行役員（黒崎支店長）	の 野 なか 中 ひろ 宏 ゆき 之	執行役員（北九州営業部長）	やま 山 なか 中 みつ 満 お 夫
執行役員	ひら 平 た 田 けい 慶 すけ 介	執行役員（九州営業本部長）	こ 小 だま 玉 のり 範 ひさ 寿
執行役員	あか 明 し 石 とし 俊 ひこ 彦	執行役員（IT管理部長）	ひろ 廣 た 田 ゆう 祐 すけ 介
執行役員	くま 熊 もと 本 たく 卓 じ 司	執行役員（DX推進本部長）	ふじ 藤 い 井 まさ 雅 ひろ 博
執行役員	うえ 上 むら 村 とおる 徹	執行役員（本店営業部長）	ふじ 藤 よし 善 ただし 匡
執行役員（天神町支店長）	おお 大 いし 石 そういちろう 聡一郎	執行役員（筑豊地区本部長）	た 田 なか 中 ひさ 久 とし 稔
執行役員（県南地区本部長）	あら 荒 き 木 とも 智 ひろ 裕	執行役員（融資部長）	なか 中 つる 留 ひろ 宏 き 貴
執行役員（市場営業部長）	く 工 どう 藤 あきら 章		

2023年1月4日現在

株式の状況

(2022年9月30日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1
所有株式数（単元）	—	—	—	739,952	—	—	—	739,952
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00

連結情報

事業の概況

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、資金運用収益の増加等により、前中間期比102億円増加し、1,070億8千2百万円となりました。連結経常費用は、資金調達費用の増加等により、前中間期比99億6百万円増加し、646億2千2百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、前中間期比2億9千4百万円増加し、424億6千万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比8億3千6百万円減少し、305億4千8百万円となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前年度末比968億円増加し、22兆454億円となりました。また、純資産は、前年度末比602億円減少し、6,618億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年度末比565億円減少し、13兆2,281億円となりました。貸出金は、政府向け貸出金の減少等により、前年度末比1,805億円減少し、11兆4,540億円となりました。また、有価証券は、前年度末比768億円増加し、2兆8,355億円となりました。

なお、当中間期の単体の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益の増加等により、前中間期比108億9千3百万円増加し、1,020億6千3百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の増加等により、前中間期比103億2千7百万円増加し、625億3千9百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前中間期比5億6千6百万円増加し、395億2千3百万円となりました。また、中間純利益は、前中間期比7億4千2百万円増加し、285億6千7百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
連結経常収益	百万円	97,059	96,882	107,082	191,327	194,854
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—	0	0
連結経常利益	百万円	40,838	42,166	42,460	72,595	80,410
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	30,395	31,384	30,548	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	54,145	58,848
連結中間包括利益	百万円	50,019	28,392	△32,830	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	110,531	21,754
連結純資産額	百万円	685,784	741,323	661,816	728,168	722,105
連結総資産額	百万円	20,225,540	21,657,032	22,045,486	20,161,844	21,948,607
1株当たり純資産額	円	926.79	1,001.85	894.40	984.07	975.87
1株当たり中間純利益	円	41.07	42.41	41.28	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	73.17	79.52
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	3.39	3.42	3.00	3.61	3.28
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.89	9.72	9.27	9.54	9.49
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,323,261	1,272,859	117,191	1,089,191	1,263,941
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	38,502	△173,470	△197,817	△101,444	△311,757
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△14,429	△14,429	△13,689	△32,557	△37,008
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	4,643,044	5,335,917	5,071,979	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	4,250,955	5,166,201
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	4,578 [1,756]	4,618 [1,761]	4,247 [1,637]	4,560 [1,759]	4,484 [1,771]
信託財産額	百万円	291	288	285	291	289

- (注) 1.潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
2.自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
3.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
4.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
5.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

※ここに掲載しております中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表 (単位：百万円)		
科 目	2021年度中間期 金 額	2022年度中間期 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金 ※5	5,359,841	5,085,931
コールローン及び買入手形	951,863	948,966
債券貸借取引支払保証金	115,181	120,783
買 入 金 銭 債 権	43,658	39,135
特 定 取 引 資 産	908	341
金 銭 の 信 託	9,910	3,103
有 価 証 券 ※1、3、5、6、9	2,699,290	2,835,558
貸 出 金 ※3、4、5、6	11,135,821	11,454,062
外 国 為 替 ※3、4	6,882	25,802
そ の 他 資 産 ※3、5	167,231	295,677
有 形 固 定 資 産 ※7、8	147,214	145,380
無 形 固 定 資 産	9,456	9,627
退職給付に係る資産	17,551	14,142
繰 延 税 金 資 産	6,837	47,369
支 払 承 諾 見 返 ※3	1,120,581	1,156,672
貸 倒 引 当 金	△135,197	△137,069
資 産 の 部 合 計	21,657,032	22,045,486
[負債の部]		
預 金 ※5	12,257,286	12,892,685
譲 渡 性 預 金	359,787	335,484
コールマネー及び売渡手形	2,282,557	2,180,467
売 現 先 勘 定 ※5	1,107,026	1,495,253
債券貸借取引受入担保金 ※5	1,070,305	881,033
借 用 金 ※5	2,532,719	2,143,338
外 国 為 替	1,336	16,741
社 債	10,000	－
そ の 他 負 債	146,140	255,051
退職給付に係る負債	1,130	1,120
睡眠預金払戻損失引当金	3,512	2,903
特別法上の引当金	24	－
繰 延 税 金 負 債	381	－
再評価に係る繰延税金負債 ※7	22,921	22,917
支 払 承 諾	1,120,581	1,156,672
負 債 の 部 合 計	20,915,709	21,383,669
[純資産の部]		
資 本 金	82,329	82,329
資 本 剰 余 金	60,587	60,587
利 益 剰 余 金	468,316	486,302
株 主 資 本 合 計	611,233	629,219
その他有価証券評価差額金	96,400	△36,574
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△20,229	19,608
土 地 再 評 価 差 額 金 ※7	51,405	51,395
退職給付に係る調整累計額	2,513	△1,832
その他の包括利益累計額合計	130,089	32,597
純 資 産 の 部 合 計	741,323	661,816
負債及び純資産の部合計	21,657,032	22,045,486

■中間連結損益計算書 (単位：百万円)		
科 目	2021年度中間期 金 額	2022年度中間期 金 額
経 常 収 益	96,882	107,082
資 金 運 用 収 益	65,849	76,448
(うち貸出金利息)	(49,653)	(53,680)
(うち有価証券利息配当金)	(14,720)	(18,100)
役 務 取 引 等 収 益	21,374	20,083
特 定 取 引 収 益	662	6
そ の 他 業 務 収 益	5,844	8,980
そ の 他 経 常 収 益 ※1	3,150	1,563
経 常 費 用	54,716	64,622
資 金 調 達 費 用	5,027	12,516
(うち預金利息)	(300)	(1,655)
役 務 取 引 等 費 用	7,608	7,560
そ の 他 業 務 費 用	2,996	3,653
営 業 経 費 ※2	38,191	36,368
そ の 他 経 常 費 用 ※3	891	4,524
経 常 利 益	42,166	42,460
特 別 利 益	1,434	－
負ののれん発生益	1,434	－
特 別 損 失	126	16
固定資産処分損	68	16
減 損 損 失	58	－
税金等調整前中間純利益	43,473	42,443
法人税、住民税及び事業税	9,938	10,550
法 人 税 等 調 整 額	2,150	1,344
法 人 税 等 合 計	12,088	11,894
中 間 純 利 益	31,384	30,548
親会社株主に帰属する中間純利益	31,384	30,548

■中間連結包括利益計算書 (単位：百万円)		
科 目	2021年度中間期 金 額	2022年度中間期 金 額
中 間 純 利 益	31,384	30,548
そ の 他 の 包 括 利 益	△2,991	△63,379
その他有価証券評価差額金	1,238	△85,090
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△3,980	22,040
退職給付に係る調整額	△249	△329
中 間 包 括 利 益	28,392	△32,830
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	28,392	△32,830

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

2021年度中間期（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	452,152	595,069
会計方針の変更による 累積的影響額			△809	△809
会計方針の変更を反映した 当期首残高	82,329	60,587	451,343	594,260
当中間期変動額				
剰余金の配当			△14,429	△14,429
親会社株主に帰属する 中間純利益			31,384	31,384
土地再評価差額金の 取崩			17	17
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	16,972	16,972
当中間期末残高	82,329	60,587	468,316	611,233

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	95,162	△16,249	51,422	2,763	133,098	728,168
会計方針の変更による 累積的影響額						△809
会計方針の変更を反映した 当期首残高	95,162	△16,249	51,422	2,763	133,098	727,359
当中間期変動額						
剰余金の配当						△14,429
親会社株主に帰属する 中間純利益						31,384
土地再評価差額金の 取崩						17
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,238	△3,980	△17	△249	△3,008	△3,008
当中間期変動額合計	1,238	△3,980	△17	△249	△3,008	13,963
当中間期末残高	96,400	△20,229	51,405	2,513	130,089	741,323

2022年度中間期（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	82,329	60,587	483,210	626,127	
当中間期変動額					
剰余金の配当			△18,858	△18,858	
親会社株主に帰属する 中間純利益			30,548	30,548	
連結範囲の変動			△8,599	△8,599	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	3,091	3,091	
当中間期末残高	82,329	60,587	486,302	629,219	

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	48,516	△2,431	51,395	△1,502	95,977	722,105
当中間期変動額						
剰余金の配当						△18,858
親会社株主に帰属する 中間純利益						30,548
連結範囲の変動						△8,599
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△85,090	22,040	－	△329	△63,379	△63,379
当中間期変動額合計	△85,090	22,040	－	△329	△63,379	△60,288
当中間期末残高	△36,574	19,608	51,395	△1,832	32,597	661,816

中間連結財務諸表

■中間連結キャッシュ・フロー計算書			(単位：百万円)
	2021年度中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	43,473	42,443	
減価償却費	3,728	3,612	
減損損失	58	—	
負ののれん発生益	△1,434	—	
貸倒引当金の増減(△)	△3,702	1,943	
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,065	△422	
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23	5	
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△22	—	
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△378	△304	
その他の偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△0	—	
資金運用収益	△65,849	△76,448	
資金調達費用	5,027	12,516	
有価証券関係損益(△)	69	2,181	
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△94	△28	
為替差損益(△は益)	△1	△93	
固定資産処分損益(△は益)	68	16	
特定取引資産の純増(△)減	182	30	
特定取引負債の純増減(△)	△0	—	
貸出金の純増(△)減	136,870	178,809	
預金の純増減(△)	△143,783	△138,060	
譲渡性預金の純増減(△)	216,340	70,002	
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	562,195	△773,263	
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,499	1,767	
コールローン等の純増(△)減	△48,473	△177,337	
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△12,465	8,519	
コールマネー等の純増減(△)	352,228	686,687	
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	168,217	196,385	
外国為替(資産)の純増(△)減	5,993	△18,778	
外国為替(負債)の純増減(△)	△555	16,284	
資金運用による収入	68,373	77,989	
資金調達による支出	△5,812	△10,132	
その他	6,877	30,034	
小計	1,287,587	134,360	
法人税等の支払額	△14,728	△17,169	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,272,859	117,191	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△554,225	△334,306	
有価証券の売却による収入	225,970	83,120	
有価証券の償還による収入	161,775	55,971	
有形固定資産の取得による支出	△683	△643	
有形固定資産の売却による収入	70	—	
無形固定資産の取得による支出	△1,234	△1,960	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,142	—	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,470	△197,817	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△14,429	△13,689	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,429	△13,689	
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	93	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,084,961	△94,222	
現金及び現金同等物の期首残高	4,250,955	5,166,201	
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	5,335,917	5,071,979	

中間連結財務諸表

注記事項（2022年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 11社

（連結の範囲の変更）

長崎保証サービス株式会社は、2022年4月1日に当行の連結子会社であるふくぎん保証株式会社を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。

株式会社十八カードは、2022年4月1日に当行の連結子会社である株式会社F F Gカードを存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。

F F G証券株式会社、株式会社F F Gビジネスコンサルティング及び株式会社長崎経済研究所は、2022年4月1日にふくおかフィナンシャルグループ内の子会社再編に伴い、株式会社ふくおかフィナンシャルグループの連結子会社となったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 8社

主要な会社名

F F Gベンチャー投資事業有限責任組合第1号

F F Gベンチャー投資事業有限責任組合第1号他7社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等 3社

投資事業等を営む非連結子会社が、事業再生等を図りキャピタルゲイン獲得を目的として出資したものであり、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号）第16項の要件を満たしているため、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 8社

主要な会社名

F F Gベンチャー投資事業有限責任組合第1号

(4) 持分法非適用の関連会社

会社名

九州オープンイノベーションファンド投資事業有限責任組合第2号

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 8社

12月末日 3社

(2) 12月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券（債券）の換算差額については、外国通貨による時価を中間決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額（外貨ベースでの評価差額を中間決算時の直物為替相場で換算した金額）を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

中間連結財務諸表

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

発生時に全額を処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(8) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(10) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(11) グループ通算制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(12) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

中間連結財務諸表

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

連結納税制度からグループ通算制度への移行

当行及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方税法並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社の株式又は出資金の総額

出資金 11,379百万円

2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券 503,626百万円

※3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 32,787百万円

危険債権額 92,336百万円

三月以上延滞債権額 1,163百万円

貸出条件緩和債権額 72,939百万円

合計額 199,226百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

23,309百万円

※5 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 2,787,918百万円

貸出金 2,565,457

計 5,353,376

担保資産に対応する債務

預金 26,734

売現先勘定 1,495,253

債券貸借取引受入担保金 881,033

借入金 2,137,609

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

現金預け金 2,848百万円

その他資産 243百万円

非連結子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 177百万円

金融商品等差入担保金 191,069百万円

保証金 1,462百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

中間連結財務諸表

- ※6 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 3,520,412百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 3,256,678百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※7 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出。

- ※8 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 83,861百万円

- ※9 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

17,810百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 881百万円
- ※2 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 14,254百万円
退職給付費用 △459百万円
業務委託費 3,888百万円
- ※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 3,281百万円
株式等売却損 527百万円

中間連結財務諸表

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

① 金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,689	18.50	2022年3月31日	2022年6月29日

② 金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月25日 臨時株主総会	普通株式	有価証券(注1)	5,119	6.91	—	2022年4月1日
2022年3月25日 臨時株主総会	普通株式	有価証券(注2)	50	0.06	—	2022年4月1日

(注1) 当行が保有するF F G証券株式会社の普通株式13,691千株を現物配当するものであります。

(注2) 当行が保有する株式会社F F Gビジネスコンサルティングの普通株式1千株を現物配当するものであります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	13,689	利益剰余金	18.50	2022年9月30日	2022年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	5,085,931百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	△13,952
現金及び現金同等物	5,071,979

中間連結財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注1) 参照）。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	21,039	20,998	△41
その他有価証券	2,748,885	2,748,885	—
(2) 貸出金	11,454,062		
貸倒引当金（*1）	△132,013		
	11,322,048	11,410,268	88,220
資産計	14,091,974	14,180,153	88,179
(1) 預金	12,892,685	12,893,633	947
(2) 譲渡性預金	335,484	335,486	1
(3) 借入金	2,143,338	2,126,582	△16,755
負債計	15,371,508	15,355,702	△15,806
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,763	2,763	—
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	19,228	19,228	—
デリバティブ取引計	21,991	21,991	—

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2） 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（*3） ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺又は為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理・振当処理を適用しております。

なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1） 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
非上場株式（*1）（*2）	6,095
組合出資金（*3）	59,537

（*1） 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（*2） 非上場株式について26百万円減損処理を行っております。

（*3） 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

中間連結財務諸表

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
その他有価証券				
国債	1,216,006	—	—	1,216,006
地方債	—	51,911	—	51,911
社債	—	201,869	24,821	226,690
株式	128,233	—	—	128,233
外国債券	228,669	372,285	179,374	780,330
その他	109,636	183,268	39,273	332,178
資産計	1,682,545	809,335	243,469	2,735,350
デリバティブ取引				
金利関連	—	30,805	—	30,805
通貨関連	—	△9,314	—	△9,314
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	500	—	500
デリバティブ取引計	—	21,991	—	21,991

(*) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は5,793百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は7,742百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	14,363	—	—	14,363
社債	—	6,634	—	6,634
貸出金	—	—	11,410,268	11,410,268
資産計	14,363	6,634	11,410,268	11,431,267
預金	—	12,893,633	—	12,893,633
譲渡性預金	—	335,486	—	335,486
借入金	—	2,126,582	—	2,126,582
負債計	—	15,355,702	—	15,355,702

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

中間連結財務諸表

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっております。市場価格のない社債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格のある社債はレベル2の時価に分類し、市場価格のない社債は、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区 分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債・特定社債	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率	0.05%～7.06% 20.00%～100.00%	0.24% 94.92%
外国債券				
円建証券化	割引現在価値法	倒産確率	0.05%	0.05%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末残高	当期の損益に 計上した額のうち中間連結 貸借対照表日 において保有 する金融資産 及び金融負債 の評価損益
		損益に計上 (*1)	その他の包括 利益に計上 (*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	31,761	—	△110	△6,830	—	—	24,821	—
外国債券	114,091	24,270	△4,776	45,789	—	—	179,374	—
その他	46,169	△18	△217	△6,660	—	—	39,273	—

(*1) 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループでは、リスク管理部門(ミドル・オフィス)及び市場事務管理部門(バック・オフィス)において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当行グループで算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

中間連結財務諸表

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		2022年度中間期 (2022年9月30日)
1株当たり純資産額		894円40銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	661,816
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	661,816
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	739,952

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり中間純利益		41円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	30,548
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	30,548
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

2021年度中間期

区 分	金額
破 綻 先 債 権 (a)	8,275
延 滞 債 権 (b)	106,620
3 ヲ 月 以 上 延 滞 債 権 (c)	116
貸 出 条 件 緩 和 債 権 (d)	72,613
合 計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	187,625

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

2022年度中間期

区 分	金額
破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権 (a)	32,787
危 険 債 権 (b)	92,336
三 月 以 上 延 滞 債 権 (c)	1,163
貸 出 条 件 緩 和 債 権 (d)	72,939
合 計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	199,226
正 常 債 権 (f)	11,317,762

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3)3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4)貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
経常収益	百万円	91,252	91,170	102,063	178,348	180,430
うち信託報酬	百万円	—	—	—	0	0
経常利益	百万円	37,570	38,957	39,523	65,648	73,323
中間純利益	百万円	28,253	27,825	28,567	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	49,519	52,792
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	657,454	698,727	627,765	688,852	681,029
総資産額	百万円	19,477,756	20,544,160	20,918,674	19,368,322	20,826,321
預金残高	百万円	11,602,282	12,274,601	12,901,640	12,420,773	13,039,829
貸出金残高	百万円	11,240,266	11,143,129	11,460,476	11,282,287	11,641,307
有価証券残高	百万円	2,377,048	2,708,864	2,839,983	2,531,304	2,768,308
1株当たり配当額	円	24.50	17.00	18.50	44.00	42.48
自己資本比率	%	3.37	3.40	3.00	3.55	3.27
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.62	9.42	8.93	9.23	9.13
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	3,638 [1,285]	3,618 [1,276]	3,587 [1,223]	3,568 [1,287]	3,542 [1,282]
信託財産額	百万円	291	288	285	291	289
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く)	百万円	129	159	159	129	159
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

2.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

3.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間財務諸表

■中間貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	2021年度中間期 金 額	2022年度中間期 金 額	
[資産の部]			
現 金 預 け 金 ※5	5,344,954	5,079,372	
コ ー ル ロ ー ン	951,863	948,966	
債券貸借取引支払保証金	115,181	120,783	
買 入 金 銭 債 権	24,197	25,879	
特 定 取 引 資 産	489	341	
金 銭 の 信 託	2,010	3,103	
有 価 証 券 ※1、3、5、6、7	2,708,864	2,839,983	
貸 出 金 ※3、4、5、6	11,143,129	11,460,476	
外 国 為 替 ※3、4	6,882	25,802	
そ の 他 資 産 ※3	159,038	285,237	
その他の資産 ※1、5	159,038	285,237	
有 形 固 定 資 産	146,743	145,136	
無 形 固 定 資 産	8,958	8,850	
前 払 年 金 費 用	13,763	16,775	
繰 延 税 金 資 産	—	38,061	
支 払 承 諾 見 返 ※3	28,694	32,953	
貸 倒 引 当 金	△110,610	△113,049	
資 産 の 部 合 計	20,544,160	20,918,674	
[負債の部]			
預 金 ※5	12,274,601	12,901,640	
譲 渡 性 預 金	398,287	379,584	
コ ー ル マ ネ ー	2,282,557	2,180,467	
売 現 先 勘 定 ※5	1,107,026	1,495,253	
債券貸借取引受入担保金 ※5	1,070,305	881,033	
借 用 金 ※5	2,527,309	2,139,523	
外 国 為 替	1,336	16,741	
社 債	10,000	—	
そ の 他 負 債	118,031	237,889	
未払法人税等	2,817	9,065	
リ ー ス 債 務	1,273	930	
資産除去債務	117	119	
その他の負債	113,822	227,774	
睡眠預金払戻損失引当金	3,512	2,903	
繰 延 税 金 負 債	849	—	
再評価に係る繰延税金負債	22,921	22,917	
支 払 承 諾	28,694	32,953	
負 債 の 部 合 計	19,845,432	20,290,909	
[純資産の部]			
資 本 金	82,329	82,329	
資 本 剰 余 金	60,480	60,480	
資 本 準 備 金	60,479	60,479	
その他資本剰余金	1	1	
利 益 剰 余 金	428,420	450,527	
利 益 準 備 金	46,520	46,520	
その他利益剰余金	381,899	404,007	
固定資産圧縮積立金	358	341	
別 途 積 立 金	144,220	144,220	
繰越利益剰余金	237,321	259,446	
株 主 資 本 合 計	571,230	593,338	
その他有価証券評価差額金	96,321	△36,577	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△20,229	19,608	
土地再評価差額金	51,405	51,395	
評価・換算差額等合計	127,497	34,426	
純 資 産 の 部 合 計	698,727	627,765	
負債及び純資産の部合計	20,544,160	20,918,674	

■中間損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	2021年度中間期 金 額	2022年度中間期 金 額	
経 常 収 益	91,170	102,063	
資 金 運 用 収 益	65,831	76,416	
(うち貸出金利息)	(49,637)	(53,648)	
(うち有価証券利息配当金)	(14,718)	(18,100)	
役 務 取 引 等 収 益	19,362	19,806	
特 定 取 引 収 益	1	6	
そ の 他 業 務 収 益	1,915	4,307	
そ の 他 経 常 収 益 ※1	4,059	1,526	
経 常 費 用	52,212	62,539	
資 金 調 達 費 用	5,016	12,494	
(うち預金利息)	(300)	(1,655)	
役 務 取 引 等 費 用	10,381	10,428	
そ の 他 業 務 費 用	2,991	3,653	
営 業 経 費 ※2	32,873	32,664	
そ の 他 経 常 費 用 ※3	949	3,298	
経 常 利 益	38,957	39,523	
特 別 損 失	115	16	
固定資産処分損	68	16	
減 損 損 失	47	—	
税引前中間純利益	38,841	39,507	
法人税、住民税及び事業税	8,869	9,666	
法 人 税 等 調 整 額	2,146	1,273	
法 人 税 等 合 計	11,016	10,940	
中 間 純 利 益	27,825	28,567	

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

2021年度中間期（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	358	144,220
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	358	144,220
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
当中間期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	358	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	224,687	415,786	558,596	95,083	△16,249	51,422	130,256	688,852
会計方針の変更による 累積的影響額	△778	△778	△778					△778
会計方針の変更を反映した 当期首残高	223,908	415,007	557,817	95,083	△16,249	51,422	130,256	688,074
当中間期変動額								
剰余金の配当	△14,429	△14,429	△14,429					△14,429
中間純利益	27,825	27,825	27,825					27,825
土地再評価差額金の取崩	17	17	17					17
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				1,238	△3,980	△17	△2,759	△2,759
当中間期変動額合計	13,413	13,413	13,413	1,238	△3,980	△17	△2,759	10,653
当中間期末残高	237,321	428,420	571,230	96,321	△20,229	51,405	127,497	698,727

中間財務諸表

2022年度中間期（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	341	144,220
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－
当中間期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	341	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	249,736	440,818	583,629	48,436	△2,431	51,395	97,400	681,029
当中間期変動額								
剰余金の配当	△18,858	△18,858	△18,858					△18,858
中間純利益	28,567	28,567	28,567					28,567
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				△85,014	22,040	－	△62,973	△62,973
当中間期変動額合計	9,709	9,709	9,709	△85,014	22,040	－	△62,973	△53,264
当中間期末残高	259,446	450,527	593,338	△36,577	19,608	51,395	34,426	627,765

中間財務諸表

注記事項（2022年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点等を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券（債券）の換算差額については、外国通貨による時価を中間決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額（外貨ベースでの評価差額を中間決算時の直物為替相場で換算した金額）を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（2）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

（2）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

発生時に全額を処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

（3）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

中間財務諸表

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) グループ通算制度の適用

当行は、グループ通算制度を適用しております。

(3) 関連する会計基準等の定めが明らかな場合の採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置の取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

連結納税制度からグループ通算制度への移行

当行は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

株 式	4,424百万円
出資金	11,404百万円

2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券 503,626百万円

※3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	27,456百万円
危険債権額	92,330百万円
三月以上延滞債権額	1,163百万円
貸出条件緩和債権額	72,939百万円
合計額	193,889百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

23,309百万円

中間財務諸表

※5 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	2,787,918百万円
貸出金	2,565,457
計	5,353,376

担保資産に対応する債務

預金	26,734
売現先勘定	1,495,253
債券貸借取引受入担保金	881,033
借入金	2,137,609

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

現金預け金	2,848百万円
その他の資産	243百万円

子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	177百万円
金融商品等差入担保金	191,069百万円
保証金	1,431百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

※6 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	3,522,519百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	3,258,785百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
17,810百万円

(中間損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	881百万円
--------	--------

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,748百万円
無形固定資産	1,722百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	2,013百万円
株式等売却損	527百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格のない株式等であります。その中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	15,804
関連会社株式	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	55,068	5,746	60,815	56,261	7,659	63,921
信 託 報 酬	—	—	—	—	—	—
役 務 取 引 等 収 支	8,724	256	8,981	8,903	473	9,377
特 定 取 引 収 支	1	—	1	6	—	6
そ の 他 業 務 収 支	△1,631	555	△1,076	1,033	△379	654
業 務 粗 利 益	62,163	6,557	68,721	66,206	7,754	73,961
業 務 粗 利 益 率	0.88%	0.99%	0.92%	0.90%	1.05%	0.94%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収支は、金銭の信託運用見合費用を控除しております。

3.業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
業 務 純 益	35,511	41,622
実 質 業 務 純 益	35,511	41,105
コ ア 業 務 純 益	37,805	43,615
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益除く)	37,321	43,413

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	19,009	353	19,362	19,212	593	19,806
うち預金・貸出業務	9,895	184	10,080	10,332	407	10,739
うち為替業務	4,800	166	4,967	4,243	177	4,421
うち証券関連業務	253	—	253	135	—	135
うち代理業務	327	—	327	353	—	353
うち保護預り・貸金庫業務	133	—	133	130	—	130
うち保証業務	98	1	100	101	8	110
うち投資信託・保険販売業務	3,499	—	3,499	3,914	—	3,914
役 務 取 引 等 費 用	10,284	97	10,381	10,308	119	10,428
うち為替業務	2,113	30	2,144	1,611	32	1,644

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特 定 取 引 収 益	1	—	1	6	—	6
うち商品有価証券収益	1	—	1	6	—	6
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
国 内 業 務 部 門	△1,631	1,033
国債等債券売却等損益	△1,903	1,132
金融派生商品損益	271	△98
そ の 他	—	—
国 際 業 務 部 門	555	△379
外国為替売買損益	949	2,204
国債等債券売却等損益	△390	△3,642
金融派生商品損益	△3	1,058
そ の 他	—	—
合 計	△1,076	654

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
給 料 ・ 手 当	12,022	11,871
退 職 給 付 費 用	△686	△502
福 利 厚 生 費	177	228
減 価 償 却 費	3,600	3,471
土地建物機械賃借料	982	974
営 繕 費	44	38
消 耗 品 費	405	415
給 水 光 熱 費	358	339
旅 行 費	51	85
通 信 費	630	781
広 告 宣 伝 費	566	608
租 税 公 課	3,239	3,332
そ の 他	11,478	11,020
合 計	32,873	32,664

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)							(単位：億円)
	2021年度中間期			2022年度中間期			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	(4,821) 139,982	(△0) 567	0.80%	(4,138) 145,878	(△1) 574	0.78%	
う ち 貸 出 金	104,113	456	0.87%	109,455	460	0.83%	
う ち 有 価 証 券	19,927	97	0.97%	20,188	79	0.77%	
資 金 調 達 勘 定	180,867	17	0.01%	195,727	11	0.01%	
う ち 預 金	121,044	1	0.00%	127,610	1	0.00%	
う ち 譲 渡 性 預 金	4,288	0	0.00%	4,138	0	0.00%	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

(国際業務部門)							(単位：億円)
	2021年度中間期			2022年度中間期			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	13,208	90	1.36%	14,616	190	2.59%	
う ち 貸 出 金	7,723	40	1.03%	6,665	77	2.29%	
う ち 有 価 証 券	5,213	50	1.91%	7,574	102	2.69%	
資 金 調 達 勘 定	(4,821) 12,715	(△0) 33	0.51%	(4,138) 13,596	(△1) 113	1.66%	
う ち 預 金	2,272	2	0.18%	2,730	16	1.14%	
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	

(注) 1.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

(合計)							(単位：億円)
	2021年度中間期			2022年度中間期			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	148,369	658	0.88%	156,356	764	0.97%	
う ち 貸 出 金	111,836	496	0.88%	116,120	536	0.92%	
う ち 有 価 証 券	25,141	147	1.16%	27,762	181	1.30%	
資 金 調 達 勘 定	188,762	50	0.05%	205,185	125	0.12%	
う ち 預 金	123,317	3	0.00%	130,340	17	0.02%	
う ち 譲 渡 性 預 金	4,288	0	0.00%	4,138	0	0.00%	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)						
	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	0.80	1.36	0.88	0.78	2.59	0.97
資 金 調 達 原 価	0.37	0.63	0.40	0.33	1.76	0.44
総 資 金 利 鞘	0.43	0.73	0.48	0.45	0.83	0.53

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△100	2,586	2,486	2,354	△1,726	627
う ち 貸 出 金	△690	946	255	2,292	△1,942	349
う ち 有 価 証 券	552	926	1,478	114	△1,957	△1,843
支 払 利 息	34	396	430	111	△676	△565
う ち 預 金	10	△98	△87	4	△10	△5
う ち 譲 渡 性 預 金	2	△8	△6	△0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,499	△2,831	△1,331	1,396	8,553	9,949
う ち 貸 出 金	842	△1,419	△576	△882	4,544	3,661
う ち 有 価 証 券	630	△656	△26	2,727	2,498	5,225
支 払 利 息	594	△3,055	△2,461	481	7,554	8,035
う ち 預 金	126	△304	△177	152	1,207	1,360
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△1,357	2,556	1,199	3,723	6,861	10,585
う ち 貸 出 金	△102	△217	△320	1,940	2,070	4,011
う ち 有 価 証 券	1,041	410	1,452	1,621	1,760	3,382
支 払 利 息	31	△2,017	△1,986	718	6,760	7,478
う ち 預 金	36	△302	△265	53	1,301	1,354
う ち 譲 渡 性 預 金	2	△8	△6	△0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率（中間）

(単位：%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
総資産経常利益率	0.38	0.37
資本経常利益率	11.19	12.04
総資産中間純利益率	0.27	0.27
資本中間純利益率	7.99	8.70

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計		国内業務部門	国際業務部門	合 計	
流動性預金	88,411	-	88,411	(69.8)	95,512	-	95,512	(71.9)
有 利 息 預 金	74,286	-	74,286	(58.6)	79,656	-	79,656	(60.0)
定期性預金	29,718	-	29,718	(23.5)	29,325	-	29,325	(22.1)
固 定 金 利 定 期 預 金	29,718	-	29,718	(23.5)	29,325	-	29,325	(22.1)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	-	0	(0.0)	0	-	0	(0.0)
そ の 他	2,127	2,488	4,616	(3.6)	1,176	3,001	4,178	(3.1)
合 計	120,257	2,488	122,746	(96.9)	126,014	3,001	129,016	(97.1)
譲渡性預金	3,982	-	3,982	(3.1)	3,795	-	3,795	(2.9)
総 合 計	124,240	2,488	126,728	(100.0)	129,810	3,001	132,812	(100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計		国内業務部門	国際業務部門	合 計	
流動性預金	90,774	-	90,774	(71.1)	97,276	-	97,276	(72.3)
有 利 息 預 金	75,593	-	75,593	(59.2)	80,693	-	80,693	(60.0)
定期性預金	29,697	-	29,697	(23.3)	29,745	-	29,745	(22.1)
固 定 金 利 定 期 預 金	29,697	-	29,697	(23.3)	29,744	-	29,744	(22.1)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	-	0	(0.0)	0	-	0	(0.0)
そ の 他	572	2,272	2,844	(2.2)	588	2,730	3,318	(2.5)
合 計	121,044	2,272	123,317	(96.6)	127,610	2,730	130,340	(96.9)
譲渡性預金	4,288	-	4,288	(3.4)	4,138	-	4,138	(3.1)
総 合 計	125,333	2,272	127,605	(100.0)	131,748	2,730	134,478	(100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
2021年度中間期							
定期預金	787,123	686,416	1,257,189	93,786	82,316	47,770	2,954,603
固 定 金 利 定 期 預 金	787,118	686,412	1,257,185	93,784	82,297	47,770	2,954,569
変 動 金 利 定 期 預 金	4	3	3	2	19	-	33
2022年度中間期							
定期預金	778,268	673,480	1,244,164	97,854	83,267	38,347	2,915,383
固 定 金 利 定 期 預 金	778,268	673,480	1,244,164	97,834	83,264	38,347	2,915,360
変 動 金 利 定 期 預 金	0	-	-	19	3	-	23

- (注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	2,691	1	2,693	2,781	23	2,804
証 書 貸 付	90,658	7,737	98,396	93,950	7,036	100,986
当 座 貸 越	10,119	—	10,119	10,583	—	10,583
割 引 手 形	222	—	222	229	—	229
合 計	103,692	7,739	111,431	107,545	7,059	114,604

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	2,727	1	2,729	2,782	30	2,812
証 書 貸 付	90,883	7,721	98,605	95,918	6,635	102,553
当 座 貸 越	10,275	—	10,275	10,513	—	10,513
割 引 手 形	226	—	226	241	—	241
合 計	104,113	7,723	111,836	109,455	6,665	116,120

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2021年度中間期							
貸出金	3,230,773	1,890,345	1,480,665	1,070,898	3,386,097	84,350	11,143,129
うち 変動金利	—	977,815	608,850	448,739	1,804,919	84,350	—
うち 固定金利	—	912,529	871,815	622,159	1,581,177	—	—
2022年度中間期							
貸出金	3,588,941	1,761,839	1,559,111	1,013,003	3,446,328	91,252	11,460,476
うち 変動金利	—	837,832	661,909	431,930	1,918,379	91,252	—
うち 固定金利	—	924,006	897,201	581,073	1,527,948	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2021年度中間期	2022年度中間期
有 価 証 券	7,529	6,585
債 権	42,703	41,601
商 品	—	—
不 動 産	1,633,240	1,826,205
そ の 他	174	2
計	1,683,648	1,874,395
保 証	4,129,343	4,207,768
信 用	5,330,138	5,378,312
合 計	11,143,129 (うち劣後特約貸出金 (6,983))	11,460,476 (7,649)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2021年度中間期	2022年度中間期
有 価 証 券	—	—
債 権	350	616
商 品	—	—
不 動 産	1,170	2,317
そ の 他	2,227	1,845
計	3,748	4,778
保 証	6,938	7,183
信 用	18,007	20,991
合 計	28,694	32,953

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
設 備 資 金	50,285	(45.1)	52,431	(45.7)
運 転 資 金	61,145	(54.9)	62,173	(54.3)
合 計	111,431	(100.0)	114,604	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	2021年度中間期		2022年度中間期	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	11,143,129	(100.0)	11,460,476	(100.0)
製 造 業	611,871	(5.5)	638,383	(5.6)
農 業、林 業	19,967	(0.2)	22,238	(0.2)
漁 業	11,504	(0.1)	12,111	(0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	10,274	(0.1)	5,366	(0.0)
建設業	259,488	(2.3)	267,029	(2.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	332,360	(3.0)	367,837	(3.2)
情報通信業	34,869	(0.3)	31,500	(0.3)
運輸業、郵便業	660,495	(5.9)	706,933	(6.2)
卸売業、小売業	938,054	(8.4)	974,020	(8.5)
金融業、保険業	692,184	(6.2)	606,604	(5.3)
不動産業、物品賃貸業	2,402,669	(21.6)	2,525,897	(22.0)
その他各種サービス業	866,966	(7.8)	853,883	(7.5)
国・地方公共団体	1,913,175	(17.2)	1,973,970	(17.2)
その他の	2,389,253	(21.4)	2,474,699	(21.6)
海外（特別国際金融取引勘定分）	－	(－)	－	(－)
政 府 等	－	(－)	－	(－)
合 計	11,143,129	(－)	11,460,476	(－)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
貸 出 金 残 高	7,326,417	7,692,400
総貸出金に対する比率 (%)	65.74	67.12

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
ロ ー ン 残 高	2,323,308	2,410,769
うち住宅ローン残高	2,077,828	2,163,890
うち消費性ローン残高	202,135	210,691

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	83.46	310.95	87.92	82.84	235.17	86.29
平均残高	83.06	339.92	87.64	83.07	244.15	86.34

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	13,205	-	13,205 (48.8)	12,303	-	12,303 (43.3)
地	債	654	-	654 (2.4)	519	-	519 (1.8)
社	債	2,558	-	2,558 (9.4)	2,333	-	2,333 (8.2)
株	式	1,585	-	1,585 (5.9)	1,387	-	1,387 (4.9)
そ の 他 の 証 券		3,232	5,852	9,084 (33.5)	3,522	8,333	11,855 (41.8)
う ち 外 国 債 券		-	5,423	5,423 (20.0)	-	7,803	7,803 (27.5)
う ち 外 国 株 式		-	-	- (-)	-	-	- (-)
合	計	21,236	5,852	27,088 (100.0)	20,066	8,333	28,399 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	12,897	-	12,897 (51.3)	12,778	-	12,778 (46.0)
地	債	694	-	694 (2.8)	570	-	570 (2.1)
社	債	2,572	-	2,572 (10.2)	2,556	-	2,556 (9.2)
株	式	851	-	851 (3.4)	765	-	765 (2.8)
そ の 他 の 証 券		2,911	5,213	8,125 (32.3)	3,516	7,574	11,091 (39.9)
う ち 外 国 債 券		-	4,835	4,835 (19.2)	-	7,101	7,101 (25.6)
う ち 外 国 株 式		-	-	- (-)	-	-	- (-)
合	計	19,927	5,213	25,141 (100.0)	20,188	7,574	27,762 (100.0)

(注) 1.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2.() 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2021年度中間期									
国	債	60,305	72,043	21,399	-	155,959	1,010,804	-	1,320,513
地	債	18,014	699	8,022	3,428	18,995	16,284	-	65,445
社	債	37,276	60,729	19,129	3,873	1,496	133,321	-	255,826
株	式	-	-	-	-	-	-	158,584	158,584
そ の 他 の 証 券		31,059	126,887	72,721	60,306	63,688	254,735	299,094	908,493
う ち 外 国 債 券		29,787	125,217	65,565	47,539	58,970	215,250	0	542,331
う ち 外 国 株 式		-	-	-	-	-	-	-	-
2022年度中間期									
国	債	12,147	80,707	-	-	136,190	1,001,335	-	1,230,380
地	債	-	4,666	6,956	6,380	20,188	13,718	-	51,911
社	債	36,153	25,875	34,501	3,790	1,790	131,246	-	233,356
株	式	-	-	-	-	-	-	138,753	138,753
そ の 他 の 証 券		68,039	126,701	84,479	98,681	63,652	437,123	306,903	1,185,581
う ち 外 国 債 券		68,039	113,758	61,839	79,108	53,013	404,570	0	780,330
う ち 外 国 株 式		-	-	-	-	-	-	-	-

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	17.09	235.14	21.37	15.45	277.60	21.38
平均残高	15.89	229.47	19.70	15.32	277.45	20.64

信託業務

■信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
信託報酬	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—
信託勘定有価証券残高	159	159
信託財産額	288	285

■信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	2021年度中間期		負 債	2021年度中間期	
	金 額	金 額		金 額	金 額
有 価 証 券	159	159	金 銭 信 託	288	285
現 金 預 け 金	128	126			
合 計	288	285	合 計	288	285

■金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金 銭 信 託	287	0	288	285	0	285

■金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
1 年 未 満	—	—
1 年 以 上 2 年 未 満	—	—
2 年 以 上 5 年 未 満	—	—
5 年 以 上	287	285
そ の 他 の も の	—	—
合 計	287	285

■金銭信託等の運用状況

[運用状況]

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金 銭 信 託	—	159	159	—	159	159

[有価証券残高]

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
国 債	59	59
地 方 債	100	100
社 債	—	—
株 式	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
合 計	159	159

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはございません。

- 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の受託残高及び有価証券種類別期末残高
- 元本補填契約のある信託の種類別期末受託残高、債権（社債（当該社債を有する信託業務を営む金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返及び有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）をいう。）のうち「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「三月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」及びこれらの合計額、並びに「正常債権」
- 貸付信託の信託期間別元本残高
- 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸出信託の貸出金運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高及び中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

2021年度中間期

区 分	金額
破綻先債権 (a)	8,221
延滞債権 (b)	106,247
3ヶ月以上延滞債権 (c)	116
貸出条件緩和債権 (d)	72,613
合 計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	187,198
総貸出金 (f)	11,143,129
貸出金に占める割合 (e) / (f)	1.67%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヶ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

2022年度中間期

区 分	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (a)	27,456
危険債権 (b)	92,330
3ヶ月以上延滞債権 (c)	1,163
貸出条件緩和債権 (d)	72,939
合 計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	193,889
正 常 債 権 (f)	11,324,215

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3)3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4)貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期					2022年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	62,883	62,908	—	62,883	62,908	63,945	63,428	—	63,945	63,428
個別貸倒引当金	51,357	47,701	2,588	48,769	47,701	48,727	49,620	1,636	47,090	49,620
うち非居住者向け債権分	9	9	—	9	9	10	12	—	10	12
合 計	114,241	110,610	2,588	111,653	110,610	112,672	113,049	1,636	111,035	113,049

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金償却額	0	1

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	14,374	14,663	289	4,033	4,097	64
	社 債	2,683	2,817	133	2,683	2,768	84
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	17,058	17,481	422	6,717	6,865	148
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	3,100	3,043	△56	10,340	10,266	△74
	社 債	9,487	9,234	△252	3,981	3,866	△114
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	12,587	12,278	△309	14,322	14,132	△189
合 計		29,645	29,759	113	21,039	20,998	△41

2. 子会社株式及び関連会社株式

2021年度中間期

子会社株式（中間貸借対照表計上額 16,686百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

2022年度中間期

子会社株式（中間貸借対照表計上額 15,804百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	128,181	47,578	80,603	117,122	52,175	64,947
	債 券	951,641	917,794	33,846	283,791	273,034	10,757
	国 債	740,290	707,573	32,717	250,487	240,009	10,477
	地 方 債	28,547	28,421	126	778	770	8
	社 債	182,803	181,800	1,003	32,526	32,254	271
	そ の 他	626,830	591,965	34,865	103,931	95,809	8,122
	小 計	1,706,654	1,557,338	149,315	504,846	421,019	83,827
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	14,327	16,313	△1,986	11,110	13,669	△2,558
	債 券	660,498	668,670	△8,172	1,210,816	1,263,785	△52,968
	国 債	562,748	570,593	△7,845	965,519	1,014,895	△49,375
	地 方 債	36,898	37,013	△115	51,133	51,883	△750
	社 債	60,851	61,062	△211	194,164	197,006	△2,842
	そ の 他	245,567	247,434	△1,866	1,022,112	1,105,331	△83,219
	小 計	920,393	932,418	△12,025	2,244,039	2,382,785	△138,746
合 計		2,627,047	2,489,757	137,289	2,748,885	2,803,804	△54,918

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	6,481	6,095
組合出資金	29,002	48,157

時価等情報

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、97百万円（うち、株式97百万円）であります。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年度中間期				2022年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	700,716	670,967	1,570	1,553	1,309,796	1,304,561	1,812	1,797
	受取固定・支払変動	350,358	335,483	9,004	8,885	654,898	652,280	△6,045	△6,150
	受取変動・支払固定	350,358	335,483	△7,434	△7,331	654,898	652,280	7,857	7,947
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	1,570	1,553	—	—	1,812	1,797

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年度中間期				2022年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	545,634	413,722	75	72	442,149	292,622	57	54
	為 替 予 約	175,973	88,754	893	893	242,712	111,189	393	393
	売 建	72,567	44,373	△681	△681	126,089	55,627	△8,848	△8,848
	買 建	103,405	44,380	1,575	1,575	116,623	55,561	9,241	9,241
	通 貨 オ プ シ ョ ン	4,163	—	0	6	1,209	—	0	3
	売 建	2,081	—	△18	△7	604	—	△10	△5
	買 建	2,081	—	18	13	604	—	10	8
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	969	972	—	—	450	452

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年度中間期				2022年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	債 券 先 物	100	—	0	0	—	—	—	—
	売 建	100	—	0	0	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	2,238	—	△2	0	—	—	—	—
	売 建	2,238	—	△2	0	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	△1	1	—	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年度中間期				2022年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	52,000	40,000	783	768	47,500	27,000	500	485
	売 建	52,000	40,000	783	768	47,500	27,000	500	485
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	783	768	—	—	500	485

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2021年度中間期			主なヘッジ対象	2022年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	1,580,846	1,327,371	△25,939	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	2,169,855	1,681,913	28,711
	受取固定・支払変動		10,000	—	6		705,000	705,000	△6,702
	受取変動・支払固定		1,570,846	1,327,371	△25,945		1,464,855	976,913	35,414
	金 利 先 物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
金 利 スワップの 特例処理	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	48,750	40,550	△6	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	40,550	31,700	281
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		48,750	40,550	△6		40,550	31,700	281
	受取変動・支払変動		—	—	—		—	—	—
合 計		—	—	—	△25,945	—	—	—	28,992

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2021年度中間期			主なヘッジ対象	2022年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	789,316	280,941	△2,737	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	878,967	220,545	△9,789
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
	そ の 他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	478	478	△12	外貨建の貸出金	521	521	24
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
合 計		—	—	—	△2,750	—	—	—	△9,764

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第112期中（2022年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

（2022年9月末現在）

2022年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	275
危険債権	923
要管理債権	741
正常債権	113,242
合 計	115,181

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	87,98

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	229
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示第32条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	86
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	239
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	237,238,239,240,241
・ 貸倒引当金の計上基準	53,66
・ 先進的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	240
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	240
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	240
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 使用する内部格付手法の種類	240
・ 内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	241,242,243
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	243
* 内部格付制度の管理と検証手続	243
・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	241,242,243
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	242,243
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	244
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	245
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要	246
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	246
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行（連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行（連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（連結グループ）が行った証券化取引（銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	246
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	240
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	250
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	239
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	248
(2) 重要な会計方針	52,66
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	247
(2) 金利リスクの算定手法の概要	247,97,107

(連結・単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の充実度に関する事項	88	99
3. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	89	100
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	89,90	100,101
(3) 業種別の貸出金償却の額	90	101
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	91	102
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	91	102
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の加重平均値	92	103
・PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	92	103
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	93	104
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	94	105
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	94	105
4. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	94	105
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	94	105
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	95	106
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	95	106
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	95	106
・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	95	106
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
8. 株式等エクスポージャーに関する事項	96	107
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	96	107
10. 金利リスクに関する事項	97	107
(パーゼルⅢの用語解説)	43	

自己資本調達手段の概要

2022年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況					
発行主体	資本調達 手段の種類	コア資本に係る 基礎項目の額に 算入された額 (百万円)		配当率または利率 (公表されて いるものに 限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
福岡銀行	普通株式	連結	615,530	—	—
		単体	579,649		

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		2021年度中間期	2022年度中間期
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	598,654	615,530
	うち資本金および資本剰余金の額	142,917	142,917
	うち利益剰余金の額	468,316	486,302
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	12,579	13,689
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	2,513	△ 1,832
	うち為替換算調整勘定	—	—
	うち退職給付に係るものの額	2,513	△ 1,832
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	32,995	34,393
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	213	95
	うち適格引当金コア資本算入額	32,782	34,297
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,034	6,688
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	654,197	654,779
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,566	6,671
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	6,566	6,671
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	10	8
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	退職給付に係る資産の額	12,215	9,843
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	63,274	61,657
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	63,274	61,657
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	3,043	2,702
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	2,193	1,943
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	850	758
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	85,110	80,882
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	569,087	573,896
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	5,580,381	5,908,707
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	67,517	45,093
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	67,517	45,093
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	272,397	278,652
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,852,778	6,187,360
自己資本比率	連結自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%)	9.72%	9.27%

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

ただし、以下のエクスポージャーについては、2023年3月末より実施予定のパーゼルⅢの最終化を一部反映し、基礎的内部格付手法により算出しています。

連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	2021年度中間期	2022年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	540,406	571,375
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	3,054	1,589
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	339	509
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	2,714	1,079
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	537,352	569,786
事業法人向けエクスポージャー（注3）	318,005	314,572
ソブリン向けエクスポージャー	9,831	9,089
金融機関等向けエクスポージャー	16,416	15,367
居住用不動産向けエクスポージャー	50,155	48,718
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	8,103	8,065
その他リテール向けエクスポージャー	16,292	18,662
証券化エクスポージャー	2,289	10,752
うち再証券化	—	—
株式等エクスポージャー	9,768	12,184
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	194	375
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	194	375
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	9,574	11,809
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	60,335	86,100
ルック・スルー方式	55,219	73,804
マンドート方式	1,570	5,938
蓋然性方式（リスク・ウェイト：250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト：400%）	3,545	6,357
フォールバック方式	—	—
購入債権	13,191	13,387
その他資産等（注4）	29,892	30,384
CVAリスク	2,975	2,367
中央清算機関関連エクスポージャー	94	132
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	21,791	22,292
粗利益配分手法	21,791	22,292
連結総所要自己資本額（注5）	468,222	494,988

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2021年度中間期470,302百万円、2022年度中間期473,090百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

※スケリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2021年度中間期					2022年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	24,111,514	21,918,526	2,041,474	151,514	166,646	24,444,800	22,065,286	2,210,458	169,056	165,234
当行のエクスポージャー	22,939,219	20,746,231	2,041,474	151,514	158,139	23,264,730	20,885,216	2,210,458	169,056	157,394
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,241	4,222	—	19	—	6,354	6,343	—	10	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	22,934,977	20,742,009	2,041,474	151,494	158,139	23,258,376	20,878,873	2,210,458	169,045	157,394
地域別										
国内	21,837,950	19,986,823	1,731,098	120,028	155,875	21,912,365	20,056,588	1,718,603	137,173	156,200
国外	1,097,027	755,185	310,375	31,465	2,263	1,346,010	822,284	491,854	31,871	1,194
業種別										
製造業	744,505	734,437	8,197	1,870	25,942	765,431	743,863	19,428	2,139	23,145
農業、林業	21,465	21,364	100	—	1,994	23,852	23,752	100	—	2,069
漁業	16,766	16,766	—	—	633	17,375	17,375	—	—	117
鉱業、採石業、砂利採取業	21,009	20,898	110	0	260	19,259	19,148	110	0	392
建設業	301,527	297,573	3,890	62	3,870	309,548	305,026	4,500	21	3,031
電気・ガス・熱供給・水道業	397,074	387,628	200	9,246	9,277	418,012	411,089	700	6,223	9,266
情報通信業	41,230	40,209	1,021	—	68	39,726	38,711	1,015	—	64
運輸業、郵便業	770,709	760,662	5,358	4,688	4,703	795,300	784,529	3,194	7,576	3,706
卸売業、小売業	1,087,368	1,064,110	16,137	7,121	31,859	1,078,473	1,047,098	24,095	7,279	32,297
金融業、保険業	4,493,164	3,983,083	438,871	71,210	7,148	4,767,073	4,134,040	538,055	94,977	5,992
不動産業、物品賃貸業	2,657,252	2,646,853	10,228	169	23,125	2,736,156	2,715,055	21,030	70	29,667
その他各種サービス業	945,343	922,094	22,831	416	48,151	931,685	915,766	15,694	224	46,410
国・地方公共団体	8,682,786	7,144,316	1,534,528	3,941	—	8,515,391	6,930,286	1,582,531	2,572	—
その他 (注3)	2,754,774	2,702,008	—	52,765	1,102	2,841,089	2,793,129	—	47,959	1,233
残存期間別 (注4)										
1年以下	11,624,292	11,452,126	141,284	30,881	83,048	11,661,958	11,521,868	117,223	22,866	83,883
1年超3年以下	1,556,231	1,295,751	246,726	13,753	21,527	1,371,684	1,134,767	224,422	12,493	19,352
3年超5年以下	1,279,022	1,163,724	107,516	7,780	9,108	1,364,456	1,247,094	107,705	9,655	6,447
5年超7年以下	896,726	839,036	50,540	7,149	5,694	872,241	769,364	96,311	6,565	6,199
7年超10年以下	1,435,408	1,195,728	235,178	4,501	6,795	1,401,016	1,168,321	217,981	14,713	4,690
10年超	5,665,994	4,369,676	1,260,227	36,090	31,692	6,095,639	4,592,518	1,446,813	56,307	36,546
期間の定めのないもの	477,301	425,964	—	51,336	273	491,380	444,937	—	46,442	274
連結子会社等のエクスポージャー	1,172,294	1,172,294	—	—	8,506	1,180,069	1,180,069	—	—	7,839

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	80,530	81,964	80,530	81,964	82,660	82,509	82,660	82,509
個別貸倒引当金	56,416	53,233	56,416	53,233	52,469	54,559	52,469	54,559
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	136,946	135,197	136,946	135,197	135,129	137,069	135,129	137,069

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	56,416	53,233	56,416	53,233	52,469	54,559	52,469	54,559
当行の個別貸倒引当金	51,357	47,701	51,357	47,701	47,021	49,620	47,021	49,620
地域別								
国内	51,348	47,692	51,348	47,692	47,011	49,608	47,011	49,608
国外	9	9	9	9	10	12	10	12
業種別								
製造業	6,175	6,384	6,175	6,384	5,366	5,836	5,366	5,836
農業、林業	1,035	1,053	1,035	1,053	605	595	605	595
漁業	21	24	21	24	83	122	83	122
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	252	—	252
建設業	1,514	1,157	1,514	1,157	1,347	1,325	1,347	1,325
電気・ガス・熱供給・水道業	8,884	9,052	8,884	9,052	9,057	9,057	9,057	9,057
情報通信業	13	14	13	14	20	25	20	25
運輸業、郵便業	972	872	972	872	978	1,286	978	1,286
卸売業、小売業	9,589	8,927	9,589	8,927	9,151	9,510	9,151	9,510
金融業、保険業	6,919	6,048	6,919	6,048	5,536	5,739	5,536	5,739
不動産業、物品賃貸業	5,753	7,022	5,753	7,022	6,780	6,916	6,780	6,916
その他各種サービス業	9,860	6,541	9,860	6,541	7,495	8,439	7,495	8,439
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	617	602	617	602	597	513	597	513
連結子会社等の個別貸倒引当金	5,058	5,531	5,058	5,531	5,447	4,938	5,447	4,938

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2021年度中間期	2022年度中間期
当連結グループの貸出金償却の額	1,979	153
当行の貸出金償却の額	1,948	149
業種別		
製造業	—	143
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	105	2
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	1,843	—
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	0	3
連結子会社等の貸出金償却の額	30	4

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2021年度中間期		2022年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	339	—	42	—
20%	11,747	11,741	467	454
50%	768	205	422	—
100%	34,898	—	18,965	—
250%	352	—	323	—
1250%	—	—	—	—
計	48,106	11,946	20,221	454

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高
I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2021年度中間期		2022年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	48,120	6,073	40,194	4,811
	2年半以上	70%	72,114	3,055	81,936	1,693
良	2年半未満	70%	14,504	2,773	24,931	14,417
	2年半以上	90%	163,643	52,409	184,504	34,291
可	—	115%	8,995	—	8,198	578
弱い	—	250%	2,874	—	3,844	—
デフォルト	—	0%	15,653	—	18,624	—
合 計			325,905	64,312	362,234	55,793

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2021年度中間期		2022年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	212	965	12,734	2,404
良	2年半未満	95%	8,385	24,175	28,963	9,840
	2年半以上	120%	28,582	32,388	21,632	8,056
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			37,180	57,529	63,331	20,300

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2021年度中間期	2022年度中間期
上場	300%	117	829
非上場	400%	484	485
合 計		601	1,314

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2021年度中間期	事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
							オン・バランス貸出	オフ・バランス貸出	未引 出額	掛目の加重平均値
	格付1～4	正常先	0.07%	28.42%		17.20%	1,994,724	1,103,583	83,804	75.00%
	格付5～7	正常先	0.66%	28.44%		50.41%	2,929,197	107,423	94,197	75.00%
	格付8	要注意先	7.91%	24.52%		90.92%	548,182	4,298	2,026	75.00%
	格付9～12	要管理先以下	100.00%	31.62%	27.56%	102.56%	140,163	754	270	75.00%
	合計						5,612,267	1,216,059	180,299	75.00%

(単位：百万円)

2022年度中間期	事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
							オン・バランス貸出	オフ・バランス貸出	未引 出額	掛目の加重平均値
	格付1～4	正常先	0.07%	25.01%		15.43%	1,962,188	1,506,082	91,414	75.00%
	格付5～7	正常先	0.64%	27.89%		48.27%	3,055,233	121,285	111,699	75.00%
	格付8	要注意先	7.87%	23.69%		87.61%	529,864	3,799	1,876	75.00%
	格付9～12	要管理先以下	100.00%	30.83%	26.85%	103.62%	136,642	709	273	75.00%
	合計						5,683,929	1,631,876	205,263	75.00%

(単位：百万円)

2021年度中間期	ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
							オン・バランス貸出	オフ・バランス貸出	未引 出額	掛目の加重平均値
	格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		1.25%	9,462,725	4,124	164	75.00%
	格付5～7	正常先	0.46%	45.00%		95.68%	3,269	—	—	—
	格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
	格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
	合計						9,465,994	4,124	164	75.00%

(単位：百万円)

2022年度中間期	ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
							オン・バランス貸出	オフ・バランス貸出	未引 出額	掛目の加重平均値
	格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		1.15%	9,377,333	2,785	205	75.00%
	格付5～7	正常先	0.42%	44.62%		72.62%	5,991	—	—	—
	格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
	格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
	合計						9,383,324	2,785	205	75.00%

(単位：百万円)

2021年度中間期	金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
							オン・バランス貸出	オフ・バランス貸出	未引 出額	掛目の加重平均値
	格付1～4	正常先	0.05%	24.44%		7.77%	1,460,260	1,012,087	—	—
	格付5～7	正常先	0.26%	2.73%		2.43%	1,522	358,567	2,238	75.00%
	格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
	格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
	合計						1,461,782	1,370,655	2,238	75.00%

(単位：百万円)

2022年度中間期	金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
							オン・バランス貸出	オフ・バランス貸出	未引 出額	掛目の加重平均値
	格付1～4	正常先	0.05%	26.67%		8.01%	1,339,535	884,786	—	—
	格付5～7	正常先	0.22%	3.35%		2.77%	4,250	346,545	—	—
	格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
	格付9～12	要管理先以下	100.00%	45.00%		—	0	—	—	—
	合計						1,343,786	1,231,331	—	—

(単位：百万円)

2021年度中間期	株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
	格付1～4	正常先	0.06%	139.20%	61,751
	格付5～7	正常先	0.45%	223.35%	14,367
	格付8	要注意先	6.63%	577.86%	229
	格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	25
	合計				76,374

(単位：百万円)

2022年度中間期	株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
	格付1～4	正常先	0.06%	155.93%	67,123
	格付5～7	正常先	0.56%	225.55%	18,068
	格付8	要注意先	6.85%	522.44%	361
	格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	25
	合計				85,578

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。

〔スケーリング・ファクター〕とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2021年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.37%	25.75%	—	14.47%	2,029,122	1,010,811		
延滞	19.82%	28.59%	—	148.20%	12,717	6,403		
デフォルト	100.00%	30.63%	25.87%	63.13%	20,035	7,359		
合計	1.37%	25.81%	—	15.73%	2,061,874	1,024,575		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.02%	85.27%	—	28.20%	39,009	105,454	261,776	36.13%
延滞	20.33%	84.73%	—	220.40%	1,707	741	502	0.00%
デフォルト	100.00%	97.90%	95.74%	28.58%	2,667	128	410	0.00%
合計	3.19%	85.50%	—	31.35%	43,384	106,324	262,689	36.01%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.53%	18.67%	—	15.60%	243,291	4,650	3,083	25.54%
延滞	39.63%	96.80%	—	272.71%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	27.12%	24.94%	28.86%	6,223	258	4	0.00%
合計	4.04%	18.88%	—	15.94%	249,515	4,909	3,087	25.51%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.04%	0.00%	—	0.00%	12,865	—	—	—
非延滞	1.02%	67.81%	—	60.16%	122,966	37,575	5,334	39.55%
延滞	19.79%	52.98%	—	114.47%	2,278	400	—	—
デフォルト	100.00%	78.33%	73.45%	64.74%	1,486	118	33	0.00%
合計	2.12%	62.78%	—	56.67%	139,598	38,094	5,367	39.31%

2022年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	24.18%	—	13.43%	2,109,437	1,040,933		
延滞	20.16%	26.71%	—	137.65%	16,030	8,063		
デフォルト	100.00%	28.34%	24.11%	56.02%	20,189	7,473		
合計	1.37%	24.23%	—	14.73%	2,145,657	1,056,470		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.00%	85.04%	—	27.86%	38,682	107,735	268,628	34.61%
延滞	20.67%	84.64%	—	218.63%	2,069	1,022	695	0.00%
デフォルト	100.00%	97.33%	94.51%	37.37%	2,356	192	473	0.00%
合計	3.06%	85.24%	—	31.90%	43,108	108,950	269,796	34.46%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.98%	18.11%	—	17.28%	248,978	3,694	2,965	23.79%
延滞	38.47%	96.99%	—	272.95%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	27.88%	26.10%	23.60%	6,967	232	3	0.00%
合計	4.70%	18.38%	—	17.45%	255,945	3,927	2,969	23.75%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.04%	0.00%	—	0.00%	12,336	—	—	—
非延滞	1.02%	65.67%	—	58.33%	131,931	49,204	5,173	38.21%
延滞	21.03%	49.14%	—	106.10%	3,307	651	0	2864.81%
デフォルト	100.00%	74.55%	68.78%	76.37%	1,687	143	36	0.00%
合計	2.27%	61.36%	—	55.84%	149,263	49,999	5,209	38.01%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2021年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 2022年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	76,415	74,200	△ 2,215
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	155	26	△ 129
居住用不動産向けエクスポージャー	9,077	8,789	△ 288
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,003	3,038	34
その他リテール向けエクスポージャー	3,178	3,989	811

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2022年度中間期は2021年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2021年度中間期、2022年度中間期ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD/LGD方式）〉

デフォルト債権の減少により、2022年度中間期は2021年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権は増加したものの、貸倒引当金等が減少したため、2022年度中間期は2021年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権は減少したものの、貸倒引当金等が増加したため、2022年度中間期は2021年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2022年度中間期は2021年度中間期と比較して損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	2021年度中間期			2022年度中間期		
	ア 推計値 (2020/09 時点)	イ 実績値 (2020/10～ 2021/09)	アーイ 差額	ア 推計値 (2021/09 時点)	イ 実績値 (2021/10～ 2022/09)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー		79,050			75,342	
ソブリン向けエクスポージャー		—			—	
金融機関等向けエクスポージャー		—			—	
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）		212			26	
居住用不動産向けエクスポージャー		9,323			9,078	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		3,608			3,488	
その他リテール向けエクスポージャー		3,467			4,362	

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

※2021年度中間期の損失額の実績値は、2021年9月末における長崎保証サービスのふくぎん保証子会社化を反映した金額を記載しています。2020年9月末時点の損失額の推計値は、左記を反映していないため非表示としています。

※2022年度中間期の損失額の実績値は、2022年4月に実施した十八カードによる保証事業のふくぎん保証への継承を反映した金額を記載しています。2021年9月末時点の損失額の推計値は、左記を反映していないため非表示としています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	2,410,479	193,196	697,737	—	2,496,618	198,455	789,485	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,410,479	193,196	697,737	—	2,496,618	198,455	789,485	—
事業法人向けエクスポージャー	959,162	187,486	334,030	—	1,350,660	192,788	323,522	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	5,710	189,330	—	—	5,666	294,359	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,451,316	—	—	—	1,145,947	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	5,355	—	—	—	5,195	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	30,415	—	—	—	31,370	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	138,605	—	—	—	135,037	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	10	—	—	—

※内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	22,974	38,231
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	52,456	48,150
派生商品取引	52,456	48,150
外国為替関連取引	61,294	60,042
金利関連取引	18,259	34,166
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,635	2,911
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	30,732	48,970
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	30,732	48,970
IV 担保の種類別の額	1,119	1,708
適格金融資産担保（注1）	1,119	1,708
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	52,436	48,139
派生商品取引	52,436	48,139
外国為替関連取引	61,275	60,031
金利関連取引	18,259	34,166
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,635	2,911
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	30,732	48,970
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	56,000	47,500
プロテクションの提供	56,000	47,500
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注1）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

（注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	142,696		219,195	
(1) 主な原資産の種類別	142,696		219,195	
リース料	931		504	
クレジット	276		—	
消費者ローン	11,493		7,763	
事業法人向けローン	90,635		178,163	
アパートローン	1,118		907	
住宅ローン	35,200		30,888	
手形債権	(注) —		(注) —	
その他	3,041		967	
(2) リスク・ウェイトの区分	142,696	2,289	219,195	3,511
20%以下	142,082	2,272	218,678	3,497
20%超50%以下	613	16	516	14
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーはありません。

（注）連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取り扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。

II. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	2021年度中間期	2022年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	7,240
(1) 主な原資産の種類別	—	7,240
事業法人向けローン	—	7,240

■株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	157,564	151,325
上場している株式等エクスポージャー	145,577	132,382
非上場の株式等エクスポージャー	11,987	18,943
時価額	157,564	151,325
上場している株式等エクスポージャー	145,577	132,382
非上場の株式等エクスポージャー	11,987	18,943
売却および償却に伴う損益の額	479	△ 124
評価損益の額	79,355	63,187
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	79,355	63,187
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	157,564	151,325
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	786	1,558
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	786	1,558
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	155,716	148,730
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	566	542
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	495	494

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
ルック・スルー方式（注1）	367,745	455,168
マンデート方式（注2）	4,630	17,506
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	10,453	18,742
フォールバック方式（注5）	—	—
合 計	382,829	491,417

（注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2） ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE (注1)		ΔNII (注1)	
		2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
1	上方パラレルシフト	29,468	43,342	26,076	32,423
2	下方パラレルシフト	33,900	86,628	5,954	3,583
3	スティープ化	12,366	18,733		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値 (注2)	33,900	86,628	26,076	32,423
		ホ		ヘ	
		2021年度中間期		2022年度中間期	
8	自己資本の額	569,087		573,896	

※福岡銀行単体の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は4.081年、最長の金利改定満期は10年(2021年度中間期は8年)です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		2021年度中間期	2022年度中間期
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	558,651	579,649
	うち資本金および資本剰余金の額	142,810	142,810
	うち利益剰余金の額	428,420	450,527
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	12,579	13,689
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	30,718	26,369
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
	うち適格引当金コア資本算入額	30,718	26,369
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,034	6,688
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	609,404	612,707
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,234	6,159
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	6,234	6,159
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	9,579	11,675
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	67,561	66,098
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	67,561	66,098
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	83,375	83,933
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	526,029	528,773
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	5,336,361	5,665,500
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	54,609	30,993
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	54,609	30,993
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	242,675	253,844
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,579,037	5,919,344
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))	9.42%	8.93%

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

ただし、以下のエクスポージャーについては、2023年3月末より実施予定のバーゼルⅢの最終化を一部反映し、基礎的内部格付手法により算出しています。

連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）			（単位：百万円）	
	2021年度中間期	2022年度中間期		
信用リスクに対する所要自己資本の額	508,472	539,771		
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	339	509		
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	339	509		
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—		
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	508,132	539,262		
事業法人向けエクスポージャー（注3）	318,138	314,721		
ソブリン向けエクスポージャー	9,831	9,089		
金融機関等向けエクスポージャー	16,258	15,282		
居住用不動産向けエクスポージャー	31,541	31,140		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,568	4,572		
その他リテール向けエクスポージャー	12,215	13,950		
証券化エクスポージャー	2,294	10,757		
うち再証券化	—	—		
株式等エクスポージャー	12,612	13,534		
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	1,098	1,408		
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,098	1,408		
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—		
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	11,513	12,126		
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—		
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	60,335	86,100		
ルック・スルー方式	55,219	73,804		
マンドート方式	1,570	5,938		
蓋然性方式(リスク・ウェイト：250%)	—	—		
蓋然性方式(リスク・ウェイト：400%)	3,545	6,357		
フォールバック方式	—	—		
購入債権	9,403	9,390		
その他資産等（注4）	27,867	28,222		
CVAリスク	2,975	2,367		
中央清算機関関連エクスポージャー	89	132		
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	〔マーケット・リスクは 算入していません〕	〔マーケット・リスクは 算入していません〕		
標準的方式				
金利リスク				
株式リスク				
外国為替リスク				
コモディティ・リスク				
オプション取引				
内部モデル方式				
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	19,414	20,307		
粗利益配分手法	19,414	20,307		
単体総所要自己資本額（注5）	446,322	473,547		

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2021年度中間期435,523百万円、2022年度中間期440,136百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2021年度中間期					2022年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	22,958,313	20,765,324	2,041,474	151,514	158,139	23,274,493	20,894,979	2,210,458	169,056	157,394
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,278	4,258	—	19	—	6,390	6,379	—	10	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	22,954,035	20,761,066	2,041,474	151,494	158,139	23,268,103	20,888,599	2,210,458	169,045	157,394
地域別										
国内	21,857,007	20,005,880	1,731,098	120,028	155,875	21,922,092	20,066,315	1,718,603	137,173	156,200
国外	1,097,027	755,185	310,375	31,465	2,263	1,346,010	822,284	491,854	31,871	1,194
業種別										
製造業	744,505	734,437	8,197	1,870	25,942	765,431	743,863	19,428	2,139	23,145
農業、林業	21,465	21,364	100	—	1,994	23,852	23,752	100	—	2,069
漁業	16,766	16,766	—	—	633	17,375	17,375	—	—	117
鉱業、採石業、砂利採取業	21,009	20,898	110	0	260	19,259	19,148	110	0	392
建設業	301,527	297,573	3,890	62	3,870	309,548	305,026	4,500	21	3,031
電気・ガス・熱供給・水道業	397,074	387,628	200	9,246	9,277	418,012	411,089	700	6,223	9,266
情報通信業	41,230	40,209	1,021	—	68	39,726	38,711	1,015	—	64
運輸業、郵便業	770,709	760,662	5,358	4,688	4,703	795,300	784,529	3,194	7,576	3,706
卸売業、小売業	1,094,257	1,070,998	16,137	7,121	31,859	1,085,360	1,053,985	24,095	7,279	32,297
金融業、保険業	4,507,840	3,997,758	438,871	71,210	7,148	4,773,074	4,140,041	538,055	94,977	5,992
不動産業、物品賃貸業	2,657,252	2,646,853	10,228	169	23,125	2,736,156	2,715,055	21,030	70	29,667
その他各種サービス業	946,158	922,910	22,831	416	48,151	932,421	916,502	15,694	224	46,410
国・地方公共団体	8,682,786	7,144,316	1,534,528	3,941	—	8,515,391	6,930,286	1,582,531	2,572	—
その他 (注3)	2,751,452	2,698,686	—	52,765	1,102	2,837,192	2,789,232	—	47,959	1,233
残存期間別 (注4)										
1年以下	11,630,024	11,457,858	141,284	30,881	83,048	11,668,040	11,527,949	117,223	22,866	83,883
1年超3年以下	1,561,912	1,301,432	246,726	13,753	21,527	1,373,142	1,136,226	224,422	12,493	19,352
3年超5年以下	1,279,171	1,163,873	107,516	7,780	9,108	1,364,456	1,247,094	107,705	9,655	6,447
5年超7年以下	896,726	839,036	50,540	7,149	5,694	872,241	769,364	96,311	6,565	6,199
7年超10年以下	1,435,408	1,195,728	235,178	4,501	6,795	1,401,016	1,168,321	217,981	14,713	4,690
10年超	5,665,994	4,369,676	1,260,227	36,090	31,692	6,095,639	4,592,518	1,446,813	56,307	36,546
期間の定めのないもの	484,797	433,460	—	51,336	273	493,566	447,124	—	46,442	274

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	62,883	62,908	62,883	62,908	63,945	63,428	63,945	63,428
個別貸倒引当金	51,357	47,701	51,357	47,701	47,021	49,620	47,021	49,620
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	114,241	110,610	114,241	110,610	110,966	113,049	110,966	113,049

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	51,357	47,701	51,357	47,701	47,021	49,620	47,021	49,620
地域別								
国内	51,348	47,692	51,348	47,692	47,011	49,608	47,011	49,608
国外	9	9	9	9	10	12	10	12
業種別								
製造業	6,175	6,384	6,175	6,384	5,366	5,836	5,366	5,836
農業、林業	1,035	1,053	1,035	1,053	605	595	605	595
漁業	21	24	21	24	83	122	83	122
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	252	—	252
建設業	1,514	1,157	1,514	1,157	1,347	1,325	1,347	1,325
電気・ガス・熱供給・水道業	8,884	9,052	8,884	9,052	9,057	9,057	9,057	9,057
情報通信業	13	14	13	14	20	25	20	25
運輸業、郵便業	972	872	972	872	978	1,286	978	1,286
卸売業、小売業	9,589	8,927	9,589	8,927	9,151	9,510	9,151	9,510
金融業、保険業	6,919	6,048	6,919	6,048	5,536	5,739	5,536	5,739
不動産業、物品賃貸業	5,753	7,022	5,753	7,022	6,780	6,916	6,780	6,916
その他各種サービス業	9,860	6,541	9,860	6,541	7,495	8,439	7,495	8,439
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	617	602	617	602	597	513	597	513

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2021年度中間期	2022年度中間期
製造業	—	143
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	105	2
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	1,843	—
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	0	3
合 計	1,948	149

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2021年度中間期		2022年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
20%	17	17	12	12
100%	4,292	—	6,369	—
1250%	—	—	—	—
計	4,309	17	6,382	12

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高
I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2021年度中間期		2022年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	48,120	6,073	40,194	4,811
	2年半以上	70%	72,114	3,055	81,936	1,693
良	2年半未満	70%	14,504	2,773	24,931	14,417
	2年半以上	90%	163,643	52,409	184,504	34,291
可	—	115%	8,995	—	8,198	578
弱い	—	250%	2,874	—	3,844	—
デフォルト	—	0%	15,653	—	18,624	—
合 計			325,905	64,312	362,234	55,793

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2021年度中間期		2022年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	212	965	12,734	2,404
良	2年半未満	95%	8,385	24,175	28,963	9,840
	2年半以上	120%	28,582	32,388	21,632	8,056
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			37,180	57,529	63,331	20,300

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2021年度中間期	2022年度中間期
上場	300%	117	829
非上場	400%	3,150	3,530
合 計		3,268	4,359

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2021年度中間期 (単位：百万円)									
事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	28.45%		17.21%	2,000,203	1,103,583	83,804	75.00%
格付5～7	正常先	0.66%	28.44%		50.40%	2,930,834	107,423	94,197	75.00%
格付8	要注意先	7.91%	24.52%		90.92%	548,182	4,298	2,026	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	31.61%	27.56%	102.57%	140,152	754	270	75.00%
合計						5,619,372	1,216,059	180,299	75.00%

2022年度中間期 (単位：百万円)									
事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	25.03%		15.43%	1,964,322	1,506,082	91,414	75.00%
格付5～7	正常先	0.64%	27.91%		48.24%	3,060,090	121,285	111,699	75.00%
格付8	要注意先	7.87%	23.69%		87.61%	529,864	3,799	1,876	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	30.83%	26.84%	103.63%	136,631	709	273	75.00%
合計						5,690,908	1,631,876	205,263	75.00%

2021年度中間期 (単位：百万円)									
ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		1.25%	9,462,725	4,124	164	75.00%
格付5～7	正常先	0.46%	45.00%		95.68%	3,269	—	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						9,465,994	4,124	164	75.00%

2022年度中間期 (単位：百万円)									
ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		1.15%	9,377,333	2,785	205	75.00%
格付5～7	正常先	0.42%	44.62%		72.62%	5,991	—	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						9,383,324	2,785	205	75.00%

2021年度中間期 (単位：百万円)									
金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	24.34%		7.73%	1,448,353	1,012,087	—	—
格付5～7	正常先	0.26%	2.72%		2.43%	1,501	358,567	2,238	75.00%
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						1,449,855	1,370,655	2,238	75.00%

2022年度中間期 (単位：百万円)									
金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	26.62%		7.99%	1,333,127	884,786	—	—
格付5～7	正常先	0.22%	3.35%		2.77%	4,229	346,545	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	100.00%	45.00%		—	0	—	—	—
合計						1,337,357	1,231,331	—	—

2021年度中間期 (単位：百万円)				
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	139.20%	61,751
格付5～7	正常先	0.63%	263.21%	21,400
格付8	要注意先	6.63%	577.86%	229
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	25
合計				83,407

2022年度中間期 (単位：百万円)				
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	155.93%	67,123
格付5～7	正常先	0.56%	229.64%	19,472
格付8	要注意先	6.85%	522.44%	361
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	25
合計				86,983

※信用リスク・アセットについては、先進的内部格付手法により算出しています。
 ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。
 ※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
 ※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
 （「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2021年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引当額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	25.42%	—	13.70%	2,029,122			
延滞	20.35%	28.50%	—	147.43%	12,717			
デフォルト	100.00%	27.27%	22.20%	67.25%	18,100			
合計	1.36%	25.45%	—	15.00%	2,059,940			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.01%	84.72%	—	27.59%	39,009	83,816	230,343	36.38%
延滞	21.00%	82.94%	—	221.19%	1,707	—	351	0.00%
デフォルト	100.00%	83.43%	67.84%	206.52%	252	—	207	0.00%
合計	1.49%	84.70%	—	30.60%	40,969	83,816	230,903	36.29%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.52%	18.18%	—	15.15%	243,291	998	3,083	25.54%
延滞	39.63%	96.80%	—	272.71%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	26.11%	23.96%	28.46%	6,222	—	4	0.00%
合計	3.96%	18.37%	—	15.49%	249,514	998	3,087	25.51%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.04%	0.00%	—	0.00%	12,865	—	—	—
非延滞	1.06%	61.05%	—	54.77%	122,966	1,205	4,379	27.52%
延滞	19.81%	46.50%	—	100.48%	2,278	0	—	—
デフォルト	100.00%	38.83%	32.27%	86.88%	510	—	14	0.00%
合計	1.63%	55.12%	—	50.59%	138,621	1,205	4,394	27.44%

2022年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引当額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	23.78%	—	12.88%	2,109,437			
延滞	20.61%	26.51%	—	136.32%	16,030			
デフォルト	100.00%	25.62%	21.19%	58.68%	18,386			
合計	1.37%	23.82%	—	14.19%	2,143,853			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.99%	84.31%	—	27.11%	38,681	82,265	223,594	36.79%
延滞	21.83%	82.54%	—	219.83%	2,069	—	442	0.00%
デフォルト	100.00%	82.37%	66.80%	206.29%	254	—	204	0.00%
合計	1.54%	84.27%	—	30.71%	41,006	82,265	224,241	36.68%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.98%	17.75%	—	16.96%	248,978	896	2,965	23.79%
延滞	38.47%	96.99%	—	272.95%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	27.12%	25.37%	23.30%	6,965	—	3	0.00%
合計	4.64%	18.00%	—	17.13%	255,944	896	2,969	23.75%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.04%	0.00%	—	0.00%	12,336	—	—	—
非延滞	1.10%	58.42%	—	53.32%	131,931	1,155	4,304	26.85%
延滞	21.43%	42.47%	—	92.36%	3,307	1	—	—
デフォルト	100.00%	34.21%	28.38%	77.20%	647	—	17	0.00%
合計	1.89%	53.13%	—	49.88%	148,223	1,156	4,321	26.77%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引当額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引当額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2021年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 2022年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	76,310	74,075	△ 2,235
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	155	26	△ 129
居住用不動産向けエクスポージャー	6,464	6,136	△ 328
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,503	2,419	△ 84
その他リテール向けエクスポージャー	2,844	3,529	684

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※損失の実績値はふくぎん保証を含めて計上しています。

※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2022年度中間期は2021年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2021年度中間期、2022年度中間期ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD/LGD方式）〉

デフォルト債権の減少により、2022年度中間期は2021年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権は増加したものの、貸倒引当金等が減少したため、2022年度中間期は2021年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2022年度中間期は2021年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2022年度中間期は2021年度中間期と比較して損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	2021年度中間期			2022年度中間期		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (2020/09 時点)	イ 実績値 (2020/10~ 2021/09)	アーイ 差額	ア 推計値 (2021/09 時点)	イ 実績値 (2021/10~ 2022/09)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	64,272	78,940	△ 14,668	67,046	75,217	△ 8,170
ソブリン向けエクスポージャー	94	—	94	67	—	67
金融機関等向けエクスポージャー	280	—	280	326	—	326
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	136	212	△ 76	153	26	127
居住用不動産向けエクスポージャー	7,193	6,627	565	6,819	6,370	448
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,898	2,998	△ 1,099	1,749	2,777	△ 1,027
その他リテール向けエクスポージャー	3,695	3,105	589	3,451	3,859	△ 408

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※損失額はふくぎん保証を含めて計上しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	2,410,479	193,013	697,737	—	2,496,618	198,359	789,485	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,410,479	193,013	697,737	—	2,496,608	198,359	789,485	—
事業法人向けエクスポージャー	959,162	187,303	334,030	—	1,350,660	192,692	323,522	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	5,710	189,330	—	—	5,666	294,359	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,451,316	—	—	—	1,145,947	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	5,355	—	—	—	5,195	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	30,415	—	—	—	31,370	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	138,605	—	—	—	135,037	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	10	—	—	—

※内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	22,974	38,231
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	52,456	48,150
派生商品取引	52,456	48,150
外国為替関連取引	61,294	60,042
金利関連取引	18,259	34,166
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,635	2,911
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	30,732	48,970
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	30,732	48,970
IV 担保の種類別の額	1,119	1,708
適格金融資産担保（注1）	1,119	1,708
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	52,436	48,139
派生商品取引	52,436	48,139
外国為替関連取引	61,275	60,031
金利関連取引	18,259	34,166
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,635	2,911
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	30,732	48,970
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	56,000	47,500
プロテクションの提供	56,000	47,500
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（＞0）＋想定元本額×一定の掛目

（注1）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

（注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	143,172		219,626	
(1) 主な原資産の種類別	143,172		219,626	
リース料	931		504	
クレジット	276		—	
消費者ローン	11,493		7,763	
事業法人向けローン	90,635		178,163	
アパートローン	1,118		907	
住宅ローン	35,200		30,888	
手形債権	476		431	
その他	3,041		967	
(2) リスク・ウェイトの区分	143,172	2,294	219,626	3,517
20%以下	142,559	2,277	219,109	3,502
20%超50%以下	613	16	516	14
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーはありません。

II. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	2021年度中間期	2022年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	7,240
(1) 主な原資産の種類別	—	7,240
事業法人向けローン	—	7,240

■株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
中間貸借対照表計上額	167,122	155,738
上場している株式等エクスポージャー	145,555	132,355
非上場の株式等エクスポージャー	21,567	23,382
時価額	167,122	155,738
上場している株式等エクスポージャー	145,555	132,355
非上場の株式等エクスポージャー	21,567	23,382
売却および償却に伴う損益の額	479	△ 124
評価損益の額	79,241	63,182
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない額	79,241	63,182
中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	167,122	155,738
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	3,453	4,603
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	3,453	4,603
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	162,628	150,120
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	546	520
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	495	494

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
ルック・スルー方式（注1）	367,745	455,168
マンドート方式（注2）	4,630	17,506
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	10,453	18,742
フォールバック方式（注5）	—	—
合 計	382,829	491,417

（注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2） ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）	
		2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
1	上方パラレルシフト	29,468	43,342	26,076	32,423
2	下方パラレルシフト	33,900	86,628	5,954	3,583
3	スティープ化	12,366	18,733		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値（注2）	33,900	86,628	26,076	32,423
		ホ		ヘ	
		2021年度中間期		2022年度中間期	
8	自己資本の額	526,029		528,773	

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は4.081年、最長の金利改定満期は10年(2021年度中間期は8年)です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

※ ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

（注1） 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

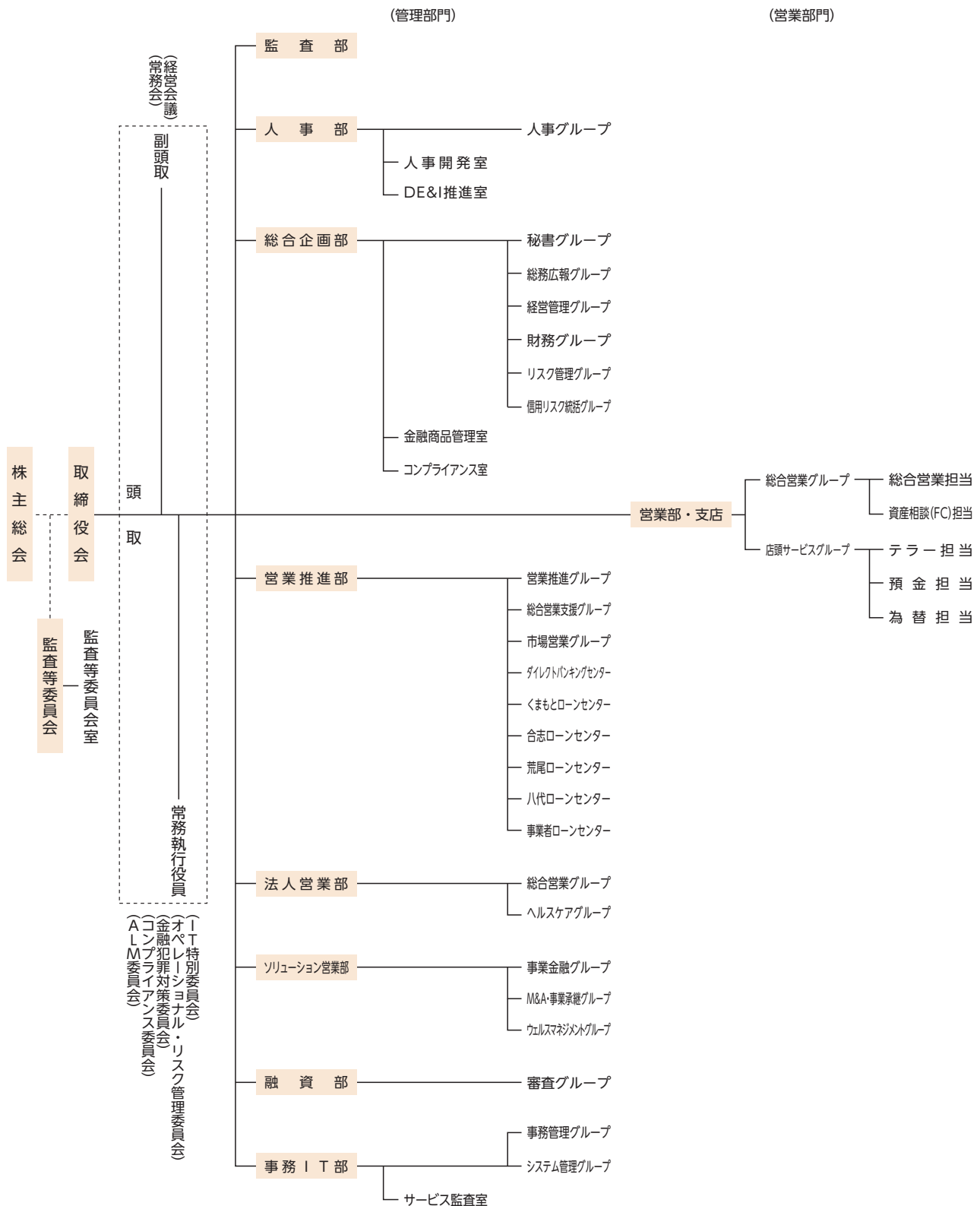
（注2） ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

KUMAMOTO BANK

熊本銀行

財務データ編

組織図



2023年1月4日現在

役員

取締役頭取（代表取締役）	の 野	むら 村	とし 俊	み 巳	取締役副頭取（代表取締役）	たの 田	うえ 上	ゆう 裕	じ 二	
取締役常務執行役員	さか 坂	もと 本	とし 俊	ひろ 宏	取締役常務執行役員	いち 一番	か ヶ	せ 瀬	たつ 達	きち 吉
取締役常務執行役員	きた 北	おか 岡	しん 信	じ 二	取締役常務執行役員	えの 榎	もと 本	けい 圭	ご 吾	
取締役（非業務執行取締役）	こ 小	ばやし 林	さとる 智		取締役（監査等委員・常勤）	いけ 池	だ 田	みのる 稔		
取締役（監査等委員・社外）	なか 中	やま 山	みね 峰	お 男	取締役（監査等委員・社外）	やなぎ 柳	だ 田	せい 誠	き 喜	
常務執行役員	くに 國	たけ 武	ひさ 久	よし 芳	執行役員（法人営業部長委嘱）	た 田	しろ 代	じゅん 純	いち 一	
執行役員（本店営業部長兼県庁支店長委嘱）	た 田	ぐち 口	みつ 光	ひら 平	執行役員（営業推進部長委嘱）	ふたば 嫩	せい 靖	や 也		
執行役員（健軍支店長兼第二空港通支店長委嘱）	たか 高	の 野	こう 剛	いち 一						

2023年1月4日現在

株式の状況

(2022年9月30日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	731,003	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1
所有株式数（単元）	—	—	—	731,003	—	—	—	731,003
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00

単体情報

事業の概況

当中間会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益の増加等により前中間期比2億9千4百万円増加し、120億3千1百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額等のその他経常費用の増加等により前中間期比3百万円増加し、87億9千2百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間期比2億9千1百万円増加し、32億3千8百万円となりました。また、中間純利益は、前中間期比2億8千6百万円増加し、24億6千4百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年度末比356億円増加し、1兆6,385億円となりました。貸出金は、前年度末比945億円増加し、1兆9,328億円となりました。また、有価証券は、前年度末比97億円減少し、1,472億円となりました。

これらの結果、総資産は、前年度末比1,391億円減少し、2兆9,763億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
経常収益	百万円	12,398	11,737	12,031	23,776	24,896
経常利益	百万円	3,162	2,947	3,238	5,931	6,803
中間純利益	百万円	2,449	2,178	2,464	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	4,684	5,128
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	—	—	—	—	—
資本金	百万円	33,847	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	千株	731,003	731,003	731,003	731,003	731,003
純資産額	百万円	87,316	89,080	89,500	88,016	90,320
総資産額	百万円	2,520,576	3,053,864	2,976,371	2,920,669	3,115,547
預金残高	百万円	1,548,154	1,613,802	1,637,902	1,578,695	1,602,246
貸出金残高	百万円	1,707,294	1,883,635	1,932,883	1,881,589	1,838,356
有価証券残高	百万円	132,845	142,712	147,273	129,407	157,072
1株当たり純資産額	円	119.44	121.85	122.43	120.40	123.55
1株当たり中間純利益	円	3.35	2.98	3.37	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	6.40	7.01
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	1.90	0.65	0.70	3.10	1.55
自己資本比率	%	3.46	2.91	3.00	3.01	2.89
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.50	9.74	9.82	9.73	9.73
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△11,418	132,843	△228,761	217,178	241,468
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	26,293	△13,732	5,819	28,970	△31,393
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△840	△877	△657	△2,229	△1,352
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	652,686	1,000,808	867,718	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	882,575	1,091,306
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	876 〔234〕	849 〔238〕	818 〔235〕	830 〔236〕	823 〔239〕

- (注) 1.潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式がないので記載していません。
2.自己資本比率は、(中間) 期末純資産の部合計を (中間) 期末資産の部合計で除して算出しております。
3.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
4.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
5.持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載していません。

中間財務諸表

■中間貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	2021年度中間期 金 額	2022年度中間期 金 額	
[資産の部]			
現 金 預 け 金 ※3	1,000,937	868,123	
コ ー ル ロ ー ン	2,511	977	
買 入 金 銭 債 権	1	0	
有 価 証 券 ※1、3、4、7	142,712	147,273	
貸 出 金 ※1、2、3、4	1,883,635	1,932,883	
外 国 為 替 ※1、2	1,655	1,570	
そ の 他 資 産 ※1	8,896	9,273	
その他の資産 ※3	8,896	9,273	
有 形 固 定 資 産 ※5、6	16,394	16,589	
無 形 固 定 資 産	1,160	1,046	
前 払 年 金 費 用	5,676	6,314	
繰 延 税 金 資 産	7,136	8,095	
支 払 承 諾 見 返 ※1	3,726	3,652	
貸 倒 引 当 金	△20,579	△19,430	
資 産 の 部 合 計	3,053,864	2,976,371	
[負債の部]			
預 金 ※3	1,613,802	1,637,902	
譲 渡 性 預 金	600	600	
コ ー ル マ ネ ー	736,000	762,000	
債券貸借取引受入担保金 ※3	115,181	120,783	
借 用 金 ※3	488,400	355,100	
外 国 為 替	49	72	
そ の 他 負 債	4,309	4,175	
未払法人税等	184	657	
リ ー ス 債 務	297	227	
資産除去債務	5	5	
その他の負債	3,821	3,284	
睡眠預金払戻損失引当金	1,368	1,255	
再評価に係る繰延税金負債 ※5	1,345	1,328	
支 払 承 諾	3,726	3,652	
負 債 の 部 合 計	2,964,784	2,886,870	
[純資産の部]			
資 本 金	10,000	10,000	
資 本 剰 余 金	57,694	57,694	
資 本 準 備 金	10,000	10,000	
その他資本剰余金	47,694	47,694	
利 益 剰 余 金	18,917	23,234	
その他利益剰余金	18,917	23,234	
繰越利益剰余金	18,917	23,234	
株 主 資 本 合 計	86,612	90,928	
その他有価証券評価差額金	1,714	△2,192	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△288	△242	
土 地 再 評 価 差 額 金 ※5	1,042	1,007	
評価・換算差額等合計	2,467	△1,427	
純 資 産 の 部 合 計	89,080	89,500	
負債及び純資産の部合計	3,053,864	2,976,371	

■中間損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	2021年度中間期 金 額	2022年度中間期 金 額	
経 常 収 益	11,737	12,031	
資 金 運 用 収 益	8,908	9,303	
(うち貸出金利息)	(8,209)	(8,128)	
(うち有価証券利息配当金)	(483)	(593)	
役 務 取 引 等 収 益	2,726	2,658	
そ の 他 業 務 収 益	52	39	
そ の 他 経 常 収 益 ※1	50	29	
経 常 費 用	8,789	8,792	
資 金 調 達 費 用	△49	△46	
(うち預金利息)	(15)	(13)	
役 務 取 引 等 費 用	2,066	2,052	
そ の 他 業 務 費 用	7	16	
営 業 経 費 ※2	6,570	6,323	
そ の 他 経 常 費 用 ※3	193	447	
経 常 利 益	2,947	3,238	
特 別 利 益	0	1	
固定資産処分益	0	1	
特 別 損 失	36	11	
固定資産処分損	36	11	
税引前中間純利益	2,912	3,228	
法人税、住民税及び事業税	535	658	
法 人 税 等 調 整 額	197	105	
法 人 税 等 合 計	733	763	
中 間 純 利 益	2,178	2,464	

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

2021年度中間期（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	10,000	10,000	47,694	57,694	17,701	17,701	85,395
会計方針の変更による 累積的影響額					△88	△88	△88
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,000	10,000	47,694	57,694	17,613	17,613	85,307
当中間期変動額							
剰余金の配当					△877	△877	△877
中間純利益					2,178	2,178	2,178
土地再評価差額金の取崩					3	3	3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	－	－	1,304	1,304	1,304
当中間期末残高	10,000	10,000	47,694	57,694	18,917	18,917	86,612

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,808	△233	1,045	2,620	88,016
会計方針の変更による 累積的影響額					△88
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,808	△233	1,045	2,620	87,928
当中間期変動額					
剰余金の配当					△877
中間純利益					2,178
土地再評価差額金の取崩					3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△93	△55	△3	△152	△152
当中間期変動額合計	△93	△55	△3	△152	1,151
当中間期末残高	1,714	△288	1,042	2,467	89,080

2022年度中間期（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	10,000	10,000	47,694	57,694	21,427	21,427	89,121
当中間期変動額							
剰余金の配当					△657	△657	△657
中間純利益					2,464	2,464	2,464
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	－	－	1,806	1,806	1,806
当中間期末残高	10,000	10,000	47,694	57,694	23,234	23,234	90,928

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	319	△128	1,007	1,198	90,320
当中間期変動額					
剰余金の配当					△657
中間純利益					2,464
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△2,511	△114	－	△2,625	△2,625
当中間期変動額合計	△2,511	△114	－	△2,625	△819
当中間期末残高	△2,192	△242	1,007	△1,427	89,500

中間財務諸表

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 引 前 中 間 純 利 益	2,912	3,228
減 価 償 却 費	495	470
貸 倒 引 当 金 の 増 減 (△)	△182	254
前 払 年 金 費 用 の 増 減 額 (△ は増加)	△540	△101
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△64	△35
資 金 運 用 収 益	△8,908	△9,303
資 金 調 達 費 用	△49	△46
有 価 証 券 関 係 損 益 (△)	△10	21
為 替 差 損 益 (△ は益)	△0	△11
固 定 資 産 処 分 損 益 (△ は益)	35	10
貸 出 金 の 純 増 (△) 減	△2,045	△94,527
預 金 の 純 増 減 (△)	35,107	35,656
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	46,700	△190,800
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	76	△178
コ ー ル ロ ー ン 等 の 純 増 (△) 減	469	975
コ ー ル マ ネ ー 等 の 純 増 減 (△)	37,500	25,500
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	12,465	△8,519
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	155	263
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△42	△28
資 金 運 用 に よ る 収 入	9,026	9,522
資 金 調 達 に よ る 支 出	△18	42
そ の 他	326	△319
小 計	133,410	△227,927
法 人 税 等 の 支 払 額	△567	△833
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,843	△228,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△21,540	△17,951
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	5,085	2,993
有 価 証 券 の 償 還 に よ る 収 入	2,965	21,041
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△112	△140
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	2	2
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△132	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,732	5,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配 当 金 の 支 払 額	△877	△657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△877	△657
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	118,233	△223,588
現金及び現金同等物の期首残高	882,575	1,091,306
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	1,000,808	867,718

中間財務諸表

注記事項（2022年度中間期）

（重要な会計方針）

- 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 2.有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4.固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～48年
その他 2年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5.引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
 - (3) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- 6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 7.ヘッジ会計の方法
 - (1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - (2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

中間財務諸表

8.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9.グループ通算制度の適用

当行は、グループ通算制度を適用しております。

10.関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

連結納税制度からグループ通算制度への移行

当行は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(中間貸借対照表関係)

- ※1 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,558百万円
危険債権額	23,188百万円
三月以上延滞債権額	11百万円
貸出条件緩和債権額	11,430百万円
合計額	39,188百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※2 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,266百万円であります。

- ※3 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	128,043百万円
貸出金	720,155百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,934百万円
債券貸借取引受入担保金	120,783百万円
借入金	355,100百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、現金預け金1百万円及びその他の資産3百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金7,000百万円及び保証金376百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありませぬ。

- ※4 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、320,113百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が314,073百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相対的な事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

中間財務諸表

- ※5 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 1998年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
- 5,251百万円
- ※6 有形固定資産の減価償却累計額 13,819百万円
- ※7 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は9,918百万円であります。

(中間損益計算書関係)

- ※1 「その他経常収益」には、土地建物賃貸料10百万円が含まれています。
- ※2 減価償却実施額は次のとおりであります。
- 有形固定資産 252百万円
- 無形固定資産 217百万円
- ※3 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額266百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	731,003	—	—	731,003	
合計	731,003	—	—	731,003	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	657	0.90	2022年3月31日	2022年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	511	利益剰余金	0.70	2022年9月30日	2022年12月8日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- 現金預け金勘定 868,123百万円
- 預け金（日本銀行預け金を除く） △405
- 現金及び現金同等物 867,718

中間財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注1) 参照）。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「中間貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券 その他有価証券	146,054	146,054	—
(2) 貸出金 貸倒引当金（*1）	1,932,883 △19,416		
	1,913,467	1,927,492	14,025
資産計	2,059,521	2,073,546	14,025
(1) 預金	1,637,902	1,637,909	6
(2) 譲渡性預金	600	599	△0
(3) 借入金	355,100	352,884	△2,215
負債計	1,993,602	1,991,393	△2,208
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	17	17	—
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	(375)	(375)	—
デリバティブ取引計	(357)	(357)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（*3）ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺又は為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理・振当処理を適用しております。
なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	625
組合出資金（*3）	543

（*1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（*2）当中間会計期間において、非上場株式について25百万円減損処理を行っております。

（*3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

中間財務諸表

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
その他有価証券				
国債	119,779	—	—	119,779
地方債	—	1,519	—	1,519
社債	—	8,582	9,928	18,511
株式	1,380	—	—	1,380
外国債券	—	—	—	—
その他	4,664	—	—	4,664
資産計	125,824	10,101	9,928	145,854
デリバティブ取引				
金利関連	—	△357	—	△357
通貨関連	—	△0	—	△0
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
デリバティブ取引計	—	△357	—	△357

(*) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間貸借対照表計上額は200百万円であります。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
貸出金	—	—	1,927,492	1,927,492
資産計	—	—	1,927,492	1,927,492
預金	—	1,637,909	—	1,637,909
譲渡性預金	—	599	—	599
借入金	—	352,884	—	352,884
負債計	—	1,991,393	—	1,991,393

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定され

中間財務諸表

る当行の信用リスク要因等を上乘せた利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 (2022年9月30日)

区 分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	割引現在価値法	倒産確率	0.05%～1.66%	0.26%
		倒産時の損失率	20.00%～100.00%	65.20%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (2022年9月30日)

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は 評価・換算差額等		購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末残高	当期の損益に 計上した額の うち中間貸借 対照表日にお いて保有する 金融資産及び 金融負債の評 価損益
		損益に計上 (*)	その他有価証 券評価差額金					
有価証券								
その他有価証券								
社債	9,564	—	△25	389	—	—	9,928	—

(*) 主に中間損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行では、リスク管理部門（ミドル・オフィス）及び市場事務管理部門（バック・オフィス）において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当行で算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(セグメント情報等)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

中間財務諸表

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		2022年度中間期 (2022年9月30日)
1株当たり純資産額		122円43銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	89,500
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	89,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	731,003

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		2022年度中間期 (自 2022年4月 1 日 至 2022年9月30日)
1株当たり中間純利益		3円37銭
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	2,464
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	2,464
普通株式の期中平均株式数	千株	731,003

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2022年11月25日

株式会社 熊本銀行
取締役頭取 野村 俊巳

私は、当行の2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度（2023年3月期）の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	8,955	1	8,957	9,341	8	9,350
役 務 取 引 等 収 支	656	2	659	604	2	606
そ の 他 業 務 収 支	24	20	44	△24	47	22
業 務 粗 利 益	9,637	24	9,661	9,921	58	9,979
業 務 粗 利 益 率	0.95%	0.99%	0.95%	0.95%	3.35%	0.95%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
業 務 純 益	3,127	3,738
実 質 業 務 純 益	3,127	3,723
コ ア 業 務 純 益	3,114	3,719
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益除く)	3,114	3,719

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	2,718	7	2,726	2,650	8	2,658
うち預金・貸出業務	945	—	945	1,064	—	1,064
うち為替業務	631	7	638	546	8	554
うち証券関連業務	75	—	75	52	—	52
うち代理業務	44	—	44	36	—	36
うち保護預り・貸金庫業務	8	—	8	8	—	8
うち保証業務	21	0	21	26	0	26
うち投資信託・保険販売業務	992	—	992	917	—	917
役 務 取 引 等 費 用	2,062	4	2,066	2,046	6	2,052
うち為替業務	327	4	332	251	6	257

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
国 内 業 務 部 門	24	△24
商品有価証券等売買損益	△0	0
国債等債券売却等損益	13	3
金融派生商品損益	11	△28
そ の 他	—	—
国 際 業 務 部 門	20	47
外国為替売買損益	15	33
国債等債券売却等損益	—	—
金融派生商品損益	4	13
そ の 他	—	—
合 計	44	22

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
給 料 ・ 手 当	2,497	2,412
退 職 給 付 費 用	△104	△80
福 利 厚 生 費	33	39
減 価 償 却 費	495	470
土地建物機械賃借料	220	203
営 繕 費	10	8
消 耗 品 費	87	74
給 水 光 熱 費	52	46
旅 費	12	16
通 信 費	156	178
広 告 宣 伝 費	137	114
租 税 公 課	457	465
そ の 他	2,510	2,372
合 計	6,570	6,323

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)							(単位：億円)
	2021年度中間期			2022年度中間期			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	20,046	89	0.88%	20,749	93	0.89%	
う ち 貸 出 金	18,649	82	0.87%	19,083	81	0.84%	
う ち 有 価 証 券	1,327	5	0.72%	1,596	6	0.74%	
資 金 調 達 勘 定	(8) 28,917	(△0) △1	△0.00%	(6) 30,751	(△0) △0	△0.00%	
う ち 預 金	16,090	0	0.00%	16,403	0	0.00%	
う ち 譲 渡 性 預 金	6	0	0.00%	6	0	0.00%	

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

(国際業務部門)							(単位：億円)
	2021年度中間期			2022年度中間期			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	(8) 49	(△0) 0	0.14%	(6) 34	(△0) 0	0.57%	
う ち 貸 出 金	—	—	—	—	—	—	
う ち 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—	
資 金 調 達 勘 定	38	0	0.10%	23	0	0.08%	
う ち 預 金	38	0	0.09%	23	0	0.07%	
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	

(注) 1.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

(合計)							(単位：億円)
	2021年度中間期			2022年度中間期			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	20,088	89	0.88%	20,778	93	0.89%	
う ち 貸 出 金	18,649	82	0.87%	19,083	81	0.84%	
う ち 有 価 証 券	1,327	5	0.72%	1,596	6	0.74%	
資 金 調 達 勘 定	28,947	△0	△0.00%	30,769	△0	△0.00%	
う ち 預 金	16,128	0	0.00%	16,427	0	0.00%	
う ち 譲 渡 性 預 金	6	0	0.00%	6	0	0.00%	

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：％)						
	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	0.88	0.14	0.88	0.89	0.57	0.89
資 金 調 達 原 価	0.44	1.59	0.44	0.40	2.46	0.40
総 資 金 利 鞘	0.44	△1.45	0.44	0.49	△1.89	0.49

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	611	△589	22	313	75	388
う ち 貸 出 金	700	△700	△0	187	△269	△81
う ち 有 価 証 券	△71	△26	△97	99	11	110
支 払 利 息	△10	10	△0	△3	6	3
う ち 預 金	1	△18	△17	0	△1	△1
う ち 譲 渡 性 預 金	△0	△0	△0	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	0	△4	△4	△2	9	6
う ち 貸 出 金	—	—	—	—	—	—
う ち 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	0	△3	△3	△0	△0	△0
う ち 預 金	0	△3	△3	△0	△0	△0
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	610	△593	17	307	87	395
う ち 貸 出 金	700	△700	△0	187	△269	△81
う ち 有 価 証 券	△71	△26	△97	99	11	110
支 払 利 息	△10	6	△3	△2	5	2
う ち 預 金	1	△22	△20	0	△2	△2
う ち 譲 渡 性 預 金	△0	△0	△0	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率（中間）

(単位：%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
総資産経常利益率	0.19	0.21
資本経常利益率	6.64	7.18
総資産中間純利益率	0.14	0.16
資本中間純利益率	4.90	5.46

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	10,493	—	10,493 (65.0)	11,034	—	11,034 (67.3)
有 利 息 預 金	9,553	—	9,553 (59.2)	10,081	—	10,081 (61.5)
定期性預金	5,477	—	5,477 (33.9)	5,189	—	5,189 (31.7)
固 定 金 利 定 期 預 金	5,477	—	5,477 (33.9)	5,189	—	5,189 (31.7)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	130	36	167 (1.0)	134	20	154 (0.9)
合 計	16,101	36	16,138 (99.9)	16,358	20	16,379 (99.9)
譲渡性預金	6	—	6 (0.1)	6	—	6 (0.1)
総 合 計	16,107	36	16,144 (100.0)	16,364	20	16,385 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	10,542	—	10,542 (65.3)	11,131	—	11,131 (67.7)
有 利 息 預 金	9,570	—	9,570 (59.3)	10,118	—	10,118 (61.6)
定期性預金	5,505	—	5,505 (34.1)	5,224	—	5,224 (31.8)
固 定 金 利 定 期 預 金	5,505	—	5,505 (34.1)	5,224	—	5,224 (31.8)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	42	38	80 (0.5)	48	23	72 (0.4)
合 計	16,090	38	16,128 (99.9)	16,403	23	16,427 (99.9)
譲渡性預金	6	—	6 (0.1)	6	—	6 (0.1)
総 合 計	16,096	38	16,134 (100.0)	16,409	23	16,433 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
 4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
2021年度中間期							
定期預金	127,146	123,220	250,005	21,585	16,619	9,093	547,670
固 定 金 利 定 期 預 金	127,146	123,220	250,004	21,585	16,619	9,093	547,669
変 動 金 利 定 期 預 金	—	—	0	0	—	—	0
2022年度中間期							
定期預金	120,999	118,388	239,594	16,955	15,675	7,211	518,825
固 定 金 利 定 期 預 金	120,999	118,388	239,594	16,955	15,674	7,211	518,824
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	—	—	0	—	0

- (注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	487	—	487	502	—	502
証 書 貸 付	17,534	—	17,534	17,951	—	17,951
当 座 貸 越	801	—	801	862	—	862
割 引 手 形	13	—	13	12	—	12
合 計	18,836	—	18,836	19,328	—	19,328

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	479	—	479	486	—	486
証 書 貸 付	17,412	—	17,412	17,749	—	17,749
当 座 貸 越	744	—	744	831	—	831
割 引 手 形	14	—	14	16	—	16
合 計	18,649	—	18,649	19,083	—	19,083

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2021年度中間期							
貸出金	763,989	198,608	162,055	139,715	605,370	13,895	1,883,635
うち 変 動 金 利	—	85,698	68,243	58,341	376,017	13,895	—
うち 固 定 金 利	—	112,909	93,811	81,374	229,352	—	—
2022年度中間期							
貸出金	808,183	197,964	158,203	141,810	614,019	12,701	1,932,883
うち 変 動 金 利	—	86,611	67,840	58,359	393,157	12,701	—
うち 固 定 金 利	—	111,352	90,363	83,451	220,862	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2021年度中間期	2022年度中間期
有 価 証 券	447	409
債 権	6,084	5,795
商 品	—	—
不 動 産	204,219	211,688
そ の 他	50	27
計	210,801	217,920
保 証	843,129	837,285
信 用	829,704	877,677
合 計	1,883,635	1,932,883
(うち劣後特約貸出金)	(503)	(503)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2021年度中間期	2022年度中間期
有 価 証 券	—	—
債 権	10	10
商 品	—	—
不 動 産	229	232
そ の 他	817	889
計	1,057	1,132
保 証	1,599	1,474
信 用	1,069	1,045
合 計	3,726	3,652

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
設 備 資 金	8,939	(47.5)	9,186	(47.5)
運 転 資 金	9,897	(52.5)	10,142	(52.5)
合 計	18,836	(100.0)	19,328	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	2021年度中間期		2022年度中間期	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	1,883,635	(100.0)	1,932,883	(100.0)
製 造 業	52,340	(2.8)	52,993	(2.7)
農 業、林 業	9,996	(0.5)	10,737	(0.6)
漁 業	3,025	(0.2)	2,998	(0.2)
鉱業、採石業、砂利採取業	833	(0.0)	532	(0.0)
建設業	57,554	(3.1)	56,232	(2.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	20,198	(1.1)	21,450	(1.1)
情報通信業	2,997	(0.2)	2,898	(0.2)
運輸業、郵便業	22,050	(1.2)	21,310	(1.1)
卸売業、小売業	94,606	(5.0)	95,148	(4.9)
金融業、保険業	4,754	(0.2)	4,389	(0.2)
不動産業、物品賃貸業	251,778	(13.4)	258,492	(13.4)
その他各種サービス業	168,162	(8.9)	157,983	(8.2)
国・地方公共団体	661,540	(35.1)	694,447	(35.9)
その他の	533,802	(28.3)	553,266	(28.6)
海外（特別国際金融取引勘定分）	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	1,883,635	(—)	1,932,883	(—)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
貸 出 金 残 高	1,163,728	1,186,271
総貸出金に対する比率 (%)	61.78	61.37

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
ロ ー ン 残 高	512,834	530,196
うち住宅ローン残高	477,847	496,559
うち消費性ローン残高	29,705	30,104

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	116.94	—	116.67	118.11	—	117.96
平均残高	115.85	—	115.58	116.29	—	116.12

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	1,146	—	1,146 (80.3)	1,197	—	1,197 (81.3)
地	債	14	—	14 (1.0)	15	—	15 (1.0)
社	債	185	—	185 (13.0)	185	—	185 (12.6)
株	式	25	—	25 (1.8)	20	—	20 (1.4)
そ の 他 の 証 券		54	—	54 (3.9)	54	—	54 (3.7)
う ち 外 国 債 券		—	—	— (—)	—	—	— (—)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	1,427	—	1,427 (100.0)	1,472	—	1,472 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	1,062	—	1,062 (80.1)	1,325	—	1,325 (83.0)
地	債	14	—	14 (1.1)	15	—	15 (1.0)
社	債	195	—	195 (14.7)	184	—	184 (11.5)
株	式	15	—	15 (1.2)	16	—	16 (1.0)
そ の 他 の 証 券		38	—	38 (2.9)	55	—	55 (3.5)
う ち 外 国 債 券		—	—	— (—)	—	—	— (—)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	1,327	—	1,327 (100.0)	1,596	—	1,596 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2021年度中間期									
国	債	23,259	20,954	3,057	—	15,576	51,795	—	114,644
地	債	100	502	475	—	364	—	—	1,442
社	債	3,113	10,571	4,560	—	298	—	—	18,543
株	式	—	—	—	—	—	—	2,591	2,591
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	—	5,490	5,490
う ち 外 国 債 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
2022年度中間期									
国	債	1,001	22,831	—	—	21,472	74,473	—	119,779
地	債	171	616	279	—	451	—	—	1,519
社	債	3,241	12,014	2,961	98	195	—	—	18,511
株	式	—	—	—	—	—	—	2,005	2,005
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	—	5,458	5,458
う ち 外 国 債 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	8.86	—	8.83	8.99	—	8.98
平均残高	8.24	—	8.22	9.72	—	9.71

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

		2021年度中間期	2022年度中間期
商 品 国 債		0	0
商 品 地 方 債		0	0
合 計		0	0

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

2021年度中間期

区 分	金額
破綻先債権 (a)	840
延滞債権 (b)	25,169
3ヶ月以上延滞債権 (c)	41
貸出条件緩和債権 (d)	14,321
合 計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	40,372
総貸出金 (f)	1,883,635
貸出金に占める割合 (e) / (f)	2.14%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヶ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

2022年度中間期

区 分	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (a)	4,558
危険債権 (b)	23,188
3ヶ月以上延滞債権 (c)	11
貸出条件緩和債権 (d)	11,430
合 計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	39,188
正 常 債 権 (f)	1,907,757

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3)3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4)貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期					2022年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	12,616	12,212	—	12,616	12,212	11,323	11,308	—	11,323	11,308
個別貸倒引当金	8,145	8,367	165	7,979	8,367	8,006	8,121	165	7,840	8,121
うち非居住者向け債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	20,761	20,579	165	20,596	20,579	19,329	19,430	165	19,163	19,430

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金償却額	—	0

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

2021年度中間期

該当事項はありません。

2022年度中間期

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 49百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,572	501	1,070	760	140	620
	債 券	104,014	102,315	1,699	45,633	44,960	672
	国 債	85,525	84,010	1,514	30,141	29,562	579
	地 方 債	973	963	9	683	678	4
	社 債	17,516	17,341	174	14,808	14,719	88
	そ の 他	—	—	—	1,052	1,031	20
	小 計	105,586	102,817	2,769	47,446	46,132	1,314
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	397	450	△53	619	811	△192
	債 券	30,615	30,851	△235	94,176	98,210	△4,033
	国 債	29,118	29,351	△232	89,637	93,644	△4,006
	地 方 債	469	470	△0	835	845	△9
	社 債	1,027	1,029	△2	3,703	3,720	△17
	そ の 他	4,962	4,988	△25	3,812	4,054	△241
	小 計	35,975	36,290	△314	98,607	103,076	△4,468
合 計		141,562	139,107	2,455	146,054	149,208	△3,154

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	621	625
組合出資金	527	543

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年度中間期				2022年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	2,136	2,136	23	23	2,034	2,034	18	18
	受取固定・支払変動	1,068	1,068	35	35	1,017	1,017	△12	△12
	受取変動・支払固定	1,068	1,068	△12	△12	1,017	1,017	30	30
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	23	23	—	—	18	18

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年度中間期				2022年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	15,954	15,954	△0	△0	2,231	2,231	△0	△0
	為 替 予 約	38	—	0	0	23	—	△0	△0
	売 建	16	—	0	0	2	—	△0	△0
	買 建	22	—	0	0	21	—	0	0
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	△0	△0	—	—	△0	△0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

時価等情報

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2021年度中間期			主なヘッジ対象	2022年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ	その他有価証券	7,900	7,900	△411	その他有価証券	70,900	70,900	△375
	受取固定・支払変動		—	—	—		63,000	63,000	△465
	受取変動・支払固定		7,900	7,900	△411		7,900	7,900	89
	金 利 先 物		—	—	—		—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン		—	—	—		—	—	—
	そ の 他		—	—	—		—	—	—
金 利 スワップの 特例処理	金 利 ス ワ ッ プ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—		—	—	—
	合 計	—	—	—	△411	—	—	—	△375

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第31期中（2022年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

（2022年9月末現在）

2022年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	46
危険債権	232
要管理債権	114
正常債権	19,078
合 計	19,469

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、熊本銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)		(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項		138
(定性的な開示事項)		(以下のページに掲載しています)
1. 自己資本調達手段の概要		137
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要		239
3. 信用リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢		237,238,239,240,241
・貸倒引当金の計上基準		116
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称		240
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称		240
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要		244
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要		245
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要		246
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針		〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称		246
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称		〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別		〔該当事項はありません〕
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称		〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針		246
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称		240
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要		〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容		〔該当事項はありません〕
7. マーケット・リスクに関する事項		〔マーケット・リスクは算入していません〕
8. オペレーショナル・リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		250
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称		239
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項		
・当該手法の概要		〔先進的計測手法は使用していません〕
・保険によるリスク削減の有無		
9. 出資等に関するリスク管理に関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		248
(2) 重要な会計方針		116
10. 金利リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		247
(2) 金利リスクの算定手法の概要		247,144

(定量的な開示事項)		単体の資料を本編の (以下のページに掲載しています)
		単体
1. 自己資本の充実度に関する事項		139
2. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳		140
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額		140,141
(3) 業種別の貸出金償却の額		141
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額		142
3. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額		142
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額		142
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項		143
5. 証券化エクスポージャーに関する事項		[該当事項はありません]
6. マーケット・リスクに関する事項 (内部モデル方式を使用する場合のみ)		[該当事項はありません]
7. 出資等に関する事項		144
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額		144
9. 金利リスクに関する事項		144
(バーゼルⅢの用語解説)		43

自己資本調達手段の概要

2022年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達 手段の種類	コア資本に係る 基礎項目の額に 算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されている ものに限り)	配当等停止条項がある場合、その概要
熊本銀行	普通株式	90,416	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		2021年度中間期	2022年度中間期
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	86,137	90,416
	うち資本金および資本剰余金の額	67,694	67,694
	うち利益剰余金の額	18,917	23,234
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	475	511
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,536	11,308
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	11,536	11,308
	うち適格引当金コア資本算入額	—	—
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	322	210
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	97,996	101,935
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	807	728
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	807	728
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	68	63
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	3,951	4,395
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	4,827	5,187
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	93,168	96,748
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	922,946	951,051
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	290	△ 958
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	290	△ 958
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	33,252	34,153
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	956,198	985,204
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))	9.74%	9.82%

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	2021年度中間期	2022年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	36,917	38,042
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	36,687	37,836
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	—	—
我が国の政府関係機関向け	10～20	0	0
地方三公社向け	20	2	2
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	35	24
法人等向け	20～100	9,924	10,339
中小企業等向けおよび個人向け	75	12,955	13,444
抵当権付住宅ローン	35	1,793	1,736
不動産取得等事業向け	100	9,920	10,281
3ヵ月以上延滞等	50～150	45	42
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0～10	147	137
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100～1250	64	72
上記以外	—	1,541	1,514
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	253	239
うちルック・スルー方式	—	253	234
うちマンドート方式	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—	4
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—	—
うちフォールバック方式	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	216	188
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	—	4
短期の貿易関連偶発債務	20	—	—
特定の取引に係る偶発債務	50	26	27
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	95	77
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	59	55
うち借入金の保証	100	59	55
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	15	17
派生商品取引	—	19	6
(1) 外国為替関連取引	—	19	3
(2) 金利関連取引	—	3	10
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	2	6
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
CVAリスク	—	14	16
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスク は算入しません]	[マーケット・リスク は算入しません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	1,330	1,366
粗利益配分手法	—	1,330	1,366
単体総所要自己資本額（注）	—	38,247	39,408

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2021年度中間期36,664百万円、2022年度中間期37,803百万円です。

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2021年度中間期					2022年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	3,172,050	3,037,389	133,303	1,357	3,292	3,101,507	2,957,142	143,310	1,055	2,875
地域別										
国内	3,170,973	3,036,311	133,303	1,357	3,292	3,100,578	2,956,212	143,310	1,055	2,875
国外	1,077	1,077	—	—	—	929	929	—	—	—
業種別										
製造業	54,755	53,796	902	56	773	54,811	53,967	776	67	767
農業、林業	11,832	11,632	200	—	48	12,597	12,364	233	—	81
漁業	3,515	3,414	100	—	—	3,568	3,468	100	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	883	833	50	—	—	582	532	50	—	—
建設業	67,185	64,545	2,639	—	273	66,401	63,512	2,889	—	255
電気・ガス・熱供給・水道業	21,022	21,022	—	—	149	22,324	22,324	—	—	146
情報通信業	3,146	3,146	—	—	28	3,075	3,075	—	—	—
運輸業、郵便業	23,118	22,562	524	31	30	22,418	21,892	514	11	76
卸売業、小売業	99,098	96,746	2,008	343	551	99,643	97,381	2,262	0	214
金融業、保険業	128,146	125,106	2,831	209	43	131,451	128,571	2,439	441	32
不動産業、物品賃貸業	259,677	259,427	250	—	299	266,721	265,810	910	—	197
その他各種サービス業	189,122	180,206	8,878	37	475	178,787	170,504	8,276	6	310
国・地方公共団体	1,755,920	1,641,001	114,918	—	—	1,664,654	1,539,796	124,858	—	—
その他（注2）	554,626	553,947	—	678	616	574,467	573,940	—	527	794
残存期間別（注3）										
1年以下	1,795,186	1,769,111	26,075	—	1,475	1,684,283	1,680,310	3,973	0	1,369
1年超3年以下	99,903	68,605	31,246	51	142	108,093	73,382	34,710	—	104
3年超5年以下	105,609	96,659	8,587	362	91	91,238	87,028	4,142	67	196
5年超7年以下	86,625	86,625	—	—	293	84,884	84,784	99	—	238
7年超10年以下	194,745	178,516	16,228	—	173	190,485	168,052	22,433	—	93
10年超	837,505	786,075	51,165	264	1,102	889,114	810,703	77,951	459	845
期間の定めのないもの	52,474	51,795	—	678	13	53,407	52,880	—	527	26

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

（注3）残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	12,616	12,212	12,616	12,212	11,323	11,308	11,323	11,308
個別貸倒引当金	8,145	8,367	8,145	8,367	7,851	8,121	7,851	8,121
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	20,761	20,579	20,761	20,579	19,175	19,430	19,175	19,430

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	8,145	8,367	8,145	8,367	7,851	8,121	7,851	8,121
地域別								
国内	8,145	8,367	8,145	8,367	7,851	8,121	7,851	8,121
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	1,199	1,118	1,199	1,118	1,135	1,471	1,135	1,471
農業、林業	171	191	171	191	187	107	187	107
漁業	31	32	31	32	32	32	32	32
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	378	376	378	376	374	438	374	438
電気・ガス・熱供給・水道業	156	149	156	149	149	146	149	146
情報通信業	178	197	178	197	195	150	195	150
運輸業、郵便業	198	191	198	191	191	234	191	234
卸売業、小売業	1,515	1,467	1,515	1,467	1,365	1,342	1,365	1,342
金融業、保険業	76	62	76	62	64	61	64	61
不動産業、物品賃貸業	681	783	681	783	706	908	706	908
その他各種サービス業	3,171	3,396	3,171	3,396	3,050	2,774	3,050	2,774
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	386	399	386	399	396	453	396	453

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2021年度中間期	2022年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	0	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	12
金融業、保険業	5	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	148	—
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	0	0
合 計	154	12

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2021年度中間期		2022年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	1,846,214	—	1,744,999	—
10%	38,153	—	35,663	—
20%	15,216	11,560	18,228	10,350
35%	128,142	—	124,053	—
50%	91,865	25,895	90,001	26,151
75%	390,626	—	406,939	—
100%	510,275	2,280	529,591	1,480
150%	572	—	531	—
250%	8,415	—	7,952	—
1250%	—	—	—	—
合 計	3,029,482	39,736	2,957,961	37,982

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
現金および自行預金	118,691	123,460
金	—	—
債券	—	—
株式	12	—
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	118,704	123,460
貸出金と自行預金の相殺	13,105	10,964
保証	78,033	78,778
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	78,033	78,778
合 計	209,843	213,203

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	68	169
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	678	527
派生商品取引	678	527
外国為替関連取引	825	122
金利関連取引	191	1,223
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	338	817
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	338	817
IV 担保の種類別の額	—	—
適格金融資産担保（注）	—	—
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	678	527
派生商品取引	678	527
外国為替関連取引	825	122
金利関連取引	191	1,223
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	338	817
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■出資等に関する事項

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
中間貸借対照表計上額	2,591	2,205
上場している出資等	1,969	1,380
非上場の出資等	621	825
時価額	2,591	2,205
上場している出資等	1,969	1,380
非上場の出資等	621	825
売却および償却に伴う損益の額	△ 3	△ 25
売却損益額	—	—
償却額	△ 3	△ 25
評価損益の額	1,017	427
中間貸借対照表上で認識され、中間損益計算書で認識されない額	1,017	427
中間貸借対照表上および中間損益計算書で認識されない額	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
ルック・スルー方式（注1）	6,152	5,622
マンドート方式（注2）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	49
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—
フォールバック方式（注5）	—	—
合 計	6,152	5,672

（注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2） ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.084年、最長の金利改定満期は10年(2021年度中間期は8年)です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

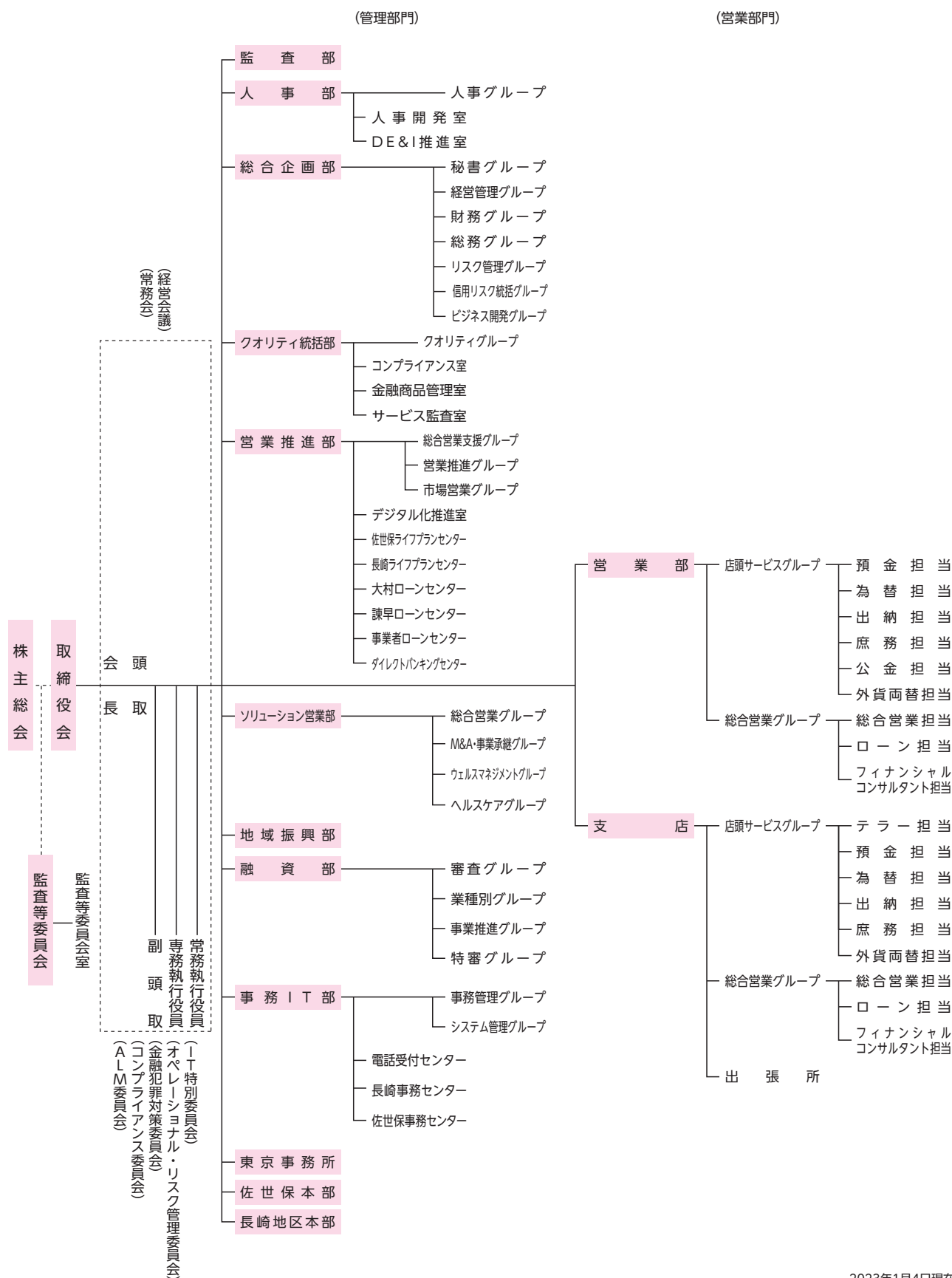
（注1） 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

（注2） ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

THE JUHACHI-SHINWA BANK

十八親和銀行
財務データ編

組織図



2023年1月4日現在

役員

取締役会長（代表取締役）	もり 森	たく 拓	じ 二	ろう 郎	取締役頭取（代表取締役）	やま 山	かわ 川	のぶ 信	ひこ 彦
取締役副頭取（代表取締役）	おお 大	ば 庭	しん 真	いち 一	取締役専務執行役員	や 八	おき 起	こう 幸	すけ 介
取締役専務執行役員	たち 立	ばな 花	ひで 秀	き 樹	取締役常務執行役員	まつ 松	もと 本	たか 隆	ゆき 行
取締役常務執行役員	さか 酒	い 井	とし 利	あき 明	取締役（非業務執行取締役）	なる 成	せ 瀬	がく 岳	と 人
取締役（監査等委員・常勤）	こ 小	さ 佐	さ 々	よし 佳	お 生	なが 永	もと 元	た 太	ろう 郎
取締役（監査等委員・社外）	た 田	なか 中	けいの 桂	すけ 之助	常務執行役員（佐世保本部長）	よし 吉	だ 田	ひろ 弘	ゆき 幸
常務執行役員	うし 牛	じま 島	とも 智	ゆき 之	常務執行役員	やま 山	ぐち 口	やす 康	ひろ 博
執行役員（監査部長）	おお 大	ぐし 串	ゆう 祐	いち 一	執行役員（ソリューション営業部長）	しも 下	だ 田	よし 義	たか 孝
執行役員（地域振興部長）	つや 艶	しま 島		ひろし 博	執行役員（営業推進部長）	おび 帯	た 田	ひで 英	とし 俊
執行役員（長崎地区本部長）	いぬ 犬	づか 束	ひで 秀	ふみ 文	執行役員（諫早支店長兼諫早中央支店長）	あ 安	だち 達		きよし 圭

2023年1月4日現在

株式の状況

(2022年9月30日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	2,749,032	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	－	－	1	－	－	－	1	－
所有株式数（単元）	－	－	－	2,749,032	－	－	－	2,749,032	80
所有株式数の割合（％）	－	－	－	100.00	－	－	－	100.00	－

連結情報

事業の概況

当行は、連結子会社であった十八総合リース株式会社について、2022年2月28日付で株式会社ふくおかフィナンシャルグループに、当行が保有する全株式を譲渡しております。これにより、連結子会社がなくなりましたので、2021年度より連結財務諸表は作成しておりません。

以下、単体の経営成績について記載しております。

経常収益は、資金運用収益の増加等により前中間期比6億4千9百万円増加し、337億2千1百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額等のその他経常費用の減少等により前中間期比16億5千万円減少し、246億7千6百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間期比22億9千9百万円増加し、90億4千5百万円となりました。また、中間純利益は、前中間期比15億7千8百万円増加し、70億2千7百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む。）は、前年度末比331億円増加し、5兆6,443億円となりました。貸出金は、政府向け貸出金の増加等により、前年度末比6,077億円増加し、3兆9,776億円となりました。また、有価証券は、前年度末比236億円増加し、1兆2,148億円となりました。

これらの結果、総資産は、前年度末比583億円減少し、6兆4,831億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
		十八銀行	十八親和銀行	十八親和銀行	十八親和銀行	十八親和銀行
連結経常収益	百万円	21,019	35,468	—	49,610	—
連結経常利益	百万円	2,345	3,420	—	74	—
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	1,195	1,471	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	2,050	—
連結中間包括利益	百万円	8,088	2,894	—	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	13,797	—
連結純資産額	百万円	158,199	287,414	—	286,916	—
連結総資産額	百万円	3,355,327	6,604,490	—	6,377,040	—
1株当たり純資産額	円	9,235.07	104.55	—	104.36	—
1株当たり中間純利益	円	69.80	0.53	—	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	0.74	—
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.71	4.35	—	4.49	—
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.71	9.99	—	10.20	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△25,502	136,636	—	280,152	—
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	46,901	11,026	—	33,407	—
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△1,373	△2,336	—	△5,027	—
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	203,135	1,085,233	—	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	939,907	—
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,436 [513]	2,278 [858]	— [—]	2,400 [706]	— [—]

- (注) 1.2020年10月1日に親和銀行と十八銀行が合併し、十八親和銀行となりました。2020年度中間期は十八銀行連結の計数を記載しております。
2.潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
3.自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
4.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
5.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
6.2021年度より連結財務諸表を作成しておりませんので、2022年度中間期及び2021年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021年度中間期 金 額
[資産の部]	
現 金 預 け 金	1,086,500
コールローン及び買入手形	278,643
買 入 金 銭 債 権	216
商 品 有 価 証 券	402
金 銭 の 信 託	10,143
有 価 証 券	1,184,434
貸 出 金	3,934,267
外 国 為 替	2,767
リース債権及びリース投資資産	15,719
そ の 他 資 産	42,911
有 形 固 定 資 産	62,477
無 形 固 定 資 産	4,469
退職給付に係る資産	8,231
繰 延 税 金 資 産	364
支 払 承 諾 見 返	17,447
貸 倒 引 当 金	△44,506
資 産 の 部 合 計	6,604,490
[負債の部]	
預 金	5,260,757
譲 渡 性 預 金	252,432
コールマネー及び売渡手形	253,767
債券貸借取引受入担保金	142,624
借 用 金	368,746
外 国 為 替	123
そ の 他 負 債	11,659
退職給付に係る負債	33
睡眠預金払戻損失引当金	1,668
繰 延 税 金 負 債	369
再評価に係る繰延税金負債	7,446
支 払 承 諾	17,447
負 債 の 部 合 計	6,317,076
[純資産の部]	
資 本 金	36,878
資 本 剰 余 金	86,062
利 益 剰 余 金	101,919
株 主 資 本 合 計	224,859
その他有価証券評価差額金	41,911
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△928
土 地 再 評 価 差 額 金	20,363
退職給付に係る調整累計額	1,208
その他の包括利益累計額合計	62,554
純 資 産 の 部 合 計	287,414
負債及び純資産の部合計	6,604,490

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年度中間期 金 額
経 常 収 益	35,468
資 金 運 用 収 益	22,999
(うち貸出金利息)	(16,299)
(うち有価証券利息配当金)	(6,336)
役 務 取 引 等 収 益	6,537
そ の 他 業 務 収 益	4,742
そ の 他 経 常 収 益	1,188
経 常 費 用	32,047
資 金 調 達 費 用	339
(うち預金利息)	(57)
役 務 取 引 等 費 用	3,688
そ の 他 業 務 費 用	5,059
営 業 経 費	18,761
そ の 他 経 常 費 用	4,198
経 常 利 益	3,420
特 別 利 益	5
固 定 資 産 処 分 益	5
特 別 損 失	951
固 定 資 産 処 分 損	165
減 損 損 失	786
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	2,474
法人税、住民税及び事業税	971
法 人 税 等 調 整 額	32
法 人 税 等 合 計	1,003
中 間 純 利 益	1,471
親会社株主に帰属する中間純利益	1,471

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年度中間期 金 額
中 間 純 利 益	1,471
そ の 他 の 包 括 利 益	1,422
その他有価証券評価差額金	2,007
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△549
退職給付に係る調整額	△35
中 間 包 括 利 益	2,894
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	2,894

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

2021年度中間期（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
当期首残高	36,878	86,062	102,795		225,735
会計方針の変更による 累積的影響額			△59		△59
会計方針の変更を反映した 当期首残高	36,878	86,062	102,735		225,676
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,336		△2,336
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,471		1,471
土地再評価差額金の取崩			48		48
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	－	－	△816		△816
当中間期末残高	36,878	86,062	101,919		224,859

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	39,903	△379	20,412	1,243	61,180	286,916
会計方針の変更による 累積的影響額						△59
会計方針の変更を反映した 当期首残高	39,903	△379	20,412	1,243	61,180	286,856
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,336
親会社株主に帰属する 中間純利益						1,471
土地再評価差額金の取崩						48
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,007	△549	△48	△35	1,374	1,374
当中間期変動額合計	2,007	△549	△48	△35	1,374	557
当中間期末残高	41,911	△928	20,363	1,208	62,554	287,414

中間連結財務諸表

■中間連結キャッシュ・フロー計算書		(単位：百万円)
		2021年度中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		2,474
減価償却費		1,657
減損損失		786
貸倒引当金の増減(△)		1,423
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		△1,323
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		△248
資金運用収益		△22,999
資金調達費用		339
有価証券関係損益(△)		2,095
為替差損益(△は益)		△0
固定資産処分損益(△は益)		159
貸出金の純増(△)減		185,268
預金の純増減(△)		5,460
譲渡性預金の純増減(△)		112,699
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		44,097
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		878
コールローン等の純増(△)減		△277,466
コールマネー等の純増減(△)		43,403
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		18,781
外国為替(資産)の純増(△)減		△149
外国為替(負債)の純増減(△)		△69
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減		83
資金運用による収入		23,507
資金調達による支出		△355
その他		△6,322
小計		134,179
法人税等の還付額		3,121
法人税等の支払額		△665
営業活動によるキャッシュ・フロー		136,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△152,218
有価証券の売却による収入		73,843
有価証券の償還による収入		84,631
有形固定資産の取得による支出		△310
有形固定資産の売却による収入		133
無形固定資産の取得による支出		△195
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		5,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		△2,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,336
現金及び現金同等物に係る換算差額		0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		145,326
現金及び現金同等物の期首残高		939,907
現金及び現金同等物の中間期末残高		1,085,233

リスク管理債権

■連結リスク管理債権		(単位：百万円)
		2021年度中間期
破綻先債権 (a)		2,080
延滞債権 (b)		52,993
3ヵ月以上延滞債権 (c)		122
貸出条件緩和債権 (d)		31,473
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)		86,669

※部分直接償却後残高

(注) 1.これらの貸出金残高は担保の処分等によって回収できるものを含んでいますので、この開示額が銀行の将来の損失をそのまま表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

2021年度中間期

当行グループの報告セグメントは、銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2020年度中間期		2021年度中間期		2022年度中間期		2020年度	2021年度
		十八銀行	親和銀行	十八親和銀行	十八親和銀行	十八親和銀行	十八親和銀行	十八親和銀行	十八親和銀行
経常収益	百万円	16,490	16,032	33,072	33,721	45,420	63,210		
経常利益	百万円	2,012	2,004	6,746	9,045	39	11,733		
中間純利益	百万円	997	1,694	5,449	7,027	—	—		
当期純利益	百万円	—	—	—	—	2,143	10,850		
持分法を適用した場合の投資利益	百万円		—		—		—		
資本金	百万円	24,404	36,878	36,878	36,878	36,878	36,878		
発行済株式総数	千株	17,130	2,749,032	2,749,032	2,749,032	2,749,032	2,749,032		
純資産額	百万円	154,864	121,711	284,152	249,156	279,641	269,040		
総資産額	百万円	3,345,175	2,954,497	6,595,295	6,483,149	6,365,070	6,541,449		
預金残高	百万円	2,707,799	2,374,640	5,261,584	5,401,251	5,255,759	5,476,134		
貸出金残高	百万円	2,352,303	1,999,966	3,946,008	3,977,608	4,130,724	3,369,893		
有価証券残高	百万円	701,805	479,568	1,186,544	1,214,847	1,193,368	1,191,232		
1株当たり純資産額	円	9,040.39	44.27	103.36	90.63	101.72	97.86		
1株当たり中間純利益	円	58.23	0.61	1.98	2.55	—	—		
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	0.77	3.94		
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—	—		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—	—		
1株当たり配当額	円	—	1.42	0.50	0.50	2.27	1.91		
自己資本比率	%	4.62	4.11	4.30	3.84	4.39	4.11		
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.59	9.46	10.00	9.86	10.00	9.35		
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円		△84,781		△721,284		666,159		
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円		38,410		△62,933		△25,114		
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円		△1,099		△1,786		△3,711		
現金及び現金同等物の中間期末残高	百万円		380,756		791,268		—		
現金及び現金同等物の期末残高	百万円		—		—		1,577,251		
従業員数(外、平均臨時従業員数)	人	1,325 [440]	1,165 [482]	2,243 [825]	2,035 [757]	2,340 [679]	2,074 [809]		

- (注) 1.2020年10月1日に親和銀行と十八銀行が合併し、十八親和銀行となりました。2020年度中間期の計数は、両行の計数を併記しております。
2.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
3.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部の合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
5.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
6.親和銀行並びに2022年度中間期及び2021年度の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

中間財務諸表

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021年度中間期 金 額	2022年度中間期 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金 ※4	1,086,492	792,368
コ ー ル ロ ー ン	278,643	367,329
買 入 金 銭 債 権	216	38
商 品 有 価 証 券	402	319
金 銭 の 信 託	10,143	10,118
有 価 証 券 ※1、2、4、5、8	1,186,544	1,214,847
貸 出 金 ※2、3、4、5	3,946,008	3,977,608
外 国 為 替 ※2、3	2,767	4,355
そ の 他 資 産 ※2	37,379	52,065
そ の 他 の 資 産 ※4	37,379	52,065
有 形 固 定 資 産 ※6、7	62,307	60,631
無 形 固 定 資 産	4,426	3,914
前 払 年 金 費 用	6,494	8,287
繰 延 税 金 資 産	502	18,611
支 払 承 諾 見 返 ※2	17,447	16,183
貸 倒 引 当 金	△44,482	△43,530
資 産 の 部 合 計	6,595,295	6,483,149
[負債の部]		
預 金 ※4	5,261,584	5,401,251
譲 渡 性 預 金	252,432	243,113
コ ー ル マ ネ ー ※4	253,767	174,657
債券貸借取引受入担保金 ※4	142,624	191,273
借 用 金 ※4	364,623	171,871
外 国 為 替	123	112
そ の 他 負 債	9,424	26,747
未 払 法 人 税 等	391	648
リ ー ス 債 務	800	503
資 産 除 去 債 務	182	182
そ の 他 の 負 債	8,050	25,412
睡眠預金払戻損失引当金	1,668	1,428
再評価に係る繰延税金負債 ※6	7,446	7,351
支 払 承 諾	17,447	16,183
負 債 の 部 合 計	6,311,143	6,233,992
[純資産の部]		
資 本 金	36,878	36,878
資 本 剰 余 金	81,196	81,196
資 本 準 備 金	36,878	36,878
その他資本剰余金	44,318	44,318
利 益 剰 余 金	104,711	112,112
その他利益剰余金	104,711	112,112
固定資産圧縮積立金	122	122
土地特別積立金	91	91
別 途 積 立 金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	54,496	61,898
株 主 資 本 合 計	222,786	230,188
その他有価証券評価差額金	41,911	△5,357
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△928	4,187
土地再評価差額金 ※6	20,383	20,138
評価・換算差額等合計	61,366	18,968
純 資 産 の 部 合 計	284,152	249,156
負債及び純資産の部合計	6,595,295	6,483,149

■中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年度中間期 金 額	2022年度中間期 金 額
経 常 収 益	33,072	33,721
資 金 運 用 収 益	22,994	24,069
(うち貸出金利息)	(16,220)	(16,014)
(うち有価証券利息配当金)	(6,410)	(7,235)
役 務 取 引 等 収 益	6,454	6,350
そ の 他 業 務 収 益	144	95
そ の 他 経 常 収 益 ※1	3,480	3,206
経 常 費 用	26,326	24,676
資 金 調 達 費 用	325	1,482
(うち預金利息)	(57)	(51)
役 務 取 引 等 費 用	3,944	3,756
そ の 他 業 務 費 用	1,101	2,241
営 業 経 費 ※2	18,132	16,623
そ の 他 経 常 費 用 ※3	2,822	572
経 常 利 益	6,746	9,045
特 別 利 益	5	85
固 定 資 産 処 分 益	5	85
特 別 損 失	188	348
固 定 資 産 処 分 損	162	203
減 損 損 失	26	145
税引前中間純利益	6,563	8,782
法人税、住民税及び事業税	879	780
法 人 税 等 調 整 額	235	975
法 人 税 等 合 計	1,114	1,755
中 間 純 利 益	5,449	7,027

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

2021年度中間期（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	36,878	36,878	44,318	81,196	122	91	50,000	51,394
会計方針の変更による 累積的影響額								△59
会計方針の変更を反映した 当期首残高	36,878	36,878	44,318	81,196	122	91	50,000	51,335
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,336
中間純利益								5,449
土地再評価差額金の取崩								48
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	3,161
当中間期末残高	36,878	36,878	44,318	81,196	122	91	50,000	54,496

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	101,609	219,684	39,903	△379	20,432	59,956	279,641
会計方針の変更による 累積の影響額	△59	△59					△59
会計方針の変更を反映した 当期首残高	101,549	219,624	39,903	△379	20,432	59,956	279,581
当中間期変動額							
剰余金の配当	△2,336	△2,336					△2,336
中間純利益	5,449	5,449					5,449
土地再評価差額金の取崩	48	48					48
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			2,007	△549	△48	1,409	1,409
当中間期変動額合計	3,161	3,161	2,007	△549	△48	1,409	4,570
当中間期末残高	104,711	222,786	41,911	△928	20,383	61,366	284,152

中間財務諸表

2022年度中間期（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	36,878	36,878	44,318	81,196	122	91	50,000	56,589
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,786
中間純利益								7,027
土地再評価差額金の取崩								68
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	5,308
当中間期末残高	36,878	36,878	44,318	81,196	122	91	50,000	61,898

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	106,804	224,879	23,289	663	20,207	44,160	269,040
当中間期変動額							
剰余金の配当	△1,786	△1,786					△1,786
中間純利益	7,027	7,027					7,027
土地再評価差額金の取崩	68	68					68
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△28,647	3,523	△68	△25,192	△25,192
当中間期変動額合計	5,308	5,308	△28,647	3,523	△68	△25,192	△19,883
当中間期末残高	112,112	230,188	△5,357	4,187	20,138	18,968	249,156

中間財務諸表

■中間キャッシュ・フロー計算書	
	(単位：百万円)
	2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税 引 前 中 間 純 利 益	8,782
減 価 償 却 費	1,420
減 損 損 失	145
貸 倒 引 当 金 の 増 減 (△)	△1,450
前 払 年 金 費 用 の 増 減 額 (△は増加)	△385
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金 の 増 減 (△)	△126
資 金 運 用 収 益	△24,069
資 金 調 達 費 用	1,482
有 価 証 券 関 係 損 益 (△)	1,321
金 銭 の 信 託 の 運 用 損 益 (△は運用益)	△118
為 替 差 損 益 (△は益)	△21
固 定 資 産 処 分 損 益 (△は益)	117
貸 出 金 の 純 増 (△) 減	△607,715
預 金 の 純 増 減 (△)	△74,882
譲 渡 性 預 金 の 純 増 減 (△)	108,028
借 用 金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△242,849
預 け 金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	474
コ ー ル ロ ー ン 等 の 純 増 (△) 減	△70,578
コ ー ル マ ネ ー 等 の 純 増 減 (△)	114,335
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金 の 純 増 減 (△)	38,391
外 国 為 替 (資 産) の 純 増 (△) 減	△1,045
外 国 為 替 (負 債) の 純 増 減 (△)	△41
資 金 運 用 に よ る 収 入	24,012
資 金 調 達 に よ る 支 出	△1,000
そ の 他	4,779
小 計	△720,992
法 人 税 等 の 還 付 額	118
法 人 税 等 の 支 払 額	△410
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△721,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△167,675
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	39,220
有 価 証 券 の 償 還 に よ る 収 入	66,035
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△384
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	143
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△273
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△62,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配 当 金 の 支 払 額	△1,786
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△1,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△785,982
現金及び現金同等物の期首残高	1,577,251
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	791,268

(注) 当行は2021年度より「連結キャッシュ・フロー計算書」を作成していないため、これに代えて「中間キャッシュ・フロー計算書」を記載しております。

中間財務諸表

注記事項（2022年度中間期）

(重要な会計方針)

- 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 2.有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
また、外貨建その他有価証券(債券)の換算差額については、外国通貨による時価を中間決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額(外貨ベースでの評価差額を中間決算時の直物為替相場で換算した金額)を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4.固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～50年
その他 3年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5.引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
(2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
(3) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- 6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

中間財務諸表

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9. グループ通算制度の適用

当行は、グループ通算制度を適用しております。

10. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置の取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

連結納税制度からグループ通算制度への移行

当行は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(中間貸借対照表関係)

※1 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に501,427百万円含まれております。

※2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,071百万円
危険債権額	39,930百万円
三月以上延滞債権額	260百万円
貸出条件緩和債権額	33,233百万円
合計額	82,495百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

中間財務諸表

- ※3 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,719百万円であります。
- ※4 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 404,301百万円 |
| 貸出金 | 1,295,105百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 4,137百万円 |
| コールマネー | 169,300百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 191,273百万円 |
| 借入金 | 169,700百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、現金預け金1百万円及びその他の資産612百万円を差し入れております。
- また、その他の資産には、金融商品等差入担保金30,100百万円及び保証金330百万円が含まれております。
- なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。
- ※5 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,086,236百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が1,062,571百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※6 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- | | |
|---|------------|
| 再評価を行った年月日 | 1998年3月31日 |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | |
| 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。 | |
| 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 | 11,485百万円 |
- ※7 有形固定資産の減価償却累計額 57,354百万円
- ※8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は7,091百万円であります。

（中間損益計算書関係）

- ※1 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益1,963百万円及び株式等売却益941百万円を含んでおります。
- ※2 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 811百万円 |
| 無形固定資産 | 609百万円 |
- ※3 「その他経常費用」には、株式等売却損61百万円を含んでおります。

中間財務諸表

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計 期間増加株式数	当中間会計 期間減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,749,032	—	—	2,749,032	
合計	2,749,032	—	—	2,749,032	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,786	0.65	2022年3月31日	2022年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	1,374	利益剰余金	0.50	2022年9月30日	2022年12月8日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	792,368百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△1,100
現金及び現金同等物	791,268

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「中間貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券 その他有価証券	1,210,701	1,210,701	—
(2) 貸出金 貸倒引当金（※1）	3,977,608 △43,420		
	3,934,187	3,964,968	30,780
資産計	5,144,888	5,175,669	30,780
(1) 預金	5,401,251	5,401,281	29
(2) 譲渡性預金	243,113	243,119	5
(3) 借入金	171,871	170,588	△1,282
負債計	5,816,236	5,814,989	△1,247
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	8	8	—
ヘッジ会計が適用されているもの（※3）	3,481	3,481	—
デリバティブ取引計	3,489	3,489	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（※3）ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺又は為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理・振当処理を適用しております。

なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

中間財務諸表

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式 (*1) (*2)	2,204
組合出資金 (*3)	1,942

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
その他有価証券				
国債	501,427	—	—	501,427
地方債	—	80,200	—	80,200
社債	—	200,477	7,096	207,574
株式	33,655	—	—	33,655
外国債券	123,668	98,745	—	222,413
その他	80,590	64,764	8,640	153,995
資産計	739,341	444,188	15,736	1,199,266
デリバティブ取引				
金利関連	—	6,271	—	6,271
通貨関連	—	△2,782	—	△2,782
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
デリバティブ取引計	—	3,489	—	3,489

(*) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間貸借対照表計上額は11,434百万円であります。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
貸出金	—	—	3,964,968	3,964,968
資産計	—	—	3,964,968	3,964,968
預金	—	5,401,281	—	5,401,281
譲渡性預金	—	243,119	—	243,119
借入金	—	170,588	—	170,588
負債計	—	5,814,989	—	5,814,989

中間財務諸表

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じた割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2022年9月30日）

区 分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	割引現在価値法	倒産確率	0.05%～7.06%	0.48%
		倒産時の損失率	20.00%～100.00%	57.65%

中間財務諸表

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	期首残高	当期の損益又は 評価・換算差額等		購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末残高	当期の損益に 計上した額の うち中間貸借 対照表におい て保有する 金融資産及び 金融負債の評 価損益
		損益に計上 (*)	その他有価証 券評価差額金					
有価証券								
その他有価証券								
社債	7,002	10	△17	100	－	－	7,096	－
その他	9,967	－	△74	△1,252	－	－	8,640	－

(*) 主に中間損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行では、リスク管理部門（ミドル・オフィス）及び市場事務管理部門（バック・オフィス）において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当行で算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(セグメント情報等)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

			2022年度中間期 (2022年9月30日)
1株当たり純資産額			90円63銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円		249,156
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円		－
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円		249,156
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株		2,749,032

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

			2022年度中間期 (自 2022年4月 1 日 至 2022年9月30日)
1株当たり中間純利益			2円55銭
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円		7,027
普通株主に帰属しない金額	百万円		－
普通株式に係る中間純利益	百万円		7,027
普通株式の期中平均株式数	千株		2,749,032

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2022年11月25日

株式会社 十八親和銀行
取締役頭取 山川 信彦

私は、当行の2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度（2023年3月期）の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	21,400	1,267	22,668	21,030	1,556	22,586
役 務 取 引 等 収 支	2,474	35	2,510	2,574	19	2,594
そ の 他 業 務 収 支	△696	△261	△957	△24	△2,121	△2,146
業 務 粗 利 益	23,179	1,041	24,221	23,580	△544	23,035
業 務 粗 利 益 率	0.88%	1.19%	0.90%	0.88%	△0.43%	0.83%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
業 務 純 益	5,128	6,743
実 質 業 務 純 益	6,052	6,743
コ ア 業 務 純 益	7,094	8,944
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益除く)	6,799	8,963

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	6,400	53	6,454	6,305	45	6,350
うち預金・貸出業務	2,773	13	2,787	2,722	1	2,723
うち為替業務	1,576	39	1,616	1,422	44	1,467
うち証券関連業務	119	—	119	83	—	83
うち代理業務	103	—	103	79	—	79
うち保護預り・貸金庫業務	16	—	16	34	—	34
うち保証業務	46	0	46	40	0	40
うち投資信託・保険販売業務	1,765	—	1,765	1,922	—	1,922
役 務 取 引 等 費 用	3,926	18	3,944	3,730	25	3,756
うち為替業務	656	9	665	507	12	519

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
国 内 業 務 部 門	△696	△24
商品有価証券売買損益	△0	△0
国債等債券売却等損益	△707	39
金融派生商品損益	11	△63
そ の 他	—	—
国 際 業 務 部 門	△261	△2,121
外国為替売買損益	62	55
国債等債券売却等損益	△333	△2,240
金融派生商品損益	9	63
そ の 他	—	—
合 計	△957	△2,146

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
給 料 ・ 手 当	6,835	6,313
退 職 給 付 費 用	△317	△79
福 利 厚 生 費	169	183
減 価 償 却 費	1,626	1,420
土地建物機械賃借料	552	410
営 繕 費	38	44
消 耗 品 費	186	153
給 水 光 熱 費	217	174
旅 費	71	68
通 信 費	346	346
広 告 宣 伝 費	168	180
租 税 公 課	1,711	1,479
そ の 他	6,524	5,927
合 計	18,132	16,623

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)							(単位：億円)
	2021年度中間期			2022年度中間期			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	(251) 52,018	(0) 215	0.82%	(650) 53,084	(0) 211	0.79%	
う ち 貸 出 金	40,103	161	0.80%	36,065	157	0.87%	
う ち 有 価 証 券	9,744	50	1.02%	9,744	46	0.93%	
資 金 調 達 勘 定	60,322	1	0.00%	62,129	1	0.00%	
う ち 預 金	52,984	1	0.00%	54,464	0	0.00%	
う ち 譲 渡 性 預 金	2,318	0	0.01%	2,680	0	0.00%	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

(国際業務部門)							(単位：億円)
	2021年度中間期			2022年度中間期			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	1,741	15	1.71%	2,509	30	2.34%	
う ち 貸 出 金	170	1	1.21%	257	3	2.12%	
う ち 有 価 証 券	1,529	14	1.82%	2,223	26	2.37%	
資 金 調 達 勘 定	(251) 1,727	(0) 2	0.26%	(650) 2,494	(0) 14	1.11%	
う ち 預 金	101	0	0.08%	75	0	0.14%	
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	

(注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

(合計)							(単位：億円)
	2021年度中間期			2022年度中間期			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	53,508	230	0.85%	54,942	241	0.87%	
う ち 貸 出 金	40,273	162	0.80%	36,322	160	0.87%	
う ち 有 価 証 券	11,273	64	1.13%	11,968	72	1.20%	
資 金 調 達 勘 定	61,798	3	0.01%	63,972	15	0.04%	
う ち 預 金	53,085	1	0.00%	54,540	1	0.00%	
う ち 譲 渡 性 預 金	2,318	0	0.01%	2,680	0	0.00%	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)						
	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	0.82	1.71	0.85	0.79	2.34	0.87
資 金 調 達 原 価	0.60	0.32	0.59	0.52	1.15	0.55
総 資 金 利 鞘	0.22	1.39	0.26	0.27	1.19	0.32

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	11,869	△1,018	10,851	432	△808	△376
う ち 貸 出 金	9,121	△1,400	7,720	△1,692	1,316	△375
う ち 有 価 証 券	2,065	867	2,933	0	△424	△424
支 払 利 息	50	0	51	2	△8	△5
う ち 預 金	40	△28	12	1	△8	△6
う ち 譲 渡 性 預 金	7	△2	5	1	△1	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	856	552	1,408	782	669	1,451
う ち 貸 出 金	72	△6	65	72	97	170
う ち 有 価 証 券	1,396	—	1,396	730	520	1,250
支 払 利 息	196	△1	195	266	896	1,162
う ち 預 金	3	△5	△1	△1	2	1
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	12,621	△362	12,259	622	452	1,075
う ち 貸 出 金	9,186	△1,399	7,786	△1,666	1,461	△205
う ち 有 価 証 券	2,927	1,402	4,329	407	418	826
支 払 利 息	138	107	246	30	1,125	1,156
う ち 預 金	45	△35	10	1	△7	△5
う ち 譲 渡 性 預 金	7	△2	5	1	△1	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率（中間）

(単位：%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
総資産経常利益率	0.20	0.27
資本経常利益率	4.77	6.96
総資産中間純利益率	0.16	0.21
資本中間純利益率	3.85	5.40

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	37,295	—	37,295 (67.6)	39,331	—	39,331 (69.7)
有 利 息 預 金	31,387	—	31,387 (56.9)	33,148	—	33,148 (58.7)
定期性預金	14,787	—	14,787 (26.8)	14,179	—	14,179 (25.1)
固 定 金 利 定 期 預 金	14,785	—	14,785 (26.8)	14,177	—	14,177 (25.1)
変 動 金 利 定 期 預 金	2	—	2 (0.0)	2	—	2 (0.0)
そ の 他	436	96	532 (1.0)	428	73	502 (0.9)
合 計	52,519	96	52,615 (95.4)	53,938	73	54,012 (95.7)
譲渡性預金	2,524	—	2,524 (4.6)	2,431	—	2,431 (4.3)
総 合 計	55,044	96	55,140 (100.0)	56,369	73	56,443 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	37,954	—	37,954 (68.5)	39,991	—	39,991 (69.9)
有 利 息 預 金	31,538	—	31,538 (56.9)	33,463	—	33,463 (58.5)
定期性預金	14,835	—	14,835 (26.8)	14,262	—	14,262 (24.9)
固 定 金 利 定 期 預 金	14,833	—	14,833 (26.8)	14,260	—	14,260 (24.9)
変 動 金 利 定 期 預 金	2	—	2 (0.0)	2	—	2 (0.0)
そ の 他	194	101	296 (0.5)	210	75	286 (0.5)
合 計	52,984	101	53,085 (95.8)	54,464	75	54,540 (95.3)
譲渡性預金	2,318	—	2,318 (4.2)	2,680	—	2,680 (4.7)
総 合 計	55,302	101	55,404 (100.0)	57,144	75	57,220 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
2021年度中間期							
定期預金	400,583	310,250	629,049	74,457	42,012	20,566	1,476,919
固 定 金 利 定 期 預 金	400,546	310,246	629,028	74,386	41,920	20,566	1,476,694
変 動 金 利 定 期 預 金	36	3	21	71	92	—	225
2022年度中間期							
定期預金	376,955	298,834	622,011	67,413	33,503	17,492	1,416,211
固 定 金 利 定 期 預 金	376,941	298,824	621,977	67,323	33,442	17,492	1,416,002
変 動 金 利 定 期 預 金	13	9	34	90	61	—	209

- (注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	747	—	747	862	—	862
証 書 貸 付	35,506	186	35,693	35,796	301	36,097
当 座 貸 越	2,944	—	2,944	2,748	—	2,748
割 引 手 形	75	—	75	67	—	67
合 計	39,273	186	39,460	39,474	301	39,776

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	704	12	717	776	—	776
証 書 貸 付	36,455	157	36,613	32,481	257	32,738
当 座 貸 越	2,862	—	2,862	2,735	—	2,735
割 引 手 形	80	—	80	71	—	71
合 計	40,103	170	40,273	36,065	257	36,322

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2021年度中間期							
貸出金	1,581,550	539,333	462,235	313,098	992,539	57,251	3,946,008
うち 変動金利	—	151,641	131,207	82,146	437,605	57,251	—
うち 固定金利	—	387,691	331,027	230,952	554,933	—	—
2022年度中間期							
貸出金	1,595,075	541,753	449,794	308,168	1,037,416	45,399	3,977,608
うち 変動金利	—	162,014	116,162	93,076	486,424	45,399	—
うち 固定金利	—	379,739	333,632	215,092	550,991	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2021年度中間期	2022年度中間期
有 価 証 券	1,039	1,175
債 権	13,517	14,366
商 品	—	—
不 動 産	348,908	368,023
そ の 他	—	—
計	363,465	383,566
保 証	1,465,318	1,441,095
信 用	2,117,224	2,152,946
合 計	3,946,008	3,977,608
(うち劣後特約貸出金)	(2,552)	(1,752)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2021年度中間期	2022年度中間期
有 価 証 券	—	—
債 権	247	258
商 品	—	—
不 動 産	1,650	1,580
そ の 他	—	—
計	1,898	1,838
保 証	9,659	7,965
信 用	5,888	6,378
合 計	17,447	16,183

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
設 備 資 金	15,783	(40.0)	16,089	(40.4)
運 転 資 金	23,676	(60.0)	23,686	(59.6)
合 計	39,460	(100.0)	39,776	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	2021年度中間期		2022年度中間期	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	3,946,008	(100.0)	3,977,608	(100.0)
製 造 業	178,969	(4.5)	179,064	(4.5)
農 業、林 業	9,971	(0.2)	12,739	(0.3)
漁 業	15,009	(0.4)	14,629	(0.4)
鉱業、採石業、砂利採取業	10,119	(0.3)	11,823	(0.3)
建設業	91,470	(2.3)	89,505	(2.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	77,872	(2.0)	80,623	(2.0)
情報通信業	14,498	(0.4)	15,182	(0.4)
運輸業、郵便業	119,717	(3.0)	128,858	(3.2)
卸売業、小売業	256,045	(6.5)	265,684	(6.7)
金融業、保険業	61,155	(1.5)	73,774	(1.9)
不動産業、物品賃貸業	465,393	(11.8)	477,384	(12.0)
その他各種サービス業	346,070	(8.8)	339,440	(8.5)
国・地方公共団体	1,435,492	(36.4)	1,406,859	(35.4)
その他の	864,228	(21.9)	882,039	(22.2)
海外（特別国際金融取引勘定分）	－	(－)	－	(－)
政 府 等	－	(－)	－	(－)
合 計	3,946,008	(－)	3,977,608	(－)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
貸 出 金 残 高	2,123,206	2,183,396
総貸出金に対する比率 (%)	53.80	54.89

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
ロ ー ン 残 高	846,390	863,428
うち住宅ローン残高	745,995	765,607
うち消費性ローン残高	83,340	81,552

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	71.34	194.48	71.56	70.02	408.22	70.47
平均残高	72.51	167.38	72.69	63.11	340.10	63.47

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	5,612	—	5,612 (47.3)	5,014	—	5,014 (41.3)
地	債	853	—	853 (7.2)	802	—	802 (6.6)
社	債	2,060	—	2,060 (17.4)	2,075	—	2,075 (17.1)
株	式	414	—	414 (3.5)	358	—	358 (2.9)
そ の 他 の 証 券		1,212	1,712	2,924 (24.6)	1,489	2,408	3,897 (32.1)
う ち 外 国 債 券		—	1,693	1,693 (14.3)	—	2,224	2,224 (18.3)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	10,153	1,712	11,865 (100.0)	9,739	2,408	12,148 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	5,574	—	5,574 (49.4)	5,321	—	5,321 (44.5)
地	債	824	—	824 (7.3)	791	—	791 (6.6)
社	債	2,107	—	2,107 (18.7)	2,088	—	2,088 (17.4)
株	式	276	—	276 (2.5)	237	—	237 (2.0)
そ の 他 の 証 券		962	1,529	2,491 (22.1)	1,306	2,223	3,530 (29.5)
う ち 外 国 債 券		—	1,524	1,524 (13.5)	—	2,069	2,069 (17.3)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	9,744	1,529	11,273 (100.0)	9,744	2,223	11,968 (100.0)

(注) 1.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2.() 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2021年度中間期									
国	債	128,702	101,312	15,881	14,743	56,720	243,850	—	561,210
地	債	5,202	6,862	38,040	3,751	26,624	4,904	—	85,385
社	債	8,896	48,462	12,968	3,085	999	117,573	14,022	206,007
株	式	—	—	—	—	—	—	41,498	41,498
そ の 他 の 証 券		5,001	31,151	48,302	42,165	49,141	28,170	88,508	292,441
う ち 外 国 債 券		5,001	28,126	30,567	35,648	41,494	23,071	5,488	169,399
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
2022年度中間期									
国	債	25,311	90,766	5,438	8,914	88,236	282,760	—	501,427
地	債	482	35,637	12,358	4,520	22,771	4,430	—	80,200
社	債	8,319	47,499	22,359	2,355	1,836	111,594	13,608	207,574
株	式	—	—	—	—	—	—	35,859	35,859
そ の 他 の 証 券		8,188	43,176	70,034	70,441	41,864	40,191	115,889	389,786
う ち 外 国 債 券		8,188	35,613	48,010	59,817	30,382	34,271	6,132	222,413
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	18.44	1,782.17	21.51	17.27	3,260.54	21.52
平均残高	17.61	1,501.38	20.34	17.05	2,942.87	20.91

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

		2021年度中間期	2022年度中間期
商 品 国 債		61	37
商 品 地 方 債		357	334
合 計		419	372

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

2021年度中間期

区 分	金額
破綻先債権 (a)	2,080
延滞債権 (b)	52,993
3ヵ月以上延滞債権 (c)	122
貸出条件緩和債権 (d)	31,473
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	86,669
総貸出金 (f)	3,946,008
貸出金に占める割合 (e) / (f)	2.19%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

2022年度中間期

区 分	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (a)	9,071
危険債権 (b)	39,930
3ヵ月以上延滞債権 (c)	260
貸出条件緩和債権 (d)	33,233
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	82,495
正常債権 (f)	3,919,580

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3)3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4)貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期					2022年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	23,321	24,245	—	23,321	24,245	24,375	25,809	—	24,375	25,809
個別貸倒引当金	19,526	20,236	130	19,395	20,236	21,761	17,721	642	21,119	17,721
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	42,847	44,482	130	42,716	44,482	46,136	43,530	642	45,494	43,530

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金償却額	—	0

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

2021年度中間期

子会社株式（中間貸借対照表計上額 2,110百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

2022年度中間期

該当事項はありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	33,145	15,025	18,119	25,635	12,022	13,612
	債 券	702,641	684,875	17,766	344,177	334,532	9,644
	国 債	473,216	458,731	14,484	218,799	210,773	8,026
	地 方 債	59,488	58,448	1,039	44,314	43,662	652
	社 債	169,937	167,695	2,241	81,063	80,097	966
	そ の 他	249,111	223,542	25,568	86,445	73,927	12,518
	小 計	984,897	923,443	61,454	456,258	420,483	35,775
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	3,981	5,256	△1,274	8,019	10,003	△1,984
	債 券	149,962	150,369	△407	445,024	462,301	△17,276
	国 債	87,994	88,227	△232	282,627	297,361	△14,733
	地 方 債	25,896	25,926	△29	35,886	36,212	△326
	社 債	36,070	36,215	△145	126,510	128,727	△2,216
	そ の 他	41,446	41,686	△240	301,397	326,249	△24,851
	小 計	195,389	197,312	△1,922	754,442	798,554	△44,112
合 計		1,180,287	1,120,755	59,532	1,210,701	1,219,038	△8,337

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	2,262	2,204
組合出資金	1,884	1,942

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

■金銭の信託関係

- 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。
- その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年度中間期				2022年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	26,600	24,524	156	154	22,913	18,406	122	120
	受取固定・支払変動	13,300	12,262	289	286	11,456	9,203	79	76
	受取変動・支払固定	13,300	12,262	△133	△131	11,456	9,203	42	43
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	156	154	—	—	122	120

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年度中間期				2022年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	42,030	34,530	△0	△0	12,568	12,568	△0	△0
	為 替 予 約	14,486	2,438	△89	△89	14,374	—	△113	△113
	売 建	12,706	1,218	△124	△124	10,153	—	△692	△692
	買 建	1,779	1,219	35	35	4,221	—	578	578
	通 貨 オ プ シ ョ ン	1,161	—	—	1	246	—	—	0
	売 建	580	—	△6	△3	123	—	△2	△1
	買 建	580	—	6	4	123	—	2	1
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	△89	△88	—	—	△114	△113

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

時価等情報

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法		2021年度中間期				2022年度中間期			
種 類		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ		105,130	104,459	△1,373		386,835	386,835	6,049
	受取固定・支払変動	貸出金、その他 有価証券、	—	—	—	貸出金、その他 有価証券、	225,000	225,000	△1,561
	受取変動・支払固定	預金、譲渡性 預金等の有利	105,130	104,459	△1,373	預金、譲渡性 預金等の有利	161,835	161,835	7,611
	金 利 先 物	利息の金融資 産・負債	—	—	—	利息の金融資 産・負債	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン		—	—	—		—	—	—
金 利 スワップの 特例処理	そ の 他		—	—	—		—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、預金、 譲渡性預金等	5,700	5,700	22	貸出金、預金、 譲渡性預金等	5,700	5,700	99
	受取固定・支払変動	の有利利息の金 融資産・負債	—	—	—	の有利利息の金 融資産・負債	—	—	—
	受取変動・支払固定		5,700	5,700	22		5,700	5,700	99
合 計		—	—	—	△1,351	—	—	—	6,149

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2021年度中間期				2022年度中間期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	通 貨 ス ワ ッ プ	－	－	－	－	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	84,073	－	△2,667
	為 替 予 約		－	－	－		－	－	
	そ の 他		－	－	－		－	－	
為替予約等の 振当処理等	通 貨 ス ワ ッ プ	－	－	－	－	－	－	－	
	為 替 予 約		－	－	－	－	－		
	合 計	－	－	－	－	－	－	△2,667	

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第124期中（2022年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

（2022年9月末現在）

2022年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	91
危険債権	399
要管理債権	335
正常債権	39,196
合 計	40,021

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、十八親和銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)		(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項		181,189
(定性的な開示事項)		(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項		
(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因		〔該当事項はありません〕
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容		〔該当事項はありません〕
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示第32条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容		〔該当事項はありません〕
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容		〔該当事項はありません〕
(5) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要		〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要		180
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要		239
4. 信用リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢		237,238,239,240,241
・貸倒引当金の計上基準		159
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称		240
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称		240
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要		244
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要		245
7. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要		246
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針		〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称		246
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称		〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別		〔該当事項はありません〕
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称		〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針		246
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称		240
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要		〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容		〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項		〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		250
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称		239
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項		
・当該手法の概要		〔先進的計測手法は使用していません〕
・保険によるリスク削減の有無		
10. 出資等に関するリスク管理に関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		248
(2) 重要な会計方針		159
11. 金利リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		247
(2) 金利リスクの算定手法の概要		247,188,196

(定量的な開示事項)	(連結・単体の資料を本編の 以下のページに掲載しています)	
	連結	単体
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の充実度に関する事項	182	190
3. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	183	191
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	183,184	191,192
(3) 業種別の貸出金償却の額	184	192
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	185	193
4. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	185	193
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	185	193
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	186	194
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	186	194
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	186	194
・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	186	194
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
8. 出資等に関する事項	187	195
9. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	187	195
10. 金利リスクに関する事項	188	196
(バーゼルⅢの用語解説)	43	

自己資本調達手段の概要

2022年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達 手段の種類	コア資本に係る 基礎項目の額に 算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されて いるものに 限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
十八親和銀行	普通株式	228,813	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		2021年度中間期
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	223,485
	うち資本金および資本剰余金の額	122,940
	うち利益剰余金の額	101,919
	うち自己株式の額(△)	—
	うち社外流出予定額(△)	1,374
	うち上記以外に該当するものの額	—
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,208
	うち為替換算調整勘定	—
	うち退職給付に係るものの額	1,208
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	24,233
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	24,233
	うち適格引当金コア資本算入額	—
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,754
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	252,681
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,110
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	3,110
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	78
	適 格 引 当 金 不 足 額	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—
	退 職 給 付 に 係 る 資 産 の 額	5,729
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	8,918
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	243,763
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	2,323,458
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 9,037
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—
	うち上記以外に該当するものの額	△ 9,037
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	114,754
	信用リスク・アセット調整額	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	2,438,212
自己資本比率	連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	9.99%

※当行は、連結子会社であった十八総合リース株式会社（現FFGリース株式会社）について、2022年2月28日付で株式会社ふくおかフィナンシャルグループに、当行が保有する全株式を譲渡しております。これにより、連結される子会社および子法人等がなくなりましたため、自己資本の充実の状況等について（連結）には、2022年度中間期の計数を記載していません。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	2021年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	92,938
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト (%)]	87,063
現金	0	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—
国際決済銀行等向け	0	—
我が国の地方公共団体向け	0	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—
国際開発銀行向け	0～100	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	4
我が国の政府関係機関向け	10～20	492
地方三公社向け	20	3
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	2,706
法人等向け	20～100	33,097
中小企業等向けおよび個人向け	75	21,684
抵当権付住宅ローン	35	2,500
不動産取得等事業向け	100	13,838
3ヵ月以上延滞等	50～150	78
取立未済手形	20	—
信用保証協会等による保証付	0～10	351
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—
出資等	100～1250	1,372
上記以外	—	7,126
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—
うち再証券化	40～1250	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	308
うち再証券化	40～1250	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	3,499
うちルック・スルー方式	—	3,499
うちマンドート方式	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—
うちフォールバック方式	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目 (%)]	5,831
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	22
短期の貿易関連偶発債務	20	0
特定の取引に係る偶発債務	50	102
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—
NIFまたはRUF	50	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	302
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	455
うち借入金の保証	100	455
うち有価証券の保証	100	—
うち手形引受	100	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—
控除額（△）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	3
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	4,878
派生商品取引	—	65
(1) 外国為替関連取引	—	50
(2) 金利関連取引	—	28
(3) 金関連取引	—	—
(4) 株式関連取引	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	12
長期決済期間取引	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—
CVAリスク	—	43
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	4,590
基礎的手法	—	4,590
連結総所要自己資本額（注）	—	97,528

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2021年度中間期89,438百万円です。

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2021年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	7,412,330	6,407,395	999,907	5,027	4,876
当行のエクスポージャー	7,390,029	6,385,094	999,907	5,027	4,851
地域別					
国内	7,233,935	6,346,032	882,909	4,993	4,851
国外	156,094	39,062	116,998	34	—
業種別					
製造業	201,778	199,496	2,268	13	606
農業、林業	11,061	11,061	—	—	43
漁業	15,500	15,450	50	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	10,590	10,123	400	66	—
建設業	102,203	100,129	2,074	—	283
電気・ガス・熱供給・水道業	86,038	83,858	2,004	176	843
情報通信業	15,643	15,320	302	20	—
運輸業、郵便業	125,775	124,703	793	279	152
卸売業、小売業	267,449	264,387	2,142	919	1,178
金融業、保険業	1,500,637	1,301,111	198,492	1,033	—
不動産業、物品賃貸業	482,852	479,402	3,449	—	450
その他各種サービス業	411,784	366,183	45,600	—	187
国・地方公共団体	3,197,900	2,455,571	742,328	—	—
その他（注2）	960,812	958,294	—	2,517	1,105
残存期間別（注3）					
1年以下	3,548,732	3,401,134	147,521	76	2,072
1年超3年以下	470,612	283,360	186,726	525	125
3年超5年以下	484,242	379,956	103,813	472	127
5年超7年以下	331,335	273,432	57,580	322	154
7年超10年以下	604,810	481,136	123,552	121	281
10年超	1,763,898	1,382,186	380,713	997	2,080
期間の定めのないもの	186,398	183,889	—	2,509	10
連結子会社等のエクスポージャー	22,300	22,300	—	—	24

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2021年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	24,565	23,986	24,565	23,986
個別貸倒引当金	20,201	20,273	20,201	20,273
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	44,767	44,259	44,767	44,259

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2021年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	20,201	20,273	20,201	20,273
当行の個別貸倒引当金	19,526	20,236	19,526	20,236
地域別				
国内	19,526	20,236	19,526	20,236
国外	—	—	—	—
業種別				
製造業	1,560	1,568	1,560	1,568
農業、林業	155	154	155	154
漁業	19	20	19	20
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	332	897	332	897
電気・ガス・熱供給・水道業	831	831	831	831
情報通信業	5	11	5	11
運輸業、郵便業	290	244	290	244
卸売業、小売業	8,592	8,617	8,592	8,617
金融業、保険業	4	3	4	3
不動産業、物品賃貸業	1,103	1,131	1,103	1,131
その他各種サービス業	6,213	6,385	6,213	6,385
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他（注）	414	370	414	370
連結子会社等の個別貸倒引当金	675	36	675	36

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2021年度中間期
当連結グループの貸出金償却の額	65
当行の貸出金償却の額	65
業種別	
製造業	—
農業、林業	—
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業、郵便業	—
卸売業、小売業	—
金融業、保険業	—
不動産業、物品賃貸業	—
その他各種サービス業	65
国・地方公共団体	—
その他（注）	—
連結子会社等の貸出金償却の額	—

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2021年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	3,333,473	105,910
10%	212,999	—
20%	1,013,661	1,005,992
35%	178,613	—
50%	333,872	218,164
75%	650,969	—
100%	1,188,457	14,833
150%	1,021	—
250%	45,135	—
1250%	—	—
合 計	6,958,204	1,344,900

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年度中間期
現金および自行預金	348,119
金	—
債券	—
株式	1,024
投資信託	—
適格金融資産担保計	349,143
貸出金と自行預金の相殺	43,866
保証	178,763
クレジット・デリバティブ	—
保証、クレジット・デリバティブ計	178,763
合 計	571,773

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	2021年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	606
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	2,517
派生商品取引	2,517
外国為替関連取引	2,330
金利関連取引	1,797
株式関連取引	—
貴金属関連取引	—
その他のコモディティ関連取引	—
クレジット・デリバティブ	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,610
長期決済期間取引	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	1,610
IV 担保の種類別の額	8
適格金融資産担保（注）	8
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	2,509
派生商品取引	2,509
外国為替関連取引	2,322
金利関連取引	1,797
株式関連取引	—
貴金属関連取引	—
その他のコモディティ関連取引	—
クレジット・デリバティブ	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,610
長期決済期間取引	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—
プロテクションの提供	—
プロテクションの購入	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 （単位：百万円）

	2021年度中間期			
	中間期末 残高	うちオフ・ バランス取引	所要自己 資本の額	うちオフ・ バランス取引
保有する証券化エクスポージャー	20,639	—		
(1) 主な原資産の種類別	20,639	—		
リース料	465	—		
消費者ローン	4,730	—		
住宅ローン	3,828	—		
商業用不動産	11,614	—		
(2) リスク・ウェイトの区分	20,639	—	308	—
20%以下	18,197	—	126	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%未満	2,442	—	181	—

※再証券化エクスポージャーはありません。

II. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳 （単位：百万円）

	2021年度中間期
	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—

■出資等に関する事項

(単位：百万円)

	2021年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	53,187
上場している出資等	40,092
非上場の出資等	13,095
時価額	53,187
上場している出資等	40,092
非上場の出資等	13,095
売却および償却に伴う損益の額	△ 1,214
売却損益額	△ 1,162
償却額	△ 51
評価損益の額	18,729
中間連結貸借対照表上で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	18,729
中間連結貸借対照表上および中間連結損益計算書で認識されない額	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年度中間期
ルック・スルー方式（注1）	124,101
マンドレート方式（注2）	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—
フォールバック方式（注5）	—
合 計	124,101

（注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2） ファンドの運用基準（マンドレート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1 :金利リスク			
項番		イ	ロ
		ΔEVE (注1)	ΔNII (注1)
		2021年度中間期	
1	上方パラレルシフト	25,523	8,258
2	下方パラレルシフト	0	7,149
3	スティープ化	10,284	
4	フラット化		
5	短期金利上昇		
6	短期金利低下		
7	最大値 (注2)	25,523	8,258
		ハ	
		2021年度中間期	
8	自己資本の額	243,763	

※十八親和銀行単体の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.893年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		2021年度中間期	2022年度中間期
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	221,411	228,813
	うち 資 本 金 お よ び 資 本 剰 余 金 の 額	118,075	118,075
	うち 利 益 剰 余 金 の 額	104,711	112,112
	うち 自 己 株 式 の 額(△)	—	—
	うち 社 外 流 出 予 定 額(△)	1,374	1,374
	うち 上 記 以 外 に 該 当 す る も の の 額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	24,245	25,809
	うち 一 般 貸 倒 引 当 金 コ ア 資 本 算 入 額	24,245	25,809
	うち 適 格 引 当 金 コ ア 資 本 算 入 額	—	—
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,757	2,474
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 の 額 (イ)		249,414	257,096
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,080	2,724
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,080	2,724
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	78	914
	適 格 引 当 金 不 足 額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前 払 年 金 費 用 の 額	4,520	5,768
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 の 額 (ロ)		7,679	9,407
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ))	241,734	247,689
	(ハ)		
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	2,317,435	2,414,578
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 9,148	△ 12,319
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち 上 記 以 外 に 該 当 す る も の の 額	△ 9,148	△ 12,319
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	97,858	96,222
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 の 額 の 合 計 額 (ニ)	2,415,293	2,510,800
	(二)		
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	10.00%	9.86%

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	2021年度中間期	2022年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	92,697	96,583
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト (%)]	86,822	91,049
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	4	4
我が国の政府関係機関向け	10～20	492	479
地方三公社向け	20	3	3
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	2,706	3,584
法人等向け	20～100	32,942	34,836
中小企業等向けおよび個人向け	75	21,541	21,985
抵当権付住宅ローン	35	2,500	2,451
不動産取得等事業向け	100	13,823	13,978
3ヵ月以上延滞等	50～150	78	82
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0～10	351	360
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100～1250	1,456	1,458
上記以外	—	7,115	7,410
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	308	260
うち再証券化	40～1250	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	3,499	4,153
うちリスク・スルー方式	—	3,499	4,153
うちマンドート方式	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—	—
うちフォールバック方式	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目 (%)]	5,831	5,402
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	22	24
短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
特定の取引に係る偶発債務	50	102	92
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	302	306
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	455	419
うち借入金の保証	100	455	419
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	3	45
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	4,878	4,443
派生商品取引	—	65	68
(1) 外国為替関連取引	—	50	32
(2) 金利関連取引	—	28	110
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	12	74
長期決済期間取引	—	—	0
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
CVAリスク	—	43	130
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	0
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入しません]	[マーケット・リスクは算入しません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	3,914	3,848
基礎的手法	—	3,914	3,848
単体総所要自己資本額（注）	—	96,611	100,432

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2021年度中間期89,197百万円、2022年度中間期92,429百万円です。

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2021年度中間期					2022年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	7,404,719	6,399,785	999,907	5,027	4,851	7,206,187	6,149,515	1,040,277	16,394	6,538
地域別										
国内	7,248,625	6,360,723	882,909	4,993	4,851	7,006,301	6,110,451	879,827	16,023	6,538
国外	156,094	39,062	116,998	34	—	199,885	39,064	160,450	371	—
業種別										
製造業	201,778	199,496	2,268	13	606	206,599	199,089	7,510	—	444
農業、林業	11,061	11,061	—	—	43	13,806	13,806	—	—	43
漁業	15,500	15,450	50	—	—	15,119	15,069	50	—	59
鉱業、採石業、砂利採取業	10,590	10,123	400	66	—	12,139	11,826	300	13	—
建設業	102,203	100,129	2,074	—	283	101,781	99,373	2,407	—	323
電気・ガス・熱供給・水道業	86,038	83,858	2,004	176	843	88,972	86,968	2,004	—	843
情報通信業	15,643	15,320	302	20	—	16,131	15,835	296	—	—
運輸業、郵便業	125,775	124,703	793	279	152	135,086	133,787	973	325	128
卸売業、小売業	267,449	264,387	2,142	919	1,178	282,470	273,340	8,981	148	2,048
金融業、保険業	1,500,637	1,301,111	198,492	1,033	—	1,555,947	1,323,811	222,639	9,497	49
不動産業、物品賃貸業	497,548	494,098	3,449	—	450	515,922	503,742	12,180	—	699
その他各種サービス業	411,784	366,183	45,600	—	187	404,346	362,003	42,252	91	1,017
国・地方公共団体	3,197,900	2,455,571	742,328	—	—	2,882,706	2,142,023	740,682	—	—
その他（注2）	960,807	958,289	—	2,517	1,105	975,156	968,837	—	6,319	880
残存期間別（注3）										
1年以下	3,548,732	3,401,134	147,521	76	2,072	3,235,057	3,192,163	42,406	487	3,285
1年超3年以下	471,292	284,040	186,726	525	125	495,569	282,067	213,218	282	129
3年超5年以下	496,142	391,856	103,813	472	127	446,689	351,907	94,352	429	158
5年超7年以下	331,335	273,432	57,580	322	154	325,661	245,920	78,999	740	184
7年超10年以下	604,810	481,136	123,552	121	281	643,888	491,664	151,987	235	427
10年超	1,763,898	1,382,186	380,713	997	2,080	1,875,486	1,408,271	459,311	7,902	2,312
期間の定めのないもの	188,508	185,999	—	2,509	10	183,835	177,519	—	6,316	39

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

（注3）残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	23,051	23,998	23,051	23,998	24,127	25,589	24,127	25,589
個別貸倒引当金	19,526	20,236	19,526	20,236	20,606	17,721	20,606	17,721
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	42,577	44,235	42,577	44,235	44,734	43,311	44,734	43,311

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	19,526	20,236	19,526	20,236	20,606	17,721	20,606	17,721
地域別								
国内	19,526	20,236	19,526	20,236	20,606	17,721	20,606	17,721
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	1,560	1,568	1,560	1,568	1,795	1,679	1,795	1,679
農業、林業	155	154	155	154	150	181	150	181
漁業	19	20	19	20	131	184	131	184
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	332	897	332	897	868	826	868	826
電気・ガス・熱供給・水道業	831	831	831	831	831	831	831	831
情報通信業	5	11	5	11	9	21	9	21
運輸業、郵便業	290	244	290	244	238	248	238	248
卸売業、小売業	8,592	8,617	8,592	8,617	8,835	8,352	8,835	8,352
金融業、保険業	4	3	4	3	20	19	20	19
不動産業、物品賃貸業	1,103	1,131	1,103	1,131	1,327	1,170	1,327	1,170
その他各種サービス業	6,213	6,385	6,213	6,385	6,125	3,859	6,125	3,859
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	414	370	414	370	271	344	271	344

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2021年度中間期	2022年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	0
その他各種サービス業	65	—
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	—	0
合 計	65	0

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2021年度中間期		2022年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	3,333,115	105,910	3,003,780	148,471
10%	212,999	—	212,145	—
20%	1,013,638	1,005,983	1,110,583	1,097,923
35%	178,613	—	175,093	—
50%	333,788	218,105	343,588	224,599
75%	646,184	—	658,488	—
100%	1,186,132	14,833	1,222,797	22,644
150%	1,021	—	1,020	—
250%	45,101	—	48,149	—
1250%	—	—	—	—
合 計	6,950,594	1,344,833	6,775,648	1,493,638

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
現金および自行預金	348,119	328,395
金	—	—
債券	—	—
株式	1,024	1,108
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	349,143	329,503
貸出金と自行預金の相殺	43,866	43,291
保証	178,763	178,115
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	178,763	178,115
合 計	571,773	550,910

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	606	8,833
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	2,517	10,110
派生商品取引	2,517	10,078
外国為替関連取引	2,330	2,574
金利関連取引	1,797	13,059
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,610	5,555
長期決済期間取引	—	32
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	1,610	5,555
IV 担保の種類別の額	8	3,761
適格金融資産担保（注）	8	3,761
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	2,509	10,107
派生商品取引	2,509	10,075
外国為替関連取引	2,322	2,572
金利関連取引	1,797	13,059
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,610	5,555
長期決済期間取引	—	32
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

(注)「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	中間期末 残高	うちオフ・ バランス取引	所要自己 資本の額	うちオフ・ バランス取引	中間期末 残高	うちオフ・ バランス取引	所要自己 資本の額	うちオフ・ バランス取引
保有する証券化エクスポージャー	20,639	—			19,331	—		
(1) 主な原資産の種類別	20,639	—			19,331	—		
リース料	465	—			252	—		
消費者ローン	4,730	—			3,508	—		
住宅ローン	3,828	—			5,121	—		
商業用不動産	11,614	—			10,449	—		
(2) リスク・ウェイトの区分	20,639	—	308	—	19,331	—	260	—
20%以下	18,197	—	126	—	16,888	—	118	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超1250%未満	2,442	—	181	—	2,443	—	141	—

※再証券化エクスポージャーはありません。

II. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	2021年度中間期	2022年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■出資等に関する事項

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
中間貸借対照表計上額	55,297	51,314
上場している出資等	40,092	37,535
非上場の出資等	15,205	13,778
時価額	55,297	51,314
上場している出資等	40,092	37,535
非上場の出資等	15,205	13,778
売却および償却に伴う損益の額	2,511	279
売却損益額	2,563	280
償却額	△ 51	△ 0
評価損益の額	18,729	13,677
中間貸借対照表上で認識され、中間損益計算書で認識されない額	18,729	13,677
中間貸借対照表上および中間損益計算書で認識されない額	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
ルック・スルー方式（注1）	124,101	182,879
マンドレート方式（注2）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—
フォールバック方式（注5）	—	—
合 計	124,101	182,879

（注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2） ファンドの運用基準（マンドレート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE (注1)		ΔNII (注1)	
		2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
1	上方パラレルシフト	25,523	23,126	8,258	8,585
2	下方パラレルシフト	0	—	7,149	7,219
3	スティープ化	10,284	6,470		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値 (注2)	25,523	23,126	8,258	8,585
		ホ		ヘ	
		2021年度中間期		2022年度中間期	
8	自己資本の額	241,734		247,689	

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.551年、最長の金利改定満期は10年（2021年度中間期は8年）です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

※ ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

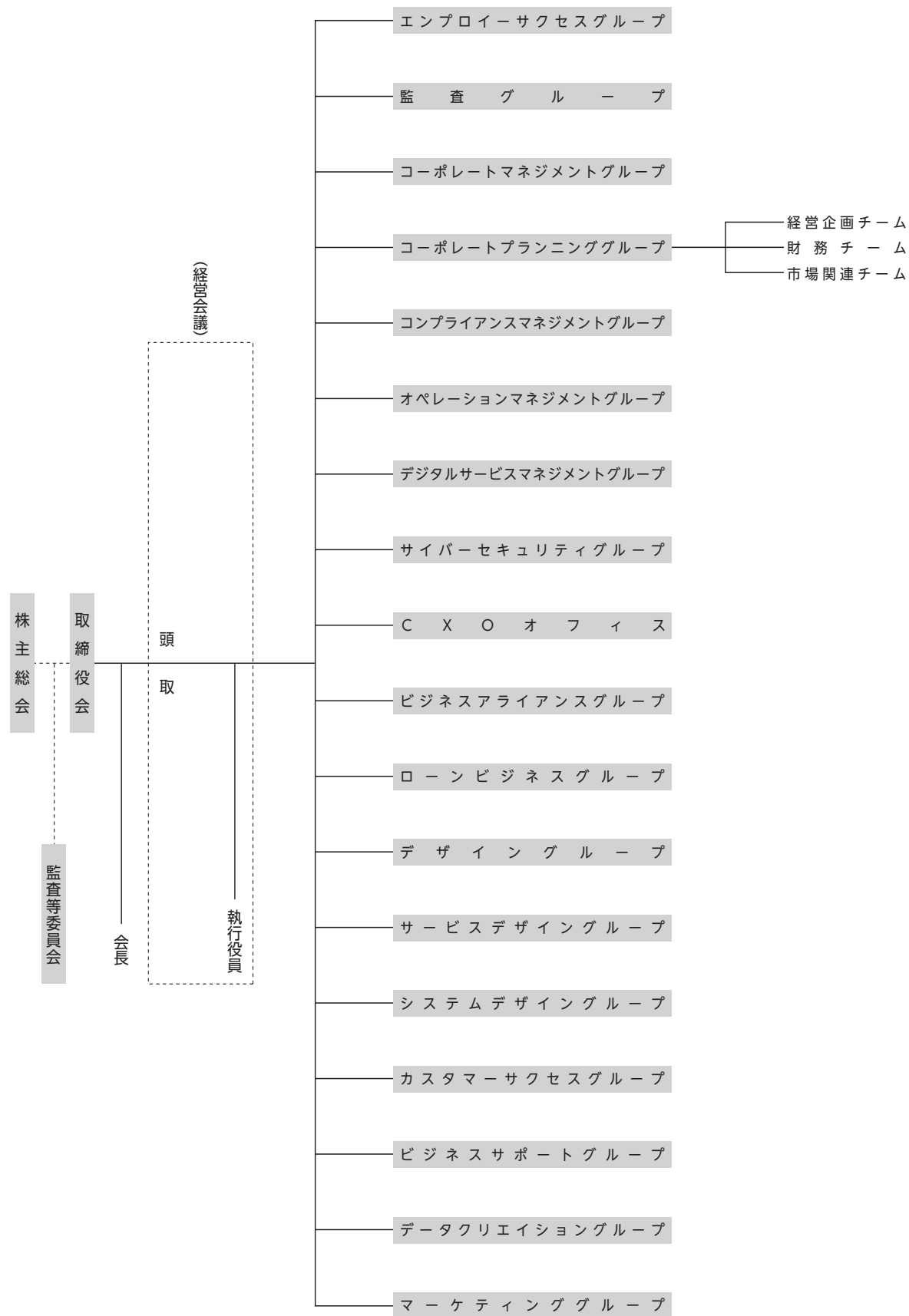
(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

MINNA BANK

みんなの銀行
財務データ編

組織図



2023年1月4日現在

役員

取締役会長（代表取締役）	よこ 横	た 田	こう 浩	じ 二
取締役（非業務執行取締役）	み 三	よし 好	ひろ 啓	し 司
取締役（監査等委員・社外）	こ 小	また 俣	しゅう 修	いち 一
執行役員	みや 宮	もと 本	まさ 昌	あき 明

取締役頭取（代表取締役）	なが 永	よし 吉	けん 健	いち 一
取締役（監査等委員・常勤）	もり 森	かわ 川	やす 康	あき 朗
取締役（監査等委員・社外）	ほり 堀	たか 天	ね 子	

2023年1月4日現在

株式の状況

(2022年9月30日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	1,650	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1
所有株式数（単元）	—	—	—	1,650	—	—	—	1,650
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00

単体情報

III Minna no Ginko

事業の概況

当中間会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、役務取引等収益の増加等により前中間期比1億8千2百万円増加し、2億1千4百万円となりました。経常費用は、営業経費の増加等により前中間期比6億1千7百万円増加し、25億8千8百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間期比4億3千6百万円減少し、23億7千4百万円の損失となりました。また、中間純利益は、前中間期比3億2千4百万円減少し、17億6千8百万円の損失となりました。

主要勘定残高につきましては、預金は、前年度末比118億円増加し、176億円となりました。貸出金は、前年度末比15億円増加し、29億円となりました。また、有価証券は、前年度末比1億円減少し、29億円となりました。

これらの結果、総資産は、前年度末比97億円増加し、285億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度
経常収益	百万円	32	214	143
経常損失	百万円	1,938	2,374	4,810
中間純損失	百万円	1,444	1,768	—
当期純損失	百万円	—	—	3,586
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	—	—	—
資本金	百万円	8,250	8,250	8,250
発行済株式総数	千株	1,650	1,650	1,650
純資産額	百万円	14,304	10,197	12,068
総資産額	百万円	16,163	28,577	18,861
預金残高	百万円	1,514	17,666	5,848
貸出金残高	百万円	438	2,992	1,405
有価証券残高	百万円	3,194	2,932	3,069
1株当たり純資産額	円	8,669.55	6,180.21	7,314.28
1株当たり中間純損失	円	875.30	1,071.62	—
1株当たり当期純損失	円	—	—	2,173.54
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—
1株当たり配当額	円	—	—	—
自己資本比率	%	88.49	35.68	63.98
単体自己資本比率 (国内基準)	%	520.24	165.76	367.51
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,034	△1,636	4,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△2,013	—	△2,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	—	—	—
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	1,808	3,868	—
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	5,504
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	75 [13]	105 [25]	93 [23]

- (注) 1.当行は、2020年12月22日に銀行業の免許を取得した後、2021年5月28日に「銀行法」(1981年法律第59号)に定める銀行として開業したことから、2021年度中間期より主要な経営指標等の計数を記載しております。
- 2.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 3.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
- 4.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
- 5.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
- 6.持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

中間財務諸表

■中間貸借対照表 (単位：百万円)		
科 目	2021年度中間期 金 額	2022年度中間期 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金	3,749	6,061
コ ー ル ロ ー ン	7,000	12,000
買 入 金 銭 債 権	－	2
有 価 証 券 ※1	3,194	2,932
貸 出 金 ※2、4	438	2,992
そ の 他 資 産	1,692	4,500
その他の資産 ※3	1,692	4,500
有 形 固 定 資 産 ※5	35	31
繰 延 税 金 資 産	56	129
貸 倒 引 当 金	△2	△73
資 産 の 部 合 計	16,163	28,577
[負債の部]		
預 金	1,514	17,666
そ の 他 負 債	344	713
未払法人税等	43	44
その他の負債	300	669
負 債 の 部 合 計	1,858	18,380
[純資産の部]		
資 本 金	8,250	8,250
資 本 剰 余 金	8,250	8,250
資 本 準 備 金	8,250	8,250
利 益 剰 余 金	△2,195	△6,106
その他利益剰余金	△2,195	△6,106
繰越利益剰余金	△2,195	△6,106
株 主 資 本 合 計	14,304	10,393
その他有価証券評価差額金	0	△196
評価・換算差額等合計	0	△196
純 資 産 の 部 合 計	14,304	10,197
負債及び純資産の部合計	16,163	28,577

■中間損益計算書 (単位：百万円)		
科 目	2021年度中間期 金 額	2022年度中間期 金 額
経 常 収 益	32	214
資 金 運 用 収 益	5	12
(うち貸出金利息)	(－)	(8)
(うち有価証券利息配当金)	(6)	(6)
役 務 取 引 等 収 益	26	181
そ の 他 経 常 収 益 ※1	0	20
経 常 費 用	1,971	2,588
資 金 調 達 費 用	0	10
(うち預金利息)	(0)	(10)
役 務 取 引 等 費 用	57	271
営 業 経 費 ※2	1,765	2,252
そ の 他 経 常 費 用 ※3	148	53
経 常 損 失	1,938	2,374
税引前中間純損失	1,938	2,374
法人税、住民税及び事業税	△480	△609
法 人 税 等 調 整 額	△13	3
法 人 税 等 合 計	△494	△605
中 間 純 損 失	1,444	1,768

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

2021年度中間期（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	8,250	8,250	8,250	△751	△751	15,748
当中間期変動額						
中間純損失				△1,444	△1,444	△1,444
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	－	－	－	△1,444	△1,444	△1,444
当中間期末残高	8,250	8,250	8,250	△2,195	△2,195	14,304

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16	△16	15,731
当中間期変動額			
中間純損失			△1,444
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	17	17	17
当中間期変動額合計	17	17	△1,426
当中間期末残高	0	0	14,304

2022年度中間期（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	8,250	8,250	8,250	△4,338	△4,338	12,161
当中間期変動額						
中間純損失				△1,768	△1,768	△1,768
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	－	－	－	△1,768	△1,768	△1,768
当中間期末残高	8,250	8,250	8,250	△6,106	△6,106	10,393

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△93	△93	12,068
当中間期変動額			
中間純損失			△1,768
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△103	△103	△103
当中間期変動額合計	△103	△103	△1,871
当中間期末残高	△196	△196	10,197

中間財務諸表

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 引 前 中 間 純 損 失	△1,938	△2,374
減 価 償 却 費	1	1
貸 倒 引 当 金 の 増 減 (△)	2	39
資 金 運 用 収 益	△5	△12
資 金 調 達 費 用	0	10
貸 出 金 の 純 増 (△) 減	△438	△1,586
預 金 の 純 増 減 (△)	1,511	11,818
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△1,855	△558
コ ー ル ロ ー ン 等 の 純 増 (△) 減	3,500	△7,498
資 金 運 用 に よ る 収 入	2	7
資 金 調 達 に よ る 支 出	△0	△6
そ の 他	58	△2,671
小 計	838	△2,830
法 人 税 等 の 還 付 額	196	1,193
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	1,034	△1,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△1,985	—
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△28	—
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△2,013	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△979	△1,636
現金及び現金同等物の期首残高	2,787	5,504
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	1,808	3,868

中間財務諸表

注記事項（2022年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年～38年

その他 4年～15年

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

5. グループ通算制度の適用

当行は、グループ通算制度を適用しております。

（会計方針の変更）

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

連結納税制度からグループ通算制度への移行

当行は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

中間財務諸表

(中間貸借対照表関係)

※1 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に2,199百万円含まれております。

※2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸出金であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	18百万円
危険債権額	0百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	－百万円
合計額	18百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※3 担保に供している資産は該当ありません。

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金3,700百万円が含まれております。

※4 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,209百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が1,209百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※5 有形固定資産の減価償却累計額 5百万円

(中間損益計算書関係)

※1 「その他経常収益」には、デビットカード業務にかかる支援金9百万円、前期損益修正益5百万円及び協賛金3百万円を含んでおります。

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1百万円
--------	------

※3 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額46百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,650	－	－	1,650	
合計	1,650	－	－	1,650	
自己株式					
普通株式	－	－	－	－	
合計	－	－	－	－	

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	6,061百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△2,193
現金及び現金同等物	3,868

中間財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は該当ありません。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「中間貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
その他有価証券	2,932	2,932	—
(2) 貸出金	2,992		
貸倒引当金 (*1)	△73		
	2,919	2,974	54
資産計	5,852	5,906	54
(1) 預金	17,666	17,666	—
負債計	17,666	17,666	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
その他有価証券				
国債	2,932	—	—	2,932
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
資産計	2,932	—	—	2,932

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
貸出金	—	—	2,974	2,974
資産計	—	—	2,974	2,974
預金	—	17,666	—	17,666
負債計	—	17,666	—	17,666

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等について、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

中間財務諸表

また、返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報
該当がないため記載しておりません。

(セグメント情報)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		2022年度中間期 (2022年9月30日)
1株当たり純資産額		6,180円21銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	10,197
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	10,197
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	1,650

2. 1株当たり中間純損失及び算定上の基礎

		2022年度中間期 (自 2022年4月 1 日 至 2022年9月30日)
1株当たり中間純損失		1,071円62銭
(算定上の基礎)		
中間純損失	百万円	1,768
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純損失	百万円	1,768
普通株式の期中平均株式数	千株	1,650

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2022年11月25日

株式会社 みんなの銀行
取締役頭取 永吉 健一

私は、当行の2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度（2023年3月期）の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	5	—	5	1	—	1
役 務 取 引 等 収 支	△30	△0	△30	△89	—	△89
そ の 他 業 務 収 支	—	—	—	—	—	—
業 務 粗 利 益	△25	△0	△25	△87	—	△87
業 務 粗 利 益 率	△0.36%	—	△0.36%	△1.13%	—	△1.13%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
業 務 純 益	△1,792	△2,370
実 質 業 務 純 益	△1,791	△2,340
コ ア 業 務 純 益	△1,791	△2,340
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益除く)	△1,791	△2,340

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	26	—	26	181	—	181
う ち 預 金 ・ 貸 出 業 務	12	—	12	106	—	106
う ち 為 替 業 務	14	—	14	75	—	75
役 務 取 引 等 費 用	57	0	57	271	—	271
う ち 為 替 業 務	32	0	32	151	—	151

■その他業務収支の内訳

該当事項はありません。

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
給 料 ・ 手 当	373	438
福 利 厚 生 費	0	0
減 価 償 却 費	1	1
土地建物機械賃借料	8	12
営 繕 費	0	—
消 耗 品 費	3	1
旅 費	2	9
通 信 費	34	252
広 告 宣 伝 費	607	917
租 税 公 課	50	141
そ の 他	682	478
合 計	1,765	2,252

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	137	0	0.07%	154	0	0.15%
う ち 貸 出 金	1	—	—	19	0	0.87%
う ち 有 価 証 券	29	0	0.40%	31	0	0.43%
資 金 調 達 勘 定	5	0	0.00%	118	0	0.17%
う ち 預 金	5	0	0.00%	118	0	0.17%
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

〈国際業務部門〉

該当事項はありません。

〈合計〉

(単位：億円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	137	0	0.07%	154	0	0.15%
う ち 貸 出 金	1	—	—	19	0	0.87%
う ち 有 価 証 券	29	0	0.40%	31	0	0.43%
資 金 調 達 勘 定	5	0	0.00%	118	0	0.17%
う ち 預 金	5	0	0.00%	118	0	0.17%
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

■利鞘

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	0.07	—	0.07	0.15	—	0.15
資 金 調 達 原 価	665.56	—	665.56	38.09	—	38.09
総 資 金 利 鞘	△665.49	—	△665.49	△37.94	—	△37.94

損益の状況

■受取・支払利息の増減

(国内業務部門)							(単位：百万円)	
	2021年度中間期			2022年度中間期				
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減		
受 取 利 息	—	—	—	0	6	7		
う ち 貸 出 金	—	—	—	—	8	8		
う ち 有 価 証 券	—	—	—	0	0	0		
支 払 利 息	—	—	—	5	5	10		
う ち 預 金	—	—	—	5	5	10		
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—		

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

該当事項はありません。

〈合計〉

(単位：百万円)						
	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	—	—	—	0	6	7
う ち 貸 出 金	—	—	—	—	8	8
う ち 有 価 証 券	—	—	—	0	0	0
支 払 利 息	—	—	—	5	5	10
う ち 預 金	—	—	—	5	5	10
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率（中間）

	(単位：%)	
	2021年度中間期	2022年度中間期
総資産経常利益率	△24.14	△19.96
資本経常利益率	△25.74	△42.53
総資産中間純利益率	△17.98	△14.86
資本中間純利益率	△19.18	△31.67

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	15	—	15 (99.9)	176	—	176 (99.9)
有 利 息 預 金	15	—	15 (99.9)	176	—	176 (99.9)
定期性預金	—	—	— (—)	—	—	— (—)
そ の 他	0	—	0 (0.1)	0	—	0 (0.1)
合 計	15	—	15 (100.0)	176	—	176 (100.0)
譲渡性預金	—	—	— (—)	—	—	— (—)
総 合 計	15	—	15 (100.0)	176	—	176 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝普通預金＋貯蓄預金
 2.定期性預金、譲渡性預金はありません。
 3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	5	—	5 (98.6)	117	—	117 (99.5)
有 利 息 預 金	5	—	5 (98.6)	117	—	117 (99.5)
定期性預金	—	—	— (—)	—	—	— (—)
そ の 他	0	—	0 (1.4)	0	—	0 (0.5)
合 計	5	—	5 (100.0)	118	—	118 (100.0)
譲渡性預金	—	—	— (—)	—	—	— (—)
総 合 計	5	—	5 (100.0)	118	—	118 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝普通預金＋貯蓄預金
 2.定期性預金、譲渡性預金はありません。
 3.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

該当事項はありません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	—	—	—	—	—	—
証 書 貸 付	—	—	—	—	—	—
当 座 貸 越	4	—	4	29	—	29
割 引 手 形	—	—	—	—	—	—
合 計	4	—	4	29	—	29

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	—	—	—	—	—	—
証 書 貸 付	—	—	—	—	—	—
当 座 貸 越	1	—	1	19	—	19
割 引 手 形	—	—	—	—	—	—
合 計	1	—	1	19	—	19

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2021年度中間期							
貸出金	—	—	—	—	—	438	438
う ち 変 動 金 利	—	—	—	—	—	—	—
う ち 固 定 金 利	—	—	—	—	—	—	—
う ち そ の 他	—	—	—	—	—	438	438
2022年度中間期							
貸出金	—	—	—	—	—	2,992	2,992
う ち 変 動 金 利	—	—	—	—	—	—	—
う ち 固 定 金 利	—	—	—	—	—	1,030	1,030
う ち そ の 他	—	—	—	—	—	1,961	1,961

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2021年度中間期	2022年度中間期
有 価 証 券	—	—
債 権	—	—
商 品	—	—
不 動 産	—	—
そ の 他	—	—
計	—	—
保 証	—	—
信 用	438	2,992
合 計	438	2,992
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

■担保の種類別支払承諾見返残高

該当事項はありません。

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
設 備 資 金	— (—)	— (—)
運 転 資 金	4 (100.0)	29 (100.0)
合 計	4 (100.0)	29 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高			(単位：百万円)	
業 種 別	2021年度中間期		2022年度中間期	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	—	(—)	—	(—)
製 造 業	—	(—)	—	(—)
農 業、 林 業	—	(—)	—	(—)
漁 業	—	(—)	—	(—)
鉱業、採石業、砂利採取業	—	(—)	—	(—)
建 設 業	—	(—)	—	(—)
電気・ガス・熱供給・水道業	—	(—)	—	(—)
情 報 通 信 業	—	(—)	—	(—)
運 輸 業、 郵 便 業	—	(—)	—	(—)
卸 売 業、 小 売 業	—	(—)	—	(—)
金 融 業、 保 険 業	—	(—)	—	(—)
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	—	(—)	—	(—)
そ の 他 各 種 サービス業	—	(—)	—	(—)
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	(—)	—	(—)
そ の 他	438	(100.0)	2,992	(100.0)
海外（特別国際金融取引勘定分）	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	438	(100.0)	2,992	(100.0)

(注) 1. () 内は構成比率%であります。

2. 当行の貸出金は、すべて個人向けの貸出金であります。

■中小企業等向け貸出金残高		(単位：百万円)
	2021年度中間期	2022年度中間期
貸 出 金 残 高	438	2,992
総貸出金に対する比率 (%)	100.0	100.0

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

3. 当行の貸出金は、すべて個人向けの貸出金であります。

■ローン残高		(単位：百万円)
	2021年度中間期	2022年度中間期
ロ ー ン 残 高	438	2,992
うち住宅ローン残高	—	—
うち消費性ローン残高	438	2,992

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）							(単位：%)	
	2021年度中間期			2022年度中間期				
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計		
中間期末残高	28.94	—	28.94	16.93	—	16.93		
平均残高	25.46	—	25.46	16.52	—	16.52		

有価証券

有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	31	—	31 (100.0)	29	—	29 (100.0)
地	債	—	—	— (—)	—	—	— (—)
社	債	—	—	— (—)	—	—	— (—)
株	式	—	—	— (—)	—	—	— (—)
そ の 他 の 証 券		—	—	— (—)	—	—	— (—)
う ち 外 国 債 券		—	—	— (—)	—	—	— (—)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	31	—	31 (100.0)	29	—	29 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	29	—	29 (100.0)	31	—	31 (100.0)
地	債	—	—	— (—)	—	—	— (—)
社	債	—	—	— (—)	—	—	— (—)
株	式	—	—	— (—)	—	—	— (—)
そ の 他 の 証 券		—	—	— (—)	—	—	— (—)
う ち 外 国 債 券		—	—	— (—)	—	—	— (—)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	29	—	29 (100.0)	31	—	31 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2021年度中間期									
国	債	—	—	—	—	—	3,194	—	3,194
地	債	—	—	—	—	—	—	—	—
社	債	—	—	—	—	—	—	—	—
株	式	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 債 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
2022年度中間期									
国	債	—	—	—	—	—	2,932	—	2,932
地	債	—	—	—	—	—	—	—	—
社	債	—	—	—	—	—	—	—	—
株	式	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 債 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—

有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	210.88	—	210.88	16.60	—	16.60
平均残高	566.49	—	566.49	26.92	—	26.92

商品有価証券の平均残高

該当事項はありません。

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

2021年度中間期

区 分	金額
破 綻 先 債 権 (a)	—
延 滞 債 権 (b)	1
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権 (c)	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権 (d)	—
合 計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	1
総 貸 出 金 (f)	438
貸 出 金 に 占 め る 割 合 (e) / (f)	0.24%

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

2022年度中間期

区 分	金額
破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権 (a)	18
危 険 債 権 (b)	0
三 月 以 上 延 滞 債 権 (c)	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権 (d)	—
合 計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	18
正 常 債 権 (f)	2,982

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3)3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4)貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期					2022年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一 般 貸 倒 引 当 金	—	1	—	—	1	25	54	—	25	54
個 別 貸 倒 引 当 金	—	1	—	—	1	8	18	7	1	18
うち非居住者向け債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	2	—	—	2	33	73	7	26	73

■貸出金償却額

該当事項はありません。

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

- 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。
- 子会社株式及び関連会社株式 …… 該当事項はありません。
- その他の有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	3,194	3,193	1	—	—	—
	国 債	3,194	3,193	1	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	3,194	3,193	1	—	—	—
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	—	—	—	2,932	3,193	△260
	国 債	—	—	—	2,932	3,193	△260
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	2,932	3,193	△260
合 計		3,194	3,193	1	2,932	3,193	△260

4. 減損処理を行った有価証券

該当がないため記載しておりません。

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

- (1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

- (1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第4期中（2022年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

（2022年9月末現在）

2022年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0
危険債権	0
要管理債権	—
正常債権	30
合 計	30

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、みんなの銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)		(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項		223
(定性的な開示事項)		(以下のページに掲載しています)
1. 自己資本調達手段の概要		222
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要		239
3. 信用リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢		237,238,239,240,241
・貸倒引当金の計上基準		205
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称		240
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称		240
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要		244
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要		245
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要		246
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針		[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称		246
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称		[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別		[該当事項はありません]
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称		[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針		246
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称		240
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要		[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容		[該当事項はありません]
7. マーケット・リスクに関する事項		[マーケット・リスクは算入していません]
8. オペレーショナル・リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		250
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称		239
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項		
・当該手法の概要		[先進的計測手法は使用していません]
・保険によるリスク削減の有無		
9. 出資等に関するリスク管理に関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		248
(2) 重要な会計方針		205
10. 金利リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		247
(2) 金利リスクの算定手法の概要		247,228

(定量的な開示事項)		単体の資料を本編の (以下のページに掲載しています)
		単体
1. 自己資本の充実度に関する事項		224
2. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳		225
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額		225,226
(3) 業種別の貸出金償却の額		〔該当事項はありません〕
(4) 標準の手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額		227
3. 信用リスク削減手法に関する事項		〔該当事項はありません〕
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項		〔該当事項はありません〕
5. 証券化エクスポージャーに関する事項		〔該当事項はありません〕
6. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）		〔該当事項はありません〕
7. 出資等に関する事項		〔該当事項はありません〕
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額		〔該当事項はありません〕
9. 金利リスクに関する事項		228
(バーゼルⅢの用語解説)		43

自己資本調達手段の概要

2022年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況				
発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
みんなの銀行	普通株式	10,393	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		2021年度中間期	2022年度中間期
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	14,304	10,393
	うち 資 本 金 お よ び 資 本 剰 余 金 の 額	16,500	16,500
	う ち 利 益 剰 余 金 の 額	△ 2,195	△ 6,106
	う ち 自 己 株 式 の 額(△)	—	—
	う ち 社 外 流 出 予 定 額(△)	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1	54
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	1	54
	うち適格引当金コア資本算入額	—	—
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本 調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセント に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 の 額 (イ)	14,305	10,448
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	—
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	—
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
	適 格 引 当 金 不 足 額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前 払 年 金 費 用 の 額	—	—
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 の 額 (ロ)	—	—
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	14,305	10,448
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 の 合 計 額	2,598	5,971
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	150	331
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト 調 整 額	—	—
	オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 調 整 額	—	—
	リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 の 額 の 合 計 額 (ニ)	2,749	6,303
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%)	520.24%	165.76%

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	2021年度中間期	2022年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	103	238
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	103	221
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	—	—
我が国の政府関係機関向け	10～20	—	—
地方三公社向け	20	—	—
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	75	118
法人等向け	20～100	—	0
中小企業等向けおよび個人向け	75	13	89
抵当権付住宅ローン	35	—	—
不動産取得等事業向け	100	—	—
3ヵ月以上延滞等	50～150	—	—
取立未済手形	20	—	2
信用保証協会等による保証付	0～10	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100～1250	—	—
上記以外	—	15	10
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—
うちルック・スルー方式	—	—	—
うちマンドート方式	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—	—
うちフォールバック方式	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	—	17
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	—	—
短期の貿易関連偶発債務	20	—	—
特定の取引に係る偶発債務	50	—	—
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	—	—
うち借入金の保証	100	—	—
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	—	17
派生商品取引	—	—	—
(1) 外国為替関連取引	—	—	—
(2) 金利関連取引	—	—	—
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
CVAリスク	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスク は算入していません]	[マーケット・リスク は算入していません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	6	13
基礎的手法（注1）	—	6	13
単体総所要自己資本額（注2）	—	109	252

（注1）オペレーショナル・リスク相当額については、開業後間もないため、親会社であるふくおかフィナンシャルグループのオペレーショナル・リスク相当額を参照して算出した保守的な数値を使用しています。

（注2）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
 （総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）× 4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2021年度中間期					2022年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	15,164	11,967	3,196	—	—	27,575	24,378	3,197	—	—
地域別										
国内	15,164	11,967	3,196	—	—	27,573	24,376	3,197	—	—
国外	—	—	—	—	—	1	1	—	—	—
業種別										
製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	4	4	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融業、保険業	9,498	9,498	—	—	—	17,370	17,370	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他各種サービス業	—	—	—	—	—	1	1	—	—	—
国・地方公共団体	5,004	1,808	3,196	—	—	7,064	3,867	3,197	—	—
その他（注2）	660	660	—	—	—	3,133	3,133	—	—	—
残存期間別（注3）										
1年以下	11,875	11,875	—	—	—	24,282	24,282	—	—	—
1年超3年以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3年超5年以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5年超7年以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7年超10年以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10年超	3,196	—	3,196	—	—	3,197	—	3,197	—	—
期間の定めのないもの	92	92	—	—	—	96	96	—	—	—

（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、預け金等のオン・バランス取引を含んでいます。

（注2）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

（注3）残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	—	1	—	1	25	54	25	54
個別貸倒引当金	—	1	—	1	8	18	8	18
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	2	—	2	33	73	33	73

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	—	1	—	1	8	18	8	18
地域別								
国内	—	1	—	1	8	18	8	18
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	—	—	—	—	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—
その他各種サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	—	1	—	1	8	18	8	18

(注)「その他」は、個人向けエクスポージャーに対する個別貸倒引当金です。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

該当事項はありません。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (単位：百万円)				
リスク・ウェイトの区分	2021年度中間期		2022年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	5,004	—	7,064	—
10%	—	—	—	—
20%	9,420	9,420	17,357	17,009
35%	—	—	—	—
50%	—	—	10	10
75%	437	—	2,979	—
100%	245	—	98	—
150%	—	—	—	—
250%	56	—	64	—
1250%	—	—	—	—
合 計	15,164	9,420	27,575	17,019

■信用リスク削減手法に関する事項

該当事項はありません。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項はありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■出資等に関する事項

該当事項はありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当事項はありません。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE (注1)		ΔNII (注1)	
		2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
1	上方パラレルシフト	526	259	△ 58	△ 48
2	下方パラレルシフト	—	—	64	79
3	スティープ化	479	383		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値 (注2)	526	383	64	79
		ホ		ヘ	
		2021年度中間期		2022年度中間期	
8	自己資本の額	14,305		10,448	

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ ΔEVEの計測にあたり、コア預金については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.249年、最長の金利改定満期は5年です。

※ ΔEVEについては経済価値の減少額を、ΔNIIについては期間収益の変動額を算出しております。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

企業集団の状況

企業集団の事業内容

当社グループは、当社および子会社26社で構成され、銀行業を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務等の金融サービスを提供しています。

企業集団の事業系統図

2023年1月4日現在



中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取り組み

金融仲介機能の発揮および地域活性化に関する取り組み方針

当社グループは、地域金融機関として、地域経済の活性化・発展に貢献することが最大の使命であると考えています。これを実現するため、これまで培ってきたスキルやノウハウ、総合金融グループとしての幅広いソリューションや広域なネットワークを活用して、質の高い金融仲介機能を発揮していきます。

課題解決に向けた最適なソリューションを積極的に提供し、お取引先の成長に貢献していくことで、FFGがサステナビリティ方針として掲げる「地域経済発展への貢献」と「FFGの企業価値向上」の好循環サイクルを創出し、持続可能な地域社会を実現していくことを目指します。

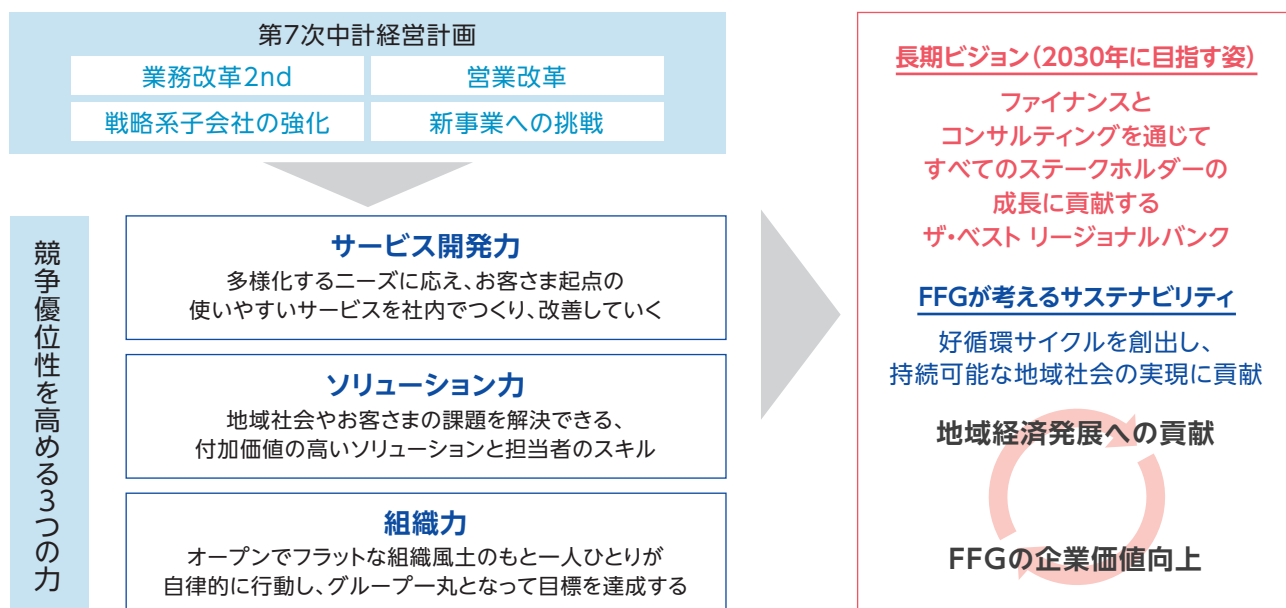
■ 持続可能な地域社会の実現に向けた金融仲介機能の発揮



FFGが目指す姿の実現に向けて

第7次中期経営計画の重点取り組みである「営業改革」では、お客さまの中・長期的なニーズや課題を共有して本業支援に取り組むゴールベース型営業を実践し、お客さま本位の営業を徹底していきます。また「戦略系子会社の強化」においては、グループ会社の事業領域を拡大することで、グループ総合力およびソリューション力を向上させます。

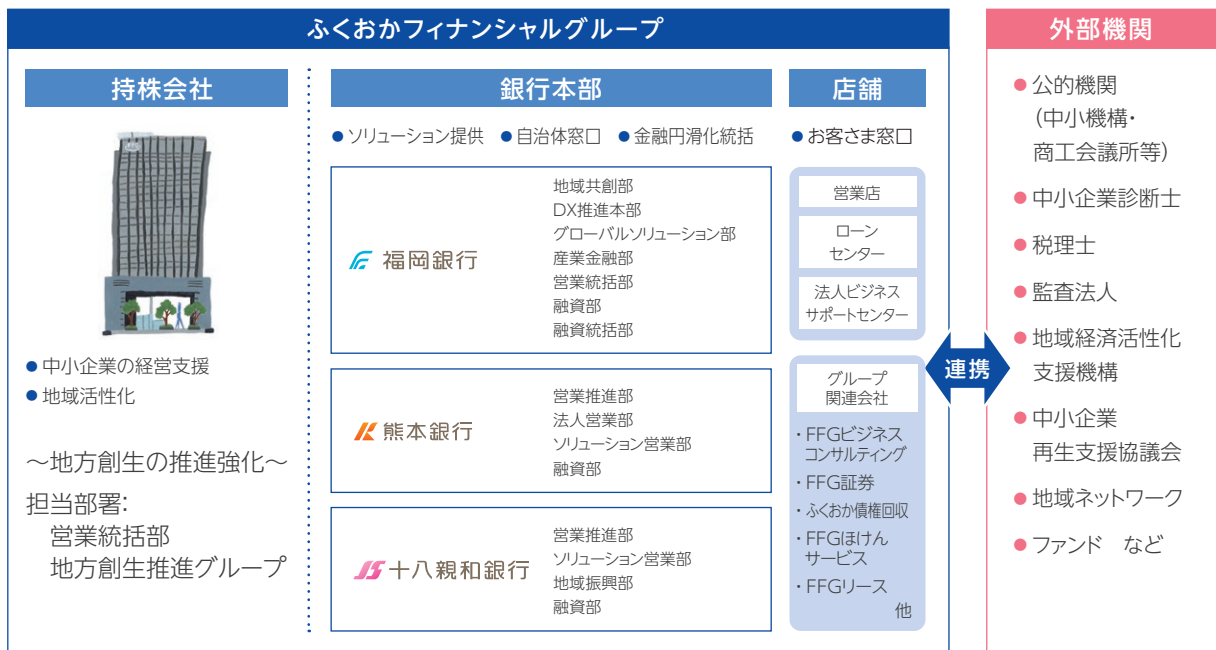
多様化するお客さまニーズに対応しながら付加価値の高いサービスを提供していく金融グループとなることで、目指す姿を実現していきます。



Ⅰ 取り組み体制

当社グループでは、グループ3行およびグループ関連会社、さらには外部専門家・外部機関との幅広いネットワークを活かしながら、事業性評価を実践することにより、お客さまの成長ステージ・経営課題・様々なニーズに応じた最適なソリューションを提供する体制を構築しています。

また、地域金融機関に期待される役割をこれまで以上に果たすべく、「地方創生推進グループ」を中心に本部・営業店・グループ各社が一体となって、当社グループが持つ知見やネットワークを外部機関などと連携しながら活用する体制を構築しています。



事業性評価の取り組み

当社グループは、ブランドスローガン「あなたのいちばんに。」を念頭に積極的な対話を通じて、さまざまなライフステージにある取引先企業の事業内容や成長可能性を適切

に評価し課題・ニーズを的確に把握するとともに、その課題等を共有し、最適なソリューションを提供することでお客さまの企業価値向上に努めています。



担保・保証に過度に依存しない融資

当社グループでは融資に際して、取引先企業の事業内容等を分析したうえで、事業に必要な資金を融資しています。その際、融資金の使途や返済原資等を総合的に勘案し、担保や保証をご提供いただく場合もありますが、必ずしも融資額相当の担保や保証をご提供いただいている訳ではございません。

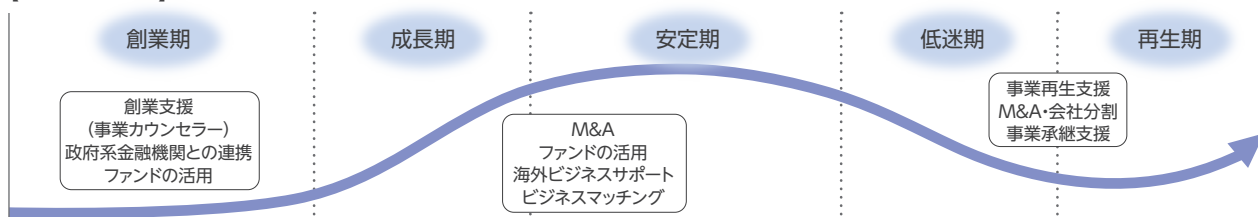
地元中小企業に対する融資においても、担保・保証の評価以上に融資を行い、与信残高に占める非保全額は50%以上で推移しています。

今後も取引先企業の事業内容や成長可能性を適切に評価する「目利き力の更なる向上」に取り組むとともに、「担保・保証に過度に依存しない融資」により一層努めていきます。

ライフステージに応じたソリューションの提供

当社グループは、お客さまの各ステージ（創業期、成長期、安定期、低迷期、再生期）におけるニーズや経営課題を解決し、中長期的な成長を支援する最適なソリューションを提供しています。

【ライフステージ】



Ⅰ 創業期

当社グループでは、ファンドを活用した安定的な資金供給や、グループ銀行に設置する「事業カウンセラー」と関係団体等とのネットワークの活用、UIJ創業セミナーなど、さまざまな創業・開業支援を積極的に行っています。

Ⅰ 成長期・安定期

当社グループでは、お客さまの販路開拓支援等のためビジネスマッチングや各種商談会を積極的に行っています。海外進出や海外への販路拡大等については、福岡銀行の海外駐在員事務所や外部提携機関と連携しサポートしています。また、お客さまの事業規模拡大等の成長支援のため、M&A等のソリューションも提供しています。

Ⅰ 低迷期・再生期

当社グループでは、事業再生・経営改善のための支援については、お客さまとの十分な話し合いを通じて営業店と本部専門部署や外部専門家と密に連携を図りながら、課題解決に向けた取り組みを行っています。財務面からの各種サポートに加えて、事業面においても経営課題の発見から改善策の策定・実施までのサポートを行っています。

今後も、これまで蓄積してきたノウハウの活用や、新しい手法を駆使し、財務・事業の両面からのサポートを目指します。

■ 事業承継

近年、経営者の高齢化が進むなか、事業承継問題は企業や地域社会にとって非常に重要な課題です。

当社グループでは、事業承継の課題解決に向けた体制を構築し、外部の専門家等とも連携しながら、各種事業承継支援メニューを提供しています。後継者問題、自社株対策、相続税対策等のお客さまのさまざまな悩みに、税理士・公認会計士等の専門家やグループ関連会社と連携してお応えします。

金融円滑化の取り組み

当社グループは、業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、中小企業者および住宅ローンをご利用のお客さまからご返済条件の変更等のお申込みなどがあった場合には、適時適切に対応していきます。

特に、中小企業者のお客さまからの経営改善・事業再生に関するご相談をいただいた場合は、お客さまの事業についての可能性やその他の状況を勘案しつつ、経営改善計画の策定支援ならびに進捗管理、助言を行うよう努めます。なお、他金融機関、政府系金融機関、信用保証協会、中小企業再生支援協議会など外部機関が関係している場合には、当該機関と緊密な連携を図るよう努めます。

◇経営改善支援先および実抜計画認定先の取り組み実績

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行
期初債務者数	39,978先	12,650先	20,196先
経営改善支援取り組み先等 (経営改善支援等取り組み率)	479先 (1.2%)	200先 (1.6%)	362先 (1.8%)
期末に債務者区分がランクアップした先数 (ランクアップ率)	13先 (2.7%)	7先 (3.5%)	30先 (8.3%)
再生計画を策定した先数 (再生計画策定率)	270先 (56.4%)	106先 (53.0%)	178先 (49.2%)

※経営改善支援先:当社グループが主導して、経営改善計画策定や経営改善計画実現に向けた支援を行う先
実抜計画認定先:当社グループが、経営改善計画を「実現可能性の高い抜本的な計画」と認定した先

(2022年4月～2022年9月)

また、お客さまと保証契約を締結する場合、お客さまから既存の保証契約の見直し・事業承継のお申し入れがあった場合、保証人である方が経営者保証に関するガイドライン研究会が定める「経営者保証に関するガイドライン」に則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、同ガイドラインおよび『事業承継時に焦点を当てた「経営者保証に関するガイドライン」の特則』に基づき誠実に対応するよう努めています。

※ご相談に迅速かつきめ細かく対応するため、営業店および本部に「金融円滑化対応責任者」と「金融円滑化対応担当者」を設置し、実務対応の管理を行っています。

◇「経営者保証に関するガイドライン」に係る取り組み状況 (対象期間:2022年4月～2022年9月)

(単位:件)

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行
新規融資件数	13,445	3,309	6,026
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資件数	5,168	956	2,010
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	38.4%	28.9%	33.4%
保証契約を解除した件数	736	252	471
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	3	3	0

・新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の状況（対象期間:2022年4月～2022年9月）

（単位:件）

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行
新規融資件数	13,445	3,309	6,026
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資件数※	5,168	956	2,010
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資割合	38.4%	28.9%	33.4%

※内訳

（単位:件）

新規に無保証で融資した件数	5,160	955	2,007
停止条件つき保証契約を活用した件数	6	0	0
解除条件つき保証契約を活用した件数	2	1	3
ABLを活用した件数	0	0	0

・事業承継時における保証徴求の状況（対象期間:2022年4月～2022年9月）

（単位:件）

	福岡銀行		熊本銀行		十八親和銀行	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
新旧両経営者から保証徴求	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
旧経営者のみから保証徴求	349	64.2%	118	63.8%	170	53.8%
新経営者のみから保証徴求	145	26.7%	52	28.1%	129	40.8%
経営者からの保証徴求なし	50	9.2%	15	8.1%	17	5.4%

ご参考

・新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の状況（対象期間:2021年10月～2022年3月）

（単位:件）

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行
新規融資件数	14,590	4,248	6,580
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資件数※	4,897	982	2,007
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資割合	33.6%	23.1%	30.5%

※内訳

（単位:件）

新規に無保証で融資した件数	4,891	982	2,007
停止条件つき保証契約を活用した件数	4	0	0
解除条件つき保証契約を活用した件数	2	0	0
ABLを活用した件数	0	0	0

・事業承継時における保証徴求の状況（対象期間:2021年10月～2022年3月）

（単位:件）

	福岡銀行		熊本銀行		十八親和銀行	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
新旧両経営者から保証徴求	7	1.5%	0	0.0%	0	0.0%
旧経営者のみから保証徴求	167	34.7%	67	52.8%	117	47.2%
新経営者のみから保証徴求	254	52.8%	49	38.6%	100	40.3%
経営者からの保証徴求なし	53	11.0%	11	8.7%	31	12.5%

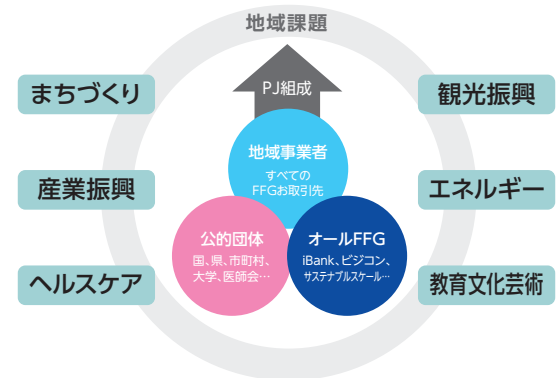
※2021年10月～2022年3月に代表者の変更となり、保証契約の解除・締結などの手続きを2022年4月～2022年9月に実施した場合は、2021年10月～2022年3月の実績を修正するとともに、2022年4月～2022年9月の実績として計上しております。

※朱色下線が修正箇所です（左記に伴い、割合も修正しています）。

FFGの考える地方創生

FFGは、地域活性化において地域金融機関に期待される役割をグループ一体となって発揮していくため、サポート体制を強化しています。

現在、各地方自治体は、国の「デジタル田園都市国家構想」に基づき、デジタルの力を活用した地方の社会課題解決のため、目指すべき地域像を構築し、地方版総合戦略を改訂して、具体的な取り組みを推進しています。FFGでは、地域が自らの特色や状況を踏まえて主体的に取り組めるコンソーシアムの組成を支援し、「地場企業」の本業支援に取り組んでいるところです。



● 地方への人の流れの創出

観光分野において、福岡県糸島市の課題である「滞在時間の伸張、二次交通の拡充」の解決を目的に、地元大学と連携しヘルスツーリズムのモニターツアーの実施、周遊バスの試行運行などを支援しました。

長崎県壱岐市では、都市圏から地方への人の流れを創出する取り組みとして「長崎県壱岐SDGs共創キャンプ」を実施しました。テレワーク・ワーケーション先進地としての受入基盤やSDGsの先進性、地元での暮らしの魅力を伝え、現地での交流拡大を関係人口創出につなげました。



● 農山村の鳥獣被害防止・ジビエの認知度向上

イノシシやシカ等による農林水産物への被害は深刻な状況にあり、近年では市街地においても人的被害が発生するなど、課題を抱えている状況です。そのため、福岡県では被害防止を目的として鳥獣を捕獲するとともに、捕獲した鳥獣を単に廃棄するのではなく、地域の魅力的な資源としてとらえ、ジビエ料理として有効活用する取り組みを推進しています。



● 地域産品の販路拡大支援

オンラインストア「エンニチ」において、福岡・熊本の名店8社を集めた「土用丑の日お取り寄せ特集2022」を開催。蒲焼き・白焼き・せいろ蒸しなど、早割商品や期間限定セットなどを多数取り揃えて、お取引先の本業支援につなげました。

また、従来より開催している商談会をコロナ禍でも継続開催しています。2021年度は、熊本市と連携してオンラインで物産商談会を開催し、地元の素材を活かした食品加工品、物産品の知名度向上につながる商品PRの場・機会を提供しました。



今回、福岡県と協業し「ふくおかジビエフェア」を開催。ジビエ料理店への来店促進を目的に「エンニチFUNDING」にて食事券を販売したほか、THE LUIGANS Spa & Resortでリアルイベントを開催し、ジビエ料理店での消費拡大につなげました。



● 持続可能なまちづくり

人口減少、後継者不在の土地（農地や耕作放棄地）など、市町村や地元住民・地権者が抱える地域社会の課題をまちづくりの観点から解決に向けた取り組みを行っています。その一つとして土地区画整理事業への取り組みがあり、道路・公園等の公共施設を整備・改善しつつ農地等の土地の区画を整え宅地の利用促進を図り、市街地の新たな創出を目指しています。

まちづくりにおいて、従来のような立地環境、交通アクセスに重点を置いたコンセプトだけではなく、「安心安全」「健

康」「防災」「環境」「エネルギー」「モビリティ」などのさまざまな角度から住人の快適性を考え、地域の特性を活かした「持続可能なまちづくり」を目標として掲げ、官民連携した取り組みに挑戦しています。

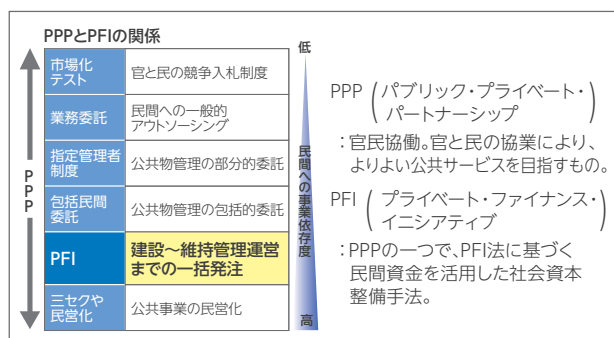


イメージ | 全体

Ⅰ PPP／PFIの取り組み

政府は、民間の事業機会の拡大による経済成長を実現していくため、新たな官民連携（PPP／PFI）事業に係る具体的な案件が自立的に展開される基盤の形成等を推進し、幅広い自治体での取り組みを促しています。これを受けて自治体でも、PPP／PFIのノウハウの共有・習得、関係者間ネットワーク構築等、具体的な動きが始まっているところです。

上記に対応する取り組みとして、地域金融機関である当社グループ3行は、「公共セクター」「地場企業」「中央大手企業」と連携し地域密着型PPP／PFIの実現に向けて取り組んでいます。特に、「地場企業」がPPP／PFI事業に参画できるように環境づくりやサポートを積極的に行っています。



地域の面的再生への積極的な参画

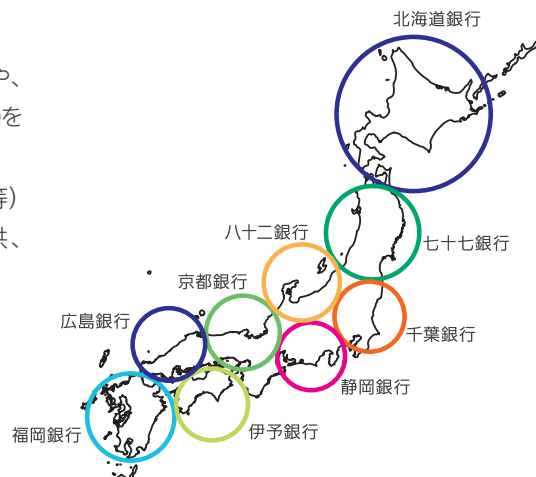
Ⅰ 地域再生・活性化ネットワーク

当社グループ傘下の福岡銀行は、地方銀行8行と『地域再生・活性化ネットワークに関する協定書』を締結しています。経営基盤・営業エリアが異なる地方銀行が連携し、各行の保有するさまざまな情報・ネットワークを相互に活用することで、従来単一の銀行ではできなかったサービスの機会、スピード、質（クオリティ）を最適なソリューションとしてご提供します。

● 具体的な取り組み

県境・地域を越えて活躍するお取引先（広域展開企業）のビジネスニーズや、地域の再生・活性化に資するさまざまな個別案件に対して、下記①②③を中心に連携・協力して対応しています。

- ①各種金融手法を活用した資金供給（シンジケートローン、協調融資等）
- ②M&Aや事業承継にかかる相手方（売り先・買い先）情報のご提供、アドバイザリーサービス
- ③ビジネスマッチング業務にかかる各種情報のご提供



リスク管理への取り組み

リスク管理について

テクノロジーの進化やSDGsへの意識の高まりをはじめとした社会の変化により、銀行にとってのビジネスチャンスが拡がりを見せる一方で、銀行が直面するリスクは一段と多様化・複雑化しています。こうした環境下、リスクを特定し、把握・分析した上で、適切にコントロールしていくリスク管理の重要性は従来にも増して高まっています。

当社グループでは、業務遂行上のさまざまなリスクを可能な限り統一的な尺度で計測し、統合的に把握した上で、「健全性の維持」と「収益力の向上」を両立させるバランスの取れた経営を目指して、グループ全体のリスク運営を行っています。

また、当社グループでは地域に根ざしたグループ各行の

ブランドを活かした広域展開を図りながら、共通化した経営インフラによるシングルプラットフォーム型の効率的な経営展開を行っています。

リスク管理に関しても、各種リスク管理手法の高度化やインフラ整備を共通のリスク管理プラットフォームにおいて水平的に展開する態勢としています。

規程体系の面では、リスク管理に係るグループ内の共通規範として『リスク管理方針』を制定するとともに、年度毎にリスク管理施策上のアクションプランとして『リスク管理プログラム』を策定し、グループ全体でリスク管理態勢の強化・高度化を推進しています。

リスクの分類と定義

当社グループでは、業務遂行から生じるリスクを可能な限り網羅的に洗い出し、下表のリスク種別に分類した上で、それぞれのリスクの性質に応じた管理を行っています。

また、各リスクの管理手法に関しては、リスク計測技術の高度化などに応じて継続的な見直しを行い、より実効的な運営に努めています。

管理対象リスクの区分

リスクカテゴリー	定 義	管理手法	
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク	V a R による管理	統合リスク管理
市場リスク	金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク		
金利リスク	資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク		
価格変動リスク	有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク		
為替変動リスク	外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク	一定の定量的尺度による管理	統合的リスク管理
オペレーショナル・リスク	業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスク 下記のサブ・カテゴリーに分類して管理		
システムリスク	コンピューターシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク（災害や社会インフラの事故等によるものも含む）		
事務リスク	役職員およびその他組織構成員（パートタイマー、派遣社員等）が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク		
有形資産リスク	事故、災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損により、損失を被るリスク		
労務リスク	労務慣行の問題（人事処遇の問題、勤務管理上の問題および組合活動の問題をいう）、並びに職場の安全衛生環境の問題に起因して損失を被るリスク、および役職員の不法行為により使用者責任を問われるリスク		
法務リスク	法令や契約等に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により、損失を被るリスク		
風評リスク	顧客やマーケット等において、事実と異なる風説、風評で評判が悪化することにより損失を被るリスク、および不適切な業務運営等が明るみに出ることにより、信認が低下し、業務運営に支障をきたすリスク	定性的評価による管理	
流動性リスク			
資金繰りリスク	運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク		
市場流動性リスク	市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク		

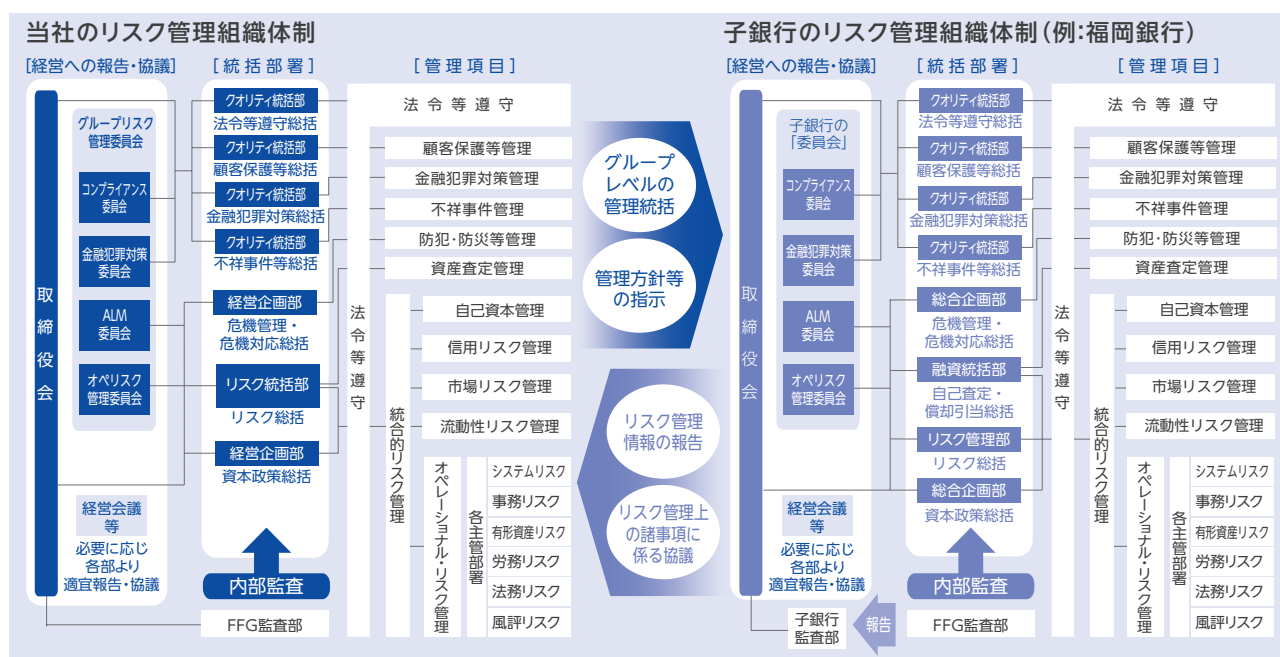
リスク管理について

■ 当社グループにおけるリスク管理体制

当社グループは、当社および各子銀行により構成される「グループリスク管理委員会」を設置し、グループが抱えるさまざまなリスクの状況をモニタリングするとともに、内部環境や外部環境の変化に即したリスク運営施策を協議して

います。

また、グループ子銀行においても、当社と同様のリスク管理体制を設け、当社と緊密に連携しながらグループとして統合的なリスク管理を行っています。



統合的リスク管理

Ⅰ 統合的リスク管理とは

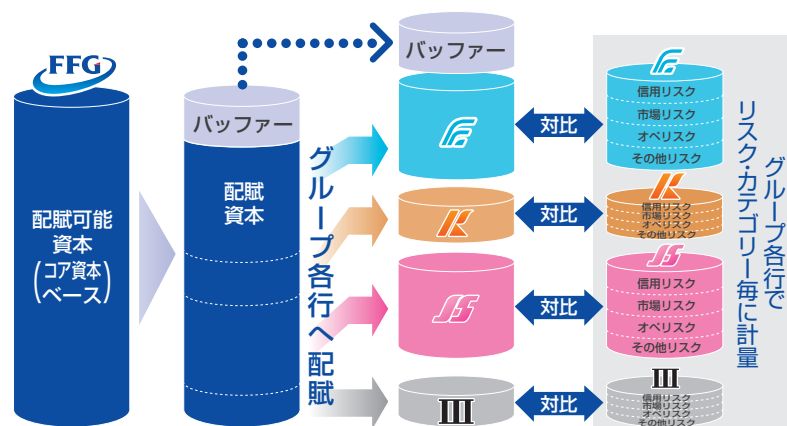
- 「統合的リスク管理」とは、金融機関の直面するリスクに関して、自己資本比率の算定に含まれない与信集中リスク、銀行勘定の金利リスク等のリスクも含めて、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等のリスク・カテゴリー毎に評価したリスクを統合的に捉え、金融機関の自己資本と対比することによって管理を行うことをいいます。
- 当社グループは、「金融機関の業務が多様化・複雑化する

中で、銀行の健全性・適切性を確保しつつ限られた資本を有効活用することで経営の効率性や収益性を高めるため、銀行のリスク・プロファイルを踏まえた適切な統合的リスク管理態勢を整備・確立する」という方針のもと、各種リスクをVaR等の統一的な尺度で計り、各種リスクを合算して、当社グループの連結自己資本と対比することによって統合的リスク管理を行っています。

Ⅰ リスク資本配賦制度

- 当社グループでは統合的リスク管理の枠組みのもと、リスク資本配賦制度を導入しています。
- 具体的には、当社グループの連結自己資本（コア資本）をベースに、「配賦資本」を設定し、残余部分については定量的に計測困難なリスク等に対するバッファとして確保する枠組みです。
- 「配賦資本」は、グループ各行へ配賦され、月次でのモニタリング・管理を行います。

■ グループリスク資本配賦制度の枠組み



自己資本管理

- 当社グループでは、自己資本充実度を適切に管理し、リスクに見合った十分な自己資本を確保することにより、グループ全体の業務の健全性・適切性を維持するよう努めています。
- 具体的には、「規制資本」（自己資本比率規制上の所要自己資本）と、「経済資本」（統合的リスク管理に基づく所要リスク資本）の両面から、当社グループの自己資本充実度をモニタリングし、資本健全性に問題が生じないよう業務運

営を行っています。

- また、自己資本充実度の検証の一環として、定期的にストレステストを実施しています。これは、企業倒産や担保価値の下落などによる信用コストの増大や、金利や為替等の相場変動による保有有価証券の損失発生などに関し、複数のシナリオを設定したうえで、ストレス状況下での資本健全性を確認するもので、規制資本、経済資本の両面で実施しています。

Ⅰ リスク・アセット計測手法

自己資本比率規制におけるリスク・アセット計測手法については複数の選択肢が設けられており、適用状況は右表のとおりです。

信用リスク		オペレーショナル・リスク	
先進的内部格付手法 ふくおかフィナンシャルグループ	福岡銀行	粗利益配分手法	福岡銀行
	熊本銀行※		熊本銀行
標準的手法	十八親和銀行※	基礎的手法	十八親和銀行
	みんなの銀行※		みんなの銀行

※ふくおかフィナンシャルグループの連結自己資本比率算出上は、熊本銀行は先進的内部格付手法、十八親和銀行は基礎的内部格付手法、みんなの銀行は標準的手法により算定した計数を使用します。

自己資本管理

■リスク・ウェイト判定に使用する適合格付機関

標準的手法のリスク・ウェイト判定には下記の適合格付機関を統一的に使用しています。

- ・株式会社格付投資情報センター(R&I)
- ・株式会社日本格付研究所(JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)
- ・S&Pグローバル・レーティング(S&P)

■当社および福岡銀行において先進的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質、適切な手法に完全に移行させるための計画

先進的内部格付手法を適用している当社および福岡銀行において、一部の資産および関連会社について、標準的手法を適用しています。

1. 先進的内部格付手法の適用を除外する資産・関連会社

当社および福岡銀行では、下記の資産および関連会社について、残高が極めて僅少であること、個々の債権の信用リスクの詳細な把握に向けた取り組みがリスク管理の観点から極めて重要性に乏しいこと、信用供与を主要業務としていない事業単位であること等の理由から、先進的内部格付手法の適用除外とし標準的手法により信用リスク・アセットを算出しています。

また、今後につきましても、継続的に標準的手法で算出する予定です。

(資産)

- ・与信性を除く仮払金
- ・受入手数料等にかかる未収収益
- ・預金に内包されているデリバティブ取引
- ・トラベラーズ・チェックおよび外貨小切手に買取等

(関連会社)

ふくおかフィナンシャルグループの関連子会社

- ・株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ
- ・iBankマーケティング株式会社
- ・ゼロバンク・デザインファクトリー株式会社
- ・株式会社FFG成長投資
- ・株式会社サステナブルスケール
- ・FFGリース株式会社
- ・株式会社FFG Succession
- ・FFG証券株式会社
- ・株式会社FFGビジネスコンサルティング
- ・株式会社長崎経済研究所
- ・FFG投信設立準備株式会社

福岡銀行の関連子会社

- ・福銀事務サービス株式会社
- ・福銀不動産調査株式会社
- ・FFGコンピューターサービス株式会社
- ・株式会社FFGカード
- ・株式会社FFGほけんサービス
- ・株式会社R&Dビジネスファクトリー

2. 内部格付手法の段階的適用とする関連会社

当社では、下記の関連会社について、将来的な内部格付手法への移行を前提として段階的適用とし、標準的手法により信用リスク・アセットを算出しています。

(関連会社)

ふくおかフィナンシャルグループの関連子会社

- ・株式会社みんなの銀行

信用リスク管理

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク」をいいます。

信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっています。

当社グループの信用リスク管理は、マルチブランド、シングルプラットフォームという当社グループの経営展開に即し、グループ共通の格付制度・審査手法・信用ポートフォリオ

管理手法等をグループ各行に導入し、運営しています。

当社グループでは、グループ全体の信用リスク管理に関する基本方針を「リスク管理方針」に定め、その方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方、判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」をグループ各行毎に定めています。

また、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」では、グループの信用リスク管理態勢の強化、グループの信用ポートフォリオ運営の高度化等を掲げています。

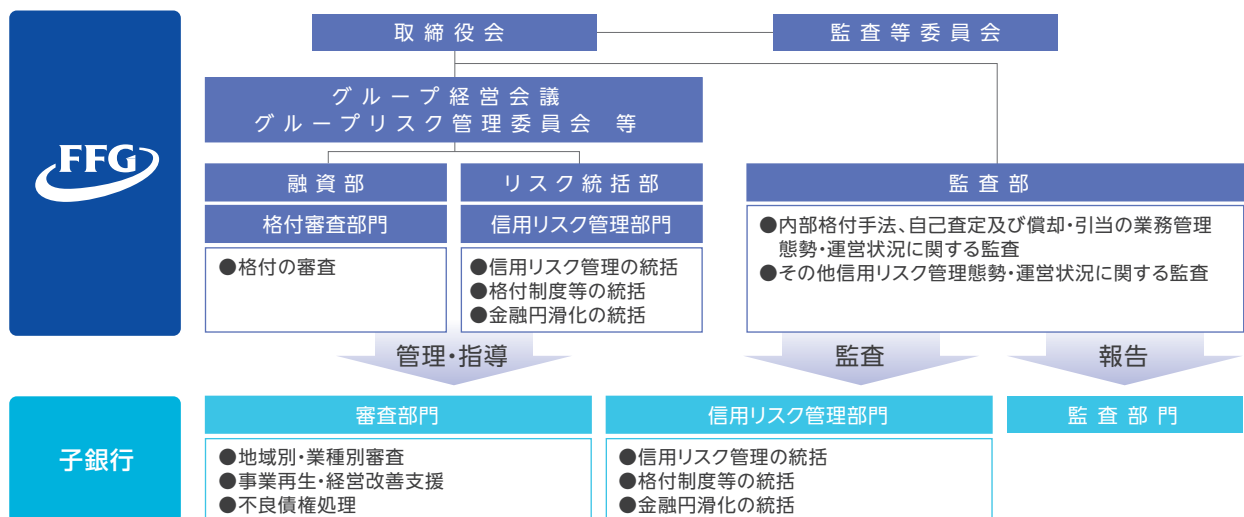
信用リスク管理体制

信用リスク管理体制として、当社のリスク統括部がグループ全体の信用リスク管理方針の策定、格付制度の管理等、信用リスクの管理・運営を統括しています。

個別案件の審査はグループ各行の審査所管部が、格付制度に基づく格付審査は当社の格付審査部門である融資部が中心となって、グループ各行の営業店とともに実施します。並行与信先等に関するグループレベルの管理は当社

のリスク統括部が行います。

監査業務は、グループ各行の各監査部署から独立した立場の当社監査部が信用リスク管理態勢の適切性等の監査を行います。経営への報告として、当社監査部は当社の取締役会に、グループ各行の各監査部署は当社監査部からの監査結果報告を受け各行の取締役会に報告しています。



信用リスク評価・信用リスク計量化

個別与信および与信ポートフォリオ全体の信用リスクを適切に管理するため、格付制度等に基づき与信先および案件毎の信用リスクの程度を適切に評価するとともに

信用リスクの計量化を行い、信用リスクを定量的に把握・管理しています。

(1) 内部格付制度

当社グループの内部格付制度は、大きくは①債務者格付、②案件格付、③リテール・プール管理および④パラメータ推計から構成されています。

信用リスク管理

■ 内部格付制度体系

格付手法	資産区分	エクスポージャーの種類	パラメータ推計
債務者格付	事業法人向けエクスポージャー	法人や個人事業主に対する事業性の貸出金や債券等	PD LGD
	ソブリン向けエクスポージャー	国、地方公共団体等に対する貸出金や債券等	
	金融機関等向けエクスポージャー	銀行に対する預け金、コールローン等 証券会社に対する貸出金等	
	株式等エクスポージャー	株式、出資金等	
	特定貸付債権	不動産ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス等	
	証券化エクスポージャー	CMBS、小口多数の金銭債権プールを裏付けとしたABL・信託受益権等	
リテール管理	居住用不動産向けエクスポージャー	住宅ローン	PD LGD EAD
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	カードローン、キャッシング、ショッピング	
	その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	事業性の与信残高が一定未満の先に対する貸出金等 (アパート・ローン、小口事業貸出商品等)	
	その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	消費性ローン(オートローン、学資ローン等)	

① 債務者格付

与信先の債務履行の確実性を表すもので、財務内容の情報をスコアリングした結果等に基づいて事業法人等を対象に付与します。債務者格付は少なくとも年1回は定期的に見直すほか、与信先の信用状況に変化があれば随時見直しを行うことで、個々の与信先やポートフォリオの状況を適時に把握できる

ようにしています。

また、この債務者格付は、法令等に基づく「債務者区分」^(注1)や「債権区分」^(注2)等とリンクしているほか、自己査定および償却・引当の基礎としても使用するもので、信用リスク管理の中核として位置付けています。

■ 債務者格付と債務者区分、債権区分、内部格付手法のデフォルト区分との対応関係

格付ランク	リスクの程度	債務者格付 定義	債務者区分 (注1)	債権区分 (注2)	デフォルト区分	
					償却・引当	内部格付手法
1	リスク無	債務償還の確実性は最高水準であり、かつ安定している	正常先	正常債権	非デフォルト	非デフォルト
2	リスク僅少	債務償還の確実性は極めて高く、かつ安定している				
3	リスク小	債務償還の確実性は高く、かつ安定している				
4	平均比良好	債務償還の確実性は十分であるが、将来低下する可能性が存在する				
5	平均的水準	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来低下する可能性がある				
6	許容範囲	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来低下する可能性が高い				
7	平均比低位	債務償還の確実性は現状問題ないが、将来低下する懸念がある				
8	要注意1	債務償還上問題が顕在化しており、今後の管理に注意を要する	要注意先	要管理債権	非デフォルト	デフォルト
9	要注意2	債務償還上重大な問題が顕在化しており、今後の管理に細心の注意を要する (以下のいずれかに該当 ・3カ月以上延滞している貸出債権がある先 ・貸出条件緩和債権がある先)				
10	破綻懸念	経営難の状況にあり、今後経営破綻に陥る可能性が大きい	破綻懸念先	危険債権	デフォルト (注3)	デフォルト
11	実質破綻	法的・形式的な破綻には至っていないが、実質的に経営破綻の状態にある	実質破綻先	破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権		
12	破綻	法的・形式的な破綻となっている	破綻先			

(注1) 金融庁が2019年12月に公表した「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方の別紙」に基づく、与信先の債務返済能力等に応じた区分です。

(注2) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条の規定により、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定める資産の査定の基準に基づき求められている、債務者の財政状態および経営成績等を基礎とする区分です。

(注3) 破綻懸念先は、その一部をデフォルトとして認識しています。

②案件格付

事業法人等を対象に、保全状況等に基づいて案件格付を付与し、与信案件ごとの回収確実性を把握します。

③リテール・プール管理

リテール向けエクスポージャーについて、リスク特性が類似したプール区分を設定し、各エクスポージャーをプール区分に割当てることにより、プール単位での信用リスク管理を行うものです。

具体的には、4つの資産区分等（居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポ

ージャー、その他リテール向けエクスポージャー（事業性）、その他リテール向けエクスポージャー（消費性））ごとに、リスク特性に応じてPD・LGD・EADの似通ったプール区分を設定した上で、各エクスポージャーを当該プールに割当て、リテール・ポートフォリオの信用リスクの状況を把握します。

■ リテール・プール区分の概要

資産区分 プール区分	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	その他リテール向けエクスポージャー	
			事業性	消費性
PDプール区分	延滞の状況、取引先の属性や取引状況、商品の種類等により、デフォルトの可能性に応じたプールに区分しています。			
LGDプール区分	担保の状況、商品の種類、残高等により、損失の可能性に応じたプールに区分しています。			
EADプール区分		商品の種類、延滞の状況、極度枠の利用状況等により、デフォルト時の追加引出の可能性に応じたプールに区分しています。		

④パラメータ推計

事業法人等エクスポージャーについてPD・LGDを、リテール向けエクスポージャーについてPD・LGD・EADを推計し、自己資本比率計算での利用以外に、同一のパラメータ値により信用リスク計量を行っています。

また、事業法人等については、同一のデータソースを用いて

償却・引当等に用いるPD値を算定しています。

各パラメータは、原則として過去7年以上の実績データを基に、推計誤差や景気変動を勘案した値を算定しています。パラメータの推計値は、原則として年1回以上のサイクルで検証を行い、必要に応じて見直しを行う態勢としています。

(2) 内部格付制度の管理と検証手続

当社グループでは、内部格付制度の管理と検証について以下の態勢を構築しています。

①債務者格付

規程に則った格付制度の運用が、格付審査部門や営業店において行われていることを適宜検証しているほか、格付制度や格付モデル等の客観性、有意性、適切性等について定期的に検証を行い、格付制度やモデルの調整・改定の要否などについての必要な対応を検討する態勢としています。

②案件格付

デフォルト案件の回収実績データを継続的に蓄積することで、案件格付と回収実績を比較し、案件格付の検証を実施できる態勢としています。

③リテール・プール管理

リテール・プール区分の精度、およびプールの序列やプールごとのパラメータ推計値の安定性、リテール・プール区分の調整・改定の要否など、必要な対応を検討する態勢としています。

④パラメータ推計

パラメータ推計値の正確性や一貫性等についてバック・テスト（二項検定、正規検定等）により検証を行い、パラメータ推計値の調整や推計手法の改定の要否など、必要な対応を検討する態勢としています。

(3) 信用リスク計量化

信用リスクを合理的に把握し、自己資本政策の効率的運用と適切な与信条件の提示のために、信用リスクの計量化を実施しています。この計算結果を基に、リスク資本の配賦や与信ポートフォリオ管理を実施しています。

信用リスク管理

Ⅰ 個別与信管理の枠組み

個別案件の審査にあたっては、事業計画の妥当性や資金使途の確認、返済財源の把握、技術開発力・商品等の競争優位性、経営管理など幅広い観点から分析・評価を行い、併せて担保等による債権保全の妥当性を検証するなど営業店および本部審査部門双方の段階において、的確かつ厳正な与信判断を行っています。さらに、与信後においても、各種信用情報の収集、業界動向の分析、財務データの更新・分析、格付判定による業態の把握、担保評価の定期的な洗い替え、延滞管理の強化などのフォロー管理を徹底し、

不良債権発生についての予防的な管理、発生時の迅速かつ適切な対応に努めています。

本部審査部門では、業種や信用状況に応じた担当割りを行い、きめ細かな案件審査や営業店指導を行うとともに、本部・営業店間の情報交換を緊密に行い、与信先の業態の変化などに即応できる体制をとっています。

また、人財の育成とノウハウの蓄積を進めるとともに、外部機関等との連携体制を構築するなど、経営改善の早期実現に取り組んでいます。

Ⅱ 担保・保証による信用リスクの削減

当社グループでは、与信取り組みに際し担保・保証に安易に依存することなく、お取引先の経営状態、資金使途、返済能力等を総合的に勘案した与信判断を行っていますが、お取引先の業況変化等を完全に予測することは不可能であり、不測の事態への備えとして担保・保証による信用リスクの削減を補完的に行うことは重要であると考えています。

自己査定や償却引当、先進的内部格付手法による自己資本比率算出における主要な信用リスク削減効果は、国、地方公共団体、信用保証協会等の信用リスクが低い先による保証、および不動産等の担保によるものです。

不動産担保については、営業部門から独立した当社グ

ループ会社の福銀不動産調査株式会社が評価を行っています。同社では、原価法・取引事例比較法・収益還元法などを物件特性等に応じ適用し、定期的な評価見直しによる不動産価格変動等の反映、ゴルフ場など特殊大型物件についての不動産鑑定士の評価取得など、精度の高い評価を行っています。

また、自己資本充実度管理を行う上で、地価下落等による担保価値変動リスクを織り込んだストレス・テストのシナリオを設定し、不動産担保へのリスク集中の影響を勘案しています。

■自己資本比率計算における信用リスク削減手法の適用

①標準的手法

以下の信用リスク削減手法を勘案しています。

いずれも、契約書を締結し、対象物件の占有や登記等による法的有効性を確保しています。

- 1.貸出金との相殺が可能な自行預金（一定要件を満たした定期預金などが対象で、貸出金、預金とも残高、期日等を日次で把握しています）
- 2.適格金融資産担保（預金、国債、上場株式・債券等で、価格変動が生じる上場株式・債券等については、日次での評価見直しが可能なものに限定しています）
- 3.保証（主な保証人は、国、地方公共団体、信用保証協会です。そのほか、適格格付機関が格付を付与している場合も、信用リスク削減効果を勘案しています）およびクレジット・デリバティブ（主な取引相手は、銀行、証券会社です）
- 4.派生商品取引（外国為替関連取引、金利関連取引等）およびレポ形式の取引（現金担保付債券貸借取引等）における相対ネットリング契約

②基礎的内部格付手法（一部のエクスポージャーに適用）

上記の1～4に加え、以下の信用リスク削減手法を勘案しています。

- 5.適格資産担保（不動産担保、船舶担保等）
- 6.保証およびクレジット・デリバティブ（債務者格付ランクを付与している場合）

③先進的内部格付手法

上記の2～6の信用リスク削減手法を勘案しています。

※自行預金はLGD推計において勘案しております。

Ⅰ 与信ポートフォリオ管理の枠組み

信用リスクは、景気の変動等により、業種など共通の特性を持つグループに集中して顕在化する場合があります。このため、与信のポートフォリオが特定の業種や地域等に偏っていると、経済社会の循環的・構造的な変動により予想外に多額の損失を被る可能性があります。

こうした潜在的な損失リスクは、個別の与信先に対する管理のみでは捕捉することが困難であり、業種別のデフォルトの変動特性などを加味してリスクを計量化する等により、ポートフォリオとしての管理を行う必要があります。

(1) 自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール

「リスク資本配賦制度」において、信用リスクに対するリスク量の枠(配賦リスク資本)を設定し、月次でリスク資本の使用状況をモニタリングし、適切なリスクコントロールに努めています。

(2) 集中リスクの抑制

特定先や特定業種への与信集中を制御するために、大口与信先(グループ)に対する与信残高アラームラインの設定、与信が比較的集中している業種に対する与信集中業種の指定のほか、危険度が比較的高いと認められた業種を特定業種として指定し、特段の注意をもって与信管理を行っています。

派生商品取引および長期決済期間取引にかかるリスク管理

Ⅰ リスク資本および与信限度枠の割当方法に関する方針

派生商品取引等のリスク管理については、統合的リスク管理の枠組みに従い、派生商品取引等の種類に応じたリスクを適切に把握した上で、リスク量の上限を設定しています。なお、統合的リスク管理の状況については、月次でグループリスク管理委員会に報告しています。

また、派生商品取引等の経常的な取引相手となる金融機関には、その信用力に応じた取引限度額(カレント・エクスポージャー方式により算出した信用リスク相当額)を設定し、その遵守状況を月次でグループリスク管理委員会に報告しています。

Ⅱ 担保による保全および引当金の算定に関する方針

経常的に派生商品取引等の相手先となる主要な金融機関との間でCSA契約(デリバティブ担保契約)を締結しており、相手先の信用力や取引状況に応じて担保を徴求することにより保全の強化を図っています。(外部格付の低下や取

引状況の変化等により、同契約に従って担保を追加的に提供することが必要となる可能性もありますが、影響は限定的と認識しています)

証券化エクスポージャー

■リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要

当社グループは、投資家として証券化商品への投資を行っています。なお、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーはありません。

投資家としての証券化取引は、証券化商品を保有することにより、信用リスク、市場リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)を有していますが、当社グループではこれらのリスクを次のとおり管理しています。

まず、証券化商品への投資を行う際の投資基準として、他の商品との合算または必要に応じて商品単位で信用リスク、市場リスクおよび市場流動性リスクといった特性を踏まえて投資限度枠等を定めた「市場取引運用基準」や、投資できる証券化商品の種類や投資対象の内部格付の下限等の投資条件を定めた「投資要領」等を制定し、これらの基準の範囲内で投資を行っています。

次に証券化取引では、信用リスクを資産の保有者(オリジネーター)から切り離すことを目的にさまざまな仕組み(ス

ラクチャー)が組み込まれているため、個々の投資に際しては、「仕組みの分析」、「裏付資産の分析」および「補完機能の確認」等を含め、取引に内在する諸リスクを適切に把握・評価した上で、担当役員等の決定を受けて取り組んでいます。なお、再証券化取引については、原則として当面の間、取り組まない方針です。

取り組み後についても、フロントおよびミドル部門が、証券化エクスポージャーの構造上の特性を把握し、証券化エクスポージャーやその裏付資産について、包括的なリスク特性やパフォーマンスに係る情報を適時かつ継続的に把握するための体制を整備しています。また、定期的に格付変動の有無や時価の変動状況、トリガー条項(含む償還方法の変更)や誓約事項(コベナント)への抵触状況、裏付資産の状況および商品の市場流動性の状況といった諸リスクをモニタリングし、定期的にまたは必要に応じてALM委員会等に報告するなど、適切なリスク管理態勢を整備しています。

■証券化取引に関する会計方針

当社グループは、「金融商品会計に関する実務指針」等に則り、適正な会計処理を行っています。

■自己資本比率計算における信用リスク・アセット額の算出に使用する方式の名称

投資家となっている証券化取引については「外部格付準拠方式」及び「標準的手法準拠方式」により信用リスク・アセット額を算出しています。

市場リスク管理

当社グループでは、市場リスクを「金利、為替および株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を

被るリスク」と定義しています。

当社グループの市場リスクは、以下のように統括して管理しています。

■ 当社グループの市場リスク管理

当社グループでは、取締役会が市場リスク管理にかかる基本方針を制定しています。この基本方針を踏まえ、グループリスク管理委員会においてALM運営を含めた市場リスクの管理方針を決定し、施策の実施状況およびリスクの状況に関するモニタリングを通じて、グループ全体のリスクをコントロールする体制としています。

また、当社のリスク管理部門は、グループ各行の市場リスク管理部門からの報告に基づき、グループ全体の市場リスクおよび市場リスク管理の状況を把握・分析し、グループ各

行の市場リスク管理部門へのリスク管理態勢にかかる助言、取締役会等に対する定期報告を実施する体制としています。

具体的には、グループ各行のリスク・プロファイルを勘案して配賦したリスク資本と整合させて設定した各種リスク限度枠の運用状況をモニタリングするなどして、市場リスクを管理しています。このリスク限度枠の設定については、トレーディング部門、バンキング部門ともVaR^(注)を共通の尺度としています。

(注) VaRは、一定の確率のもとで発生し得る予想最大損失額を表しています。

■ グループ各行の市場リスク管理

グループ各行の取締役会は、当社が定めた「市場リスク管理方針」を踏まえた基本方針および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、行内の関連部署に周知させ遵守する態勢を整えています。

グループ各行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、グループリスク管理委員会に諮ります。

グループ各行のリスク限度枠等については、当社から配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っています。

市場取引にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィ

ス）、リスク管理部門（ミドル・オフィス）、事務管理部門（バック・オフィス）の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っています。

リスク管理部門は、VaRや10BPV（ベースス・ポイント・バリュウ）^(注)を用いたリスクの計測および規程の遵守状況のモニタリングを行い、当社のリスク管理部門、グループ各行のリスク管理部門担当役員に対しトレーディング取引およびバンキング取引の状況について月次で報告するとともに、グループリスク管理委員会およびグループ各行の取締役会に対しても定期的に報告する等、リスク管理態勢の強化に努めています。

(注) 10BPVは、金利が0.1%変動した場合の評価損益変動額を表しています。

■ 金利リスクに関する事項

当社グループおよびグループ各行では、トレーディング取引等を含む全ての金利感応資産・負債の金利リスクの水準をモニタリングする一環として ΔEVE ^(注1)および ΔNII ^(注2)を月次で計測しています。 ΔEVE および ΔNII の計測対象範囲は、当社およびグループ各行とし、グループ関連会社については重要性を踏まえて判断しています。

リスク管理部門は、自己資本に対する ΔEVE の比率に加え、VaRおよび10BPV等の金利リスクに関する指標を計測し、グループリスク管理委員会およびグループ各行のALM委員会に月次で報告しています。また、VaRおよび10BPVについては、アラーム・ポイントを設定した上でモニタリング

を行うなど、金利リスクを適切に管理しています。

また、自己資本の充実度評価やストレステストの実施にあたり、過去の金利上昇やマクロ経済シナリオに基づく金利変動による影響等を定期的に検討しています。

なお、金利リスクを削減する方法としては、有価証券の売却、金利スワップ、債券先物取引等があり、ヘッジ会計の適用要件を充足する取引については、ヘッジ会計を適用しています。

(注1) ΔEVE とは、金利ショックを与えた場合の経済価値の減少額を表しています。

(注2) ΔNII とは、金利ショックを与えた場合の算出基準日から12カ月を経過する日までの間の期間収益の減少額を表しています。

出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理

■ リスク管理の方針および手続の概要

当社グループでは、政策投資に関する基本方針に基づき、お取引先の株式等を保有しており、購入・管理・売却・報告等について適切なリスク管理を行っています。

購入については、投資先の成長性、取引状況、公共的位置づけ等、総合的な観点から投資の可否を判断しています。

管理については、投資先の取引状況および業態管理を行い、継続保有あるいは売却について協議、決定しています。

報告態勢としては、株価下落率の高い銘柄の報告に加え、

購入および売却銘柄について四半期ごとにグループリスク管理委員会に報告しています。なお、購入および売却時は、投資先に関するインサイダー情報の有無確認等の法令遵守を徹底しています。

また、価格変動リスクについては、月次でグループリスク管理委員会に報告し、リスク量が配賦リスク資本額内に収まっているかモニタリングしています。

流動性リスク管理

当社グループでは、流動性リスクを「運用と調達の間期のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)および市場の混乱等により市場において取引が

できなかつたり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)」と定義しています。

当社グループの流動性リスクは、当社が以下のように統括して管理しています。

■ 当社グループの流動性リスク管理

当社グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻(システムック・リスク)の顕在化につながりかねない重要なリスクであるとの認識のもと、取締役会が流動性リスク管理にかかる基本方針を制定しています。この基本方針を踏まえ、グループ各行のALM委員会での協議を経て、グループリスク管理委員会において流動性リスクの管理方針を決定し、施策の実施状況およびリスクの状況のモニタリングを通じて、グループ全体のリスクをコントロールする体制としています。

また、当社のリスク管理部門は、グループ各行の流動性

リスク管理部門からの報告に基づき、当社グループの流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況を把握・分析し、グループ各行の流動性リスク管理部門へのリスク管理態勢にかかる助言、取締役会等に対する定期報告を実施する体制としています。

具体的には、グループ各行のリスク・プロファイルを勘案して、グループ各行において資金繰りの状況に応じた管理区分および管理区分に応じた対応方法等の制定および資金繰りにかかる各種リスク限度枠を設定し、管理を行っています。

■ グループ各行の流動性リスク管理

グループ各行の取締役会は、当社が定めた「流動性リスク管理方針」を踏まえた基本方針、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、グループ各行ではこれらに則り流動性リスク管理を行っています。

グループ各行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、グループリスク管理委員会に諮ります。

グループ各行のリスク限度枠等については、リスク・プロファイルに応じて資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っています。

グループ各行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分(平常時、懸念時、危機時等)および状況に応じた

対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、グループリスク管理委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としています。

流動性リスクにかかる組織は、資金繰り管理部門、リスク管理部門、内部監査部門の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っています。

リスク管理部門は、規程の遵守状況のモニタリング等を行い、当社のリスク管理部門、グループ各行のリスク管理部門担当役員に対し流動性リスクおよびリスク管理の状況について月次で報告するとともに、グループリスク管理委員会およびグループ各行の取締役会に対しても定期的に報告する等、リスク管理態勢の強化に努めています。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、当社グループの業務において内部プロセスの不備や役職員のミス、システムの不具合、または災害等の外的要因により損失が発生するリスクをいい、システムリスク・事務リスク・有形資産リスク・労務リスク・法務リスク・風評リスクに分類して管理しています。

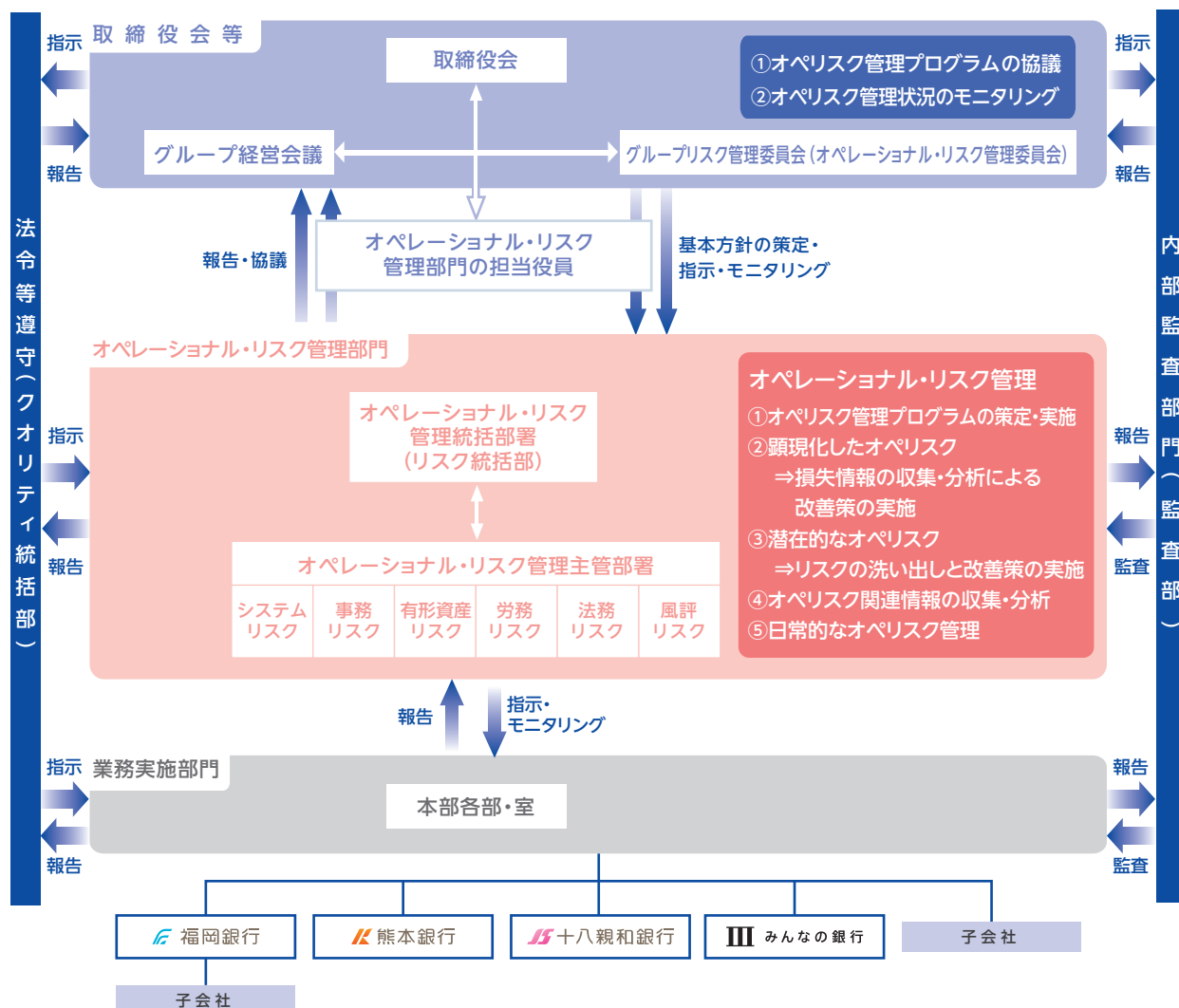
ビジネス領域の拡大・デジタル化の進展による商品や取扱業務の多様化、サイバーセキュリティや情報管理等の重要性の高まり、自然災害の多発等、当社グループを取り巻く経営環境の急激な変化に対応し、予防的なリスク管理態勢を構築するためにも、オペレーショナル・リスク管理の重要性は、ますます高まっています。

当社グループでは、取締役会において、オペレーショナル・リスクを適切に管理するための組織体制および仕組み

整備し、リスク顕現化の未然防止と発生時の影響を極小化するための基本事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理プログラム」を制定し、オペレーショナル・リスクを総合的に管理しています。

さらに、オペレーショナル・リスクを適切に特定・評価・把握・管理・削減するために、顕現化したリスクに関しては損失情報を収集・分析し、潜在的なリスクに関してはリスク・コントロールセルフアセスメント(RCSA⇒リスクとコントロールの有効性に関する自己評価)等により、適切な対応策を実施するとともに、取締役会やオペレーショナル・リスク管理委員会を通して適時・適切なモニタリング・コントロールを実施しています。

Ⅰ 当社グループのオペレーショナル・リスク管理体制



Ⅰ システムリスク

システムリスクとは、当社グループのコンピューターシステムの停止、誤作動、不正利用により損失が発生するリスクをいいます。

当社グループでは、進化し続けるICT（情報通信技術）の動向を的確に捉えながら、グループ全体のサービス品質の向上、業務の効率化、システムの安全稼働等を最優先の課題とし、取締役会において、情報資産を適切に保護し管理するための基本方針を定めた「セキュリティポリシー」、システムリスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「システムリスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「システムリスク管理プログラム」を制定し、システムリスクを総合的に管理しています。

グループ各行では、システムの安全稼働に万全を期すために、コンピューターセンターと営業店・ATM等を結ぶ通信回線や預貸金情報を蓄積している元帳データ等の二重化、情報の暗号化および不正アクセス・情報漏洩を防止するシステムを導入しています。

また、地震等の大規模災害等、不測の事態に備えて、グループ各行ともメインセンター・バックアップセンターの2拠点でシステムを運営する体制としており、業務継続計画

(BCP)に基づく訓練を定期的の実施することで、不測の事態が発生した場合においても継続して金融サービスが提供できる態勢を整備しています。

急速に高度化・巧妙化しているサイバー攻撃リスクに対応するため、当社ではIT部門にサイバーセキュリティ専任組織「サイバーセキュリティ対策グループ」を設置し、セキュリティベンダーや外部機関からサイバー攻撃手法の動向や脆弱性といったセキュリティ関連情報を収集・集約し一元的な対策状況の管理を実施しています。また、サイバーセキュリティ対策グループを事務局として「FFG情報セキュリティ部会（FFG-CSIRT）^(注)」を運営し、サイバー攻撃発生時はシームレスな業務間連携による初動対応、平時はセキュリティ情報の共有や非常時訓練等を定期的の実施しています。なお、実行性を高める活動などについて、上位組織である「グループIT特別委員会」において、年次で経営陣に状況を報告しています。

テレワーク環境の利用においては、社外から社内システムへ安全に接続するためのセキュリティを担保しながら、業務継続態勢の構築に取り組んでいます。

(注) CSIRT(Computer Security Incident Response Team)
…サイバーセキュリティ事案の迅速な対応を目的とした組織

Ⅱ 事務リスク

事務リスクとは、当社グループの役職員が正確な事務を怠ったり、不正を起こしたりすることによって、経済面あるいは信用面の損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、全ての業務に事務リスクが内在するとの認識のもと、取締役会において、事務リスクの適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「事務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「事務リスク管理プログラム」を制定し、事務リスクの総合的な管理を行っています。

また、事務に内在するリスクやコントロールの分析・評価を行い、潜在的な事務リスクへの対策を講じるとともに、顕現化した事務リスクについては幅広く情報の収集・分析を行い、事務ミス・事務事故の再発防止に努めています。

このほか、グループ各行では、ますます多様化・複雑化する業務に適切に対処していくため、業務のシステム化や集中化を推し進めるとともに、研修や臨店指導を通じて役職員の事務レベル向上に取り組むなど、事務リスク低減に向けたさまざまな取り組みを行っています。

Ⅲ 有形資産リスク

有形資産リスクとは、当社グループにおいて事故、災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損により損失が発生するリスクをいいます。

当社グループでは、自然災害や外部からの脅威等の増加により有形資産が毀損するリスクが増加しているとの認識のもと、取締役会において、有形資産リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた

「有形資産リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「有形資産リスク管理プログラム」を制定し、有形資産リスクを総合的に管理するとともに軽減するための適切な方策を講じています。

なお、グループ各行においては、バリアフリーの充実などお客さまへのサービス拡充および耐震強化のため、引き続き店舗建替え・改修工事を計画的に進めています。

オペレーショナル・リスク管理

Ⅰ 労務リスク

労務リスクとは、当社グループの労務慣行(役職員の人事処遇や勤務管理上の問題等)および職場の安全衛生環境上の問題により損失が発生するリスク、並びに役職員の不法行為により使用者責任を問われるリスクをいいます。

当社グループでは、労務リスクは重要なオペレーショナル・リスクの一つであるとの認識のもと、取締役会において、労務リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していく

ための基本事項を定めた「労務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「労務リスク管理プログラム」を制定し、労務リスクを総合的に管理するとともに軽減するための適切な方策を講じています。

また、人権啓発に関する研修を定期的の実施するとともに、外部の人権啓発行事への積極的な参加により、グループ役職員の人権に関する意識向上に取り組んでいます。

Ⅱ 法務リスク

法務リスクとは、当社グループが法令や契約等に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、事務リスクと同様に全ての業務に法務リスクが内在するとの認識のもと、取締役会において、法務リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「法務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「法務リスク管理プロ

グラム」を制定し、法務リスクを総合的に管理しています。

さらに、協議・報告を通して、法務リスク管理態勢に必要な指導・助言を行うとともに、法務リスクに関連する情報を一元管理し、法務リスク管理態勢の強化に努めています。

なお、法務リスクに関連する情報を日常的に収集・把握することを通して、法務リスク管理態勢の充実と強化に取り組んでいます。

Ⅲ 風評リスク

風評リスクとは、マーケット等において、噂や憶測といった曖昧な情報や、事件事故等の発生に伴う風評から当社グループの評判が悪化すること等により、直接、間接を問わず損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、取締役会において、風評リスクに関する基本事項を定めた「風評リスク管理規則」を制定し、風評リスクの管理に取り組んでいます。また、緊急を要する風評リスクが顕現化した場合には、危機管理部署で構成

する総合対策本部の指示のもと、迅速かつ適切に、事態の収拾・沈静化を図り、影響を最小限に止めるよう努めています。

さらに、グループ各行との協議・報告を通して、風評リスク管理態勢に必要な指導・助言を行うとともに、風評リスクに関するモニタリング等により、関連情報の収集を行うことで、風評リスク管理態勢の強化に取り組んでいます。

開示項目一覧

(注) 本中間期ディスクロージャー誌で、①該当がない項目は棒線、②任意開示している項目は括弧書き、③開示対象ではない項目は斜線にて記載しています。

連結情報 『銀行法施行規則』 第34条の26第1項	
〔銀行持株会社の概況および組織に関する事項〕	
1.経営の組織（銀行持株会社の子会社等の経営管理に係る体制を含む）	(3)
2.資本金および発行済株式の総数	5
3.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	5
各株主の持株数	5
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	5
4.取締役および監査役の氏名および役職名	(4)
5.会計監査人の氏名または名称	(8)
〔銀行持株会社およびその子会社等の概況に関する事項〕	
1.銀行持株会社およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成	
2.銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	
(2) 主たる営業所または事務所の所在地	
(3) 資本金または出資金	
(4) 事業の内容	
(5) 設立年月日	
(6) 銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	
(7) 銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	
〔銀行持株会社およびその子会社等の主要な業務に関する事項〕	
1.直近の中間事業年度における事業の概況	6
2.直近の3中間連結会計年度および2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	7
(2) 経常利益または経常損失	7
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失	7
(4) 包括利益	7
(5) 純資産額	7
(6) 総資産額	7
(7) 連結自己資本比率	7
〔銀行持株会社およびその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項〕	
1.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書	8～21
2.銀行持株会社及びその子会社等のうち次に掲げるものの額および（1）～（4）の合計額	
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28
(2) 危険債権	28
(3) 三月以上延滞債権	28
(4) 貸出条件緩和債権	28
(5) 正常債権	28
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	12～13,29～42
4.経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（3に掲げる事項を除く）	—
5.連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	28
6.法第52条の28第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	
7.銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	8
8.連結自己資本比率および連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—
9.中間事業年度の末日において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容並びに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	—
〔報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項〕	

単体情報 『銀行法施行規則』 第19条の2第1項				
	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行	みんなの銀行
〔銀行の概況および組織に関する事項〕				
1.経営の組織	(45)	(109)	(146)	(198)
2.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項				
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	47	111	148	200
各株主の持株数	47	111	148	200
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	47	111	148	200
3.取締役および監査役の氏名および役職名	(46)	(110)	(147)	(199)
4.会計監査人の氏名または名称	(63)			
5.営業所の名称および所在地				
6.当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項				
(1) 当該銀行代理業者の商号、名称または氏名				
(2) 当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所または事務所の名称				
7.外国における法第2条第14項各号に掲げる行為の受託者に関する事項				
〔銀行の主要な業務の内容〕（信託業務を営む場合においては、信託業務の内容を含む）				
〔銀行の主要な業務に関する事項〕				
1.直近の中間事業年度における事業の概況	47	111	148	200
2.直近の3中間事業年度および2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項				
経常収益、経常利益または経常損失、中間純利益若しくは中間純損失、 資本金および発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、 貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数	62	112	154	201
信託報酬、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く）、信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引業等に関する内閣府令第一条第四項第十七号に規定する電子記録移転有価証券表示権利等をいう。）残高、信託財産額	62	—	—	—
3.直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標				
(1) 主要な業務の状況を示す指標				
業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	69	124	167	210
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支	69	124	167	210
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金調達収支並びに資金調達収支の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや	70	125	168	211
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息および支払利息の増減	71	126	169	212
総資産経常利益率および資本経常利益率	71	126	169	212
総資産中間純利益率および資本中間純利益率	71	126	169	212
(2) 預金に関する指標				
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	72	127	170	213
固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	72	127	170	213
(3) 貸出金等に関する指標				
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高	73	128	171	214
固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	73	128	171	214
担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証および信用の区分）の貸出金残高および支払保証見返額	73	128	171	214
使途別（設備資金および運転資金の区分）の貸出金残高	73	128	171	214
業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	74	129	172	215
中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	74	129	172	215
特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別残高	—	—	—	—
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の中間期末値および期中平均値	74	129	172	215

開示項目一覧

(注) 本中間期ディスクロージャー誌で、①該当がない項目は棒線、②任意開示している項目は括弧書き、③開示対象ではない項目は斜線にて記載しています。

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行	みんなの銀行
(4) 有価証券に関する指標				
商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債およびその他の商品有価証券の区分）の平均残高	—	130	173	216
有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高	75	130	173	216
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分）の平均残高	75	130	173	216
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の中間期末値および期中平均値	75	130	173	216
信託業務に関する指標（信託業務を営む場合に限る）				
1.金融機関の信託業務の兼営等に関する信託財産残高表	76	—	—	—
2.金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託（以下「金銭信託等」という）の受託残高	76	—	—	—
3.信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高	76	—	—	—
4.金銭信託等の種類別の貸出金および有価証券の区分ごとの運用残高	76	—	—	—
5.金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債および株式その他の証券の区分）の残高	76	—	—	—
(銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項)				
1.リスク管理の体制				
2.法令遵守の体制				
3.中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況	230～236	230～236	230～236	230～236
4.指定紛争解決機関が存在する場合、当該銀行が法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号または名称				
(銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項)				
1.中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書	63～68	113～122	155～165	202～208
2.銀行の有する債券のうち次に掲げるものの額および（1）～（4）の合計額				
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	77	131	174	217
(2) 危険債権	77	131	174	217
(3) 三月以上延滞債権	77	131	174	217
(4) 貸出条件緩和債権	77	131	174	217
(5) 正常債権	77	131	174	217
3.元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	—	—	—	—
4.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	66,84～86,98～107,237～252	116,136～144,237～252	159,179～180,189～196,237～252	205,221～228,237～252
5.経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（4に掲げる事項を除く）	—	—	—	—
6.次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益				
有価証券	78～79	132	175	218
金銭の信託	79	—	—	—
デリバティブ取引	80～82	133～134	176～177	—
7.貸倒引当金の中間期末残高および期中の増減額	77	131	174	217
8.貸出金償却の額	77	131	174	—
9.法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨				
10.銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	63	—	—	—
11.単体自己資本比率および単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—	—	—	—
12.中間事業年度の末日において、当該銀行が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他当該銀行の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合に、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容並びに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	—	—	—	—
(報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項)				

連結情報 『銀行法施行規則』第19条の3

	福岡銀行	十八親和銀行
(銀行およびその子会社等の概況に関する事項)		
1.銀行およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成		
2.銀行の子会社等に関する次に掲げる事項		
(1) 名称		
(2) 主たる営業所または事務所の所在地		
(3) 資本金または出資金		
(4) 事業の内容		
(5) 設立年月日		
(6) 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合		
(7) 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合		
(銀行およびその子会社等の主要な業務に関する事項)		
1.直近の中間事業年度における事業の概況	47	—
2.直近の3中間連結会計年度および2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	48	149
(2) 経常利益または経常損失	48	149
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失	48	149
(4) 包括利益	48	149
(5) 純資産額	48	149
(6) 総資産額	48	149
(7) 連結自己資本比率	48	149
(銀行およびその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項)		
1.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書	49～60	150～152
2.銀行及びその子会社等の有する債権のうち次に掲げるものの額および（1）～（4）の合計額		
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	61	153
(2) 危険債権	61	153
(3) 三月以上延滞債権	61	153
(4) 貸出条件緩和債権	61	153
(5) 正常債権	61	153
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	52～53,84～97	179～188
4.経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（3に掲げる事項を除く）	—	—
5.連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	61	153
6.法第20条第2項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨		
7.銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	49	—
8.連結自己資本比率および連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨		
9.中間事業年度の末日において、重要事象等が存在する場合に、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容並びに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	—	—
(報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項)		

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行	みんなの銀行
1.破産更生債権およびこれらに準ずる債権	83	135	178	220
2.危険債権	83	135	178	220
3.要管理債権	83	135	178	220
4.正常債権	83	135	178	220

ふくおかフィナンシャルグループ
Fukuoka Financial Group